「とくしま人口ビジョン(2020年策定版)」

～「持続可能な人口構造」の構築を目指して～

令和２年３月

徳　島　県

「とくしま人口ビジョン(2020年策定版)」

～「持続可能な人口構造」の構築を目指して～

１．はじめに

○　本県では、全国に先駆け、平成２７年７月に、「とくしま人口ビジョン」及び「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略（５カ年計画）」を策定し、「人口減少の克服」に向けた「徳島ならでは」の取組みを展開してきたところである。

○　この第１期「総合戦略」に基づく取組みにより、「移住者数の増加」や「合計特殊出生率」の上昇など、人口動態の改善に一定の成果はあったものの、依然、本県の「人口減少」は厳しい状況が続いている。

○　この度、令和２年度から令和６年度までの５年間を計画期間とする「新たな総合戦略」の策定・取組推進に当たり、最新の人口動態に関する統計データ等に基づく分析や第１期「総合戦略」の取組成果の検証を行った上で、今後、本県が目指すべき方向性を示した「新たな人口ビジョン」を策定するものである。

２．「人口ビジョン」の位置づけ

○　「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、各都道府県においては、国の「長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案の上、人口の現状と将来見通しを示す県版「人口ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生」に関する目標や基本的施策の方向性等を掲げた県版「総合戦略」を策定することされている。

○　「とくしま人口ビジョン」は、本県の人口の現状を分析・検証した上で、県民と人口減少問題に関する認識を共有するとともに、「今後の目指すべき方向性」と「将来人口の展望」を提示するものである。

３．「人口ビジョン」の対象期間

○　「とくしま人口ビジョン」の対象期間は、国の「長期ビジョン」の対象期間と同様に、前期「人口ビジョン」に引き続き、２０６０年（令和４２年）までとする。

～　目　次　～

Ⅰ　徳島県における人口の現状

１．人口動向分析「総人口」　・・・・・　１
（１）「総人口」の推移　・・・・・　１
（２）「年齢階層別人口」の推移　・・・・・　２
（３）「人口構造」の変化　・・・・・　３
（４）「人口減少」の現状　・・・・・　４
（５）「在留外国人」の推移　・・・・・　６

２．人口動向分析「自然動態」　・・・・・　７
（１）「自然動態」の推移　・・・・・　７
（２）「未婚化・晩婚化」の状況　・・・・・　８
（３）「平均寿命・健康寿命」の延伸　・・・・・　９

３．人口動向分析「社会動態」　・・・・・　１０
（１）「転入者」の状況　・・・・・　１０
（２）「転出者」の状況　・・・・・　１１
（３）「転出入超過」の状況　・・・・・　１２
（４）直近の「男女別・年齢階層別」の社会動態　・・・・・　１３
（５）「地域間の人口移動」の状況　・・・・・　１４

４．人口動向分析のまとめ　・・・・・　１５
（１）「総人口」について　・・・・・　１５
（２）「自然動態の改善」に向けて　・・・・・　１５
（３）「社会動態の改善」に向けて　・・・・・　１５

Ⅱ　将来人口の推計と分析

１．「人口減少段階」に関する考察　・・・・・　１６
（１）徳島県の状況　・・・・・　１６
（２）市町村の状況　・・・・・　１７

２．将来人口推計と要因分析　・・・・・　１９
（１）人口推計シミュレーション　・・・・・　１９
（２）「自然動態・社会動態」の影響度分析　・・・・・　２０
（３）「６５歳以上人口」の変化　・・・・・　２１

３．「人口減少」が地域経済社会に与える影響　・・・・・　２２
（１）「経済・産業」に及ぼす影響　・・・・・　２２
（２）「生活関連サービス」に及ぼす影響　・・・・・　２３
（３）「社会保障制度や行政サービス」に及ぼす影響　・・・・・　２３
（４）「地域コミュニティ」等に及ぼす影響　・・・・・　２５

Ⅲ　人口の将来展望と目指すべき方向性

１．２０６０年の総人口　・・・・・　２６

２．年齢階層別の人口構造　・・・・・　２７
（１）「社人研推計」による人口構造の変化　・・・・・　２７
（２）「人口シミュレーション」における人口構造　・・・・・　２８

３．将来の目指すべき方向性　・・・・・　２９
（１）目指すべき「本県の総人口」　・・・・・　２９
（２）目指すべき「人口構造」　・・・・・　２９
（３）「自然動態」の改善　・・・・・　３１
（４）「社会動態」の改善　・・・・・　３１

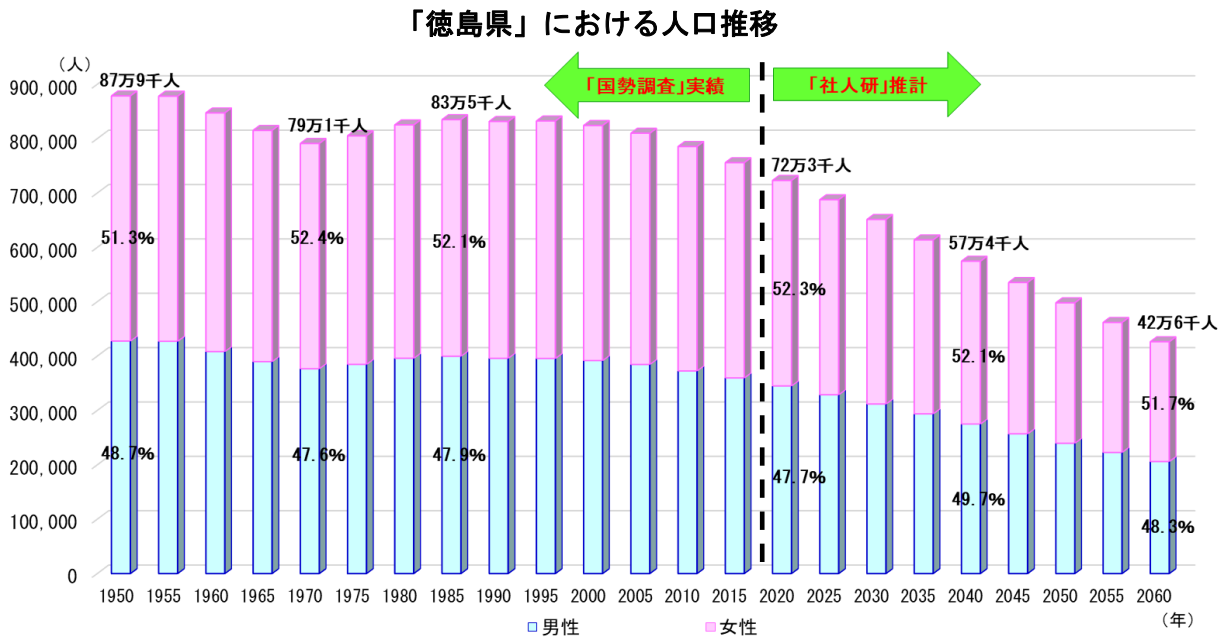
参考資料：徳島県の暮らしやすさ指標　・・・・・　３２

参考資料：県民意識とニーズ　・・・・・　３４
（１）若者アンケート　・・・・・　３４
（２）徳島県に居住していた方・移住してきた方へのアンケート　・・・・・　４０
（３）結婚・子育てに関するアンケート　・・・・・　４４
（４）県内在住の外国籍の方へのアンケート　・・・・・　４９
（５）対話集会「新未来セッションＮＥＯ」　・・・・・　５２

Ⅰ　徳島県における人口の現状

１．人口動向分析「総人口」

（１）「総人口」の推移



（出典）総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

○　本県の総人口は、１９５０年（昭和２５年）の「８７８，５１１人」をピークに、その後、高度経済成長の進展に伴い、都市部への「人口流出」を契機とした減少傾向に転じたものの、第二次ベビーブーム（１９７０年代前半）の到来により増加に転じ、１９７５年（昭和５０年）以降、再び８０万人台の人口規模となった。

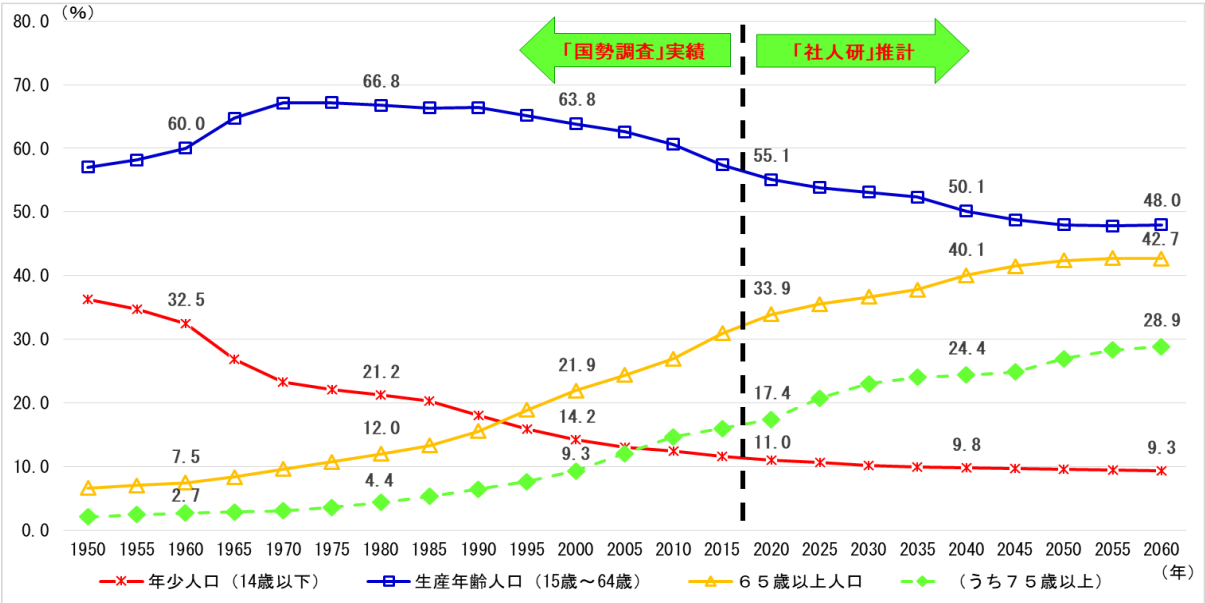
○　さらに、１９８０年代後半～１９９０年代前半のいわゆる「バブル経済期」においては、１９８５年（昭和６０年）に「８３４，８８９人」に達するなど、１９７５年（昭和５０年）から２００５年（平成１７年）まで、「８０万人」台の人口水準を維持してきた。

○　しかしながら、経済情勢の変化や少子高齢化の進行に伴い、２００５年（平成１７年）以降、「総人口」は再び減少傾向へと転じ、２０１０年（平成２２年）には再び８０万人を下回り、「徳島県人口移動調査結果報告書」における近年の状況では、年平均「約６，５００人（自然減：約４，７００人・社会減：約１，８００人）」の人口減少が続く中、２０１９年（令和元年）には、「７２万人」台となっている。

○　国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、２０２５年（令和７年）に「７０万人」、２０４０年（令和２２年）に「６０万人」、２０５０年（令和３２年）に「５０万人」を下回ると推測されており、人口ビジョン対象期間の最終年「２０６０年」には、「約４２万６千人」となることが予想されている。

（２）「年齢階層別人口」の推移

「年齢階層別（４区分）」の人口推移（徳島県）



（出典）総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

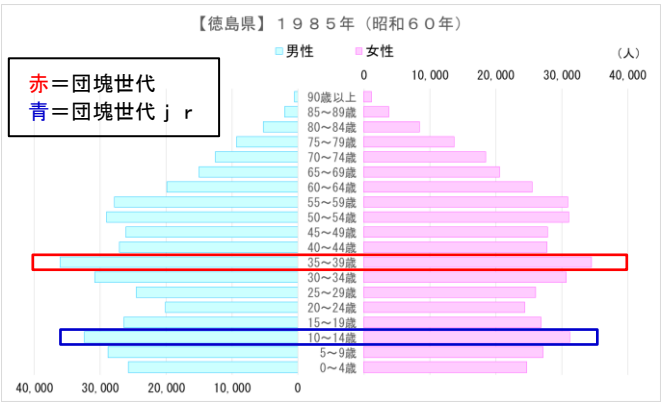
○　「年少人口（１４歳以下）」は、１９６５年（昭和４０年）に、減少数「５５，９９５人」、減少率「２０．３%（対１９６０年比）」まで落ち込んだが、第二次ベビーブーム（１９７０年代前半）の到来もあり、１９８０年（昭和５５年）には、減少数「２，２６０人」、減少率「１．３%（対１９７５年比）」に回復した。しかしながら、総数的には減少基調にあり、１９９０年代前半には「６５歳以上人口」を下回ることとなる。

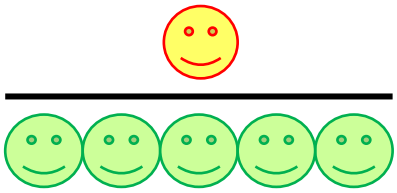
○　「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」は、１９８５年（昭和６０年）の「５５３，８５８人」まで増加傾向にあったが、それ以降、減少に転じ、２０１０年（平成２２年）には、「５０万人」を下回る「４７１，７８８人」となった。
　また、構成比率においては、１９６０年（昭和３５年）以降「６０%台」を維持してきたものの、２０１５年（平成２７年）には「５７．４%」と「６０%」を下回り、以後、減少基調となっている。

○　「６５歳以上人口」は、平均余命の延伸（平均寿命・健康寿命）により増加しており、１９８５年（昭和６０年）に「１１万人（構成比率１３．３%）」、２０１０年（平成２２年）には「２０万人（構成比率２７．０%）」を上回っている。
　また、「６５歳以上人口」のうち「７５歳以上」人口は、１９９０年（平成２年）に「５万人（構成比率６．５%）」、２０１０年（平成２２年）には「１０万人（構成比率１４．７%）」を超えている。

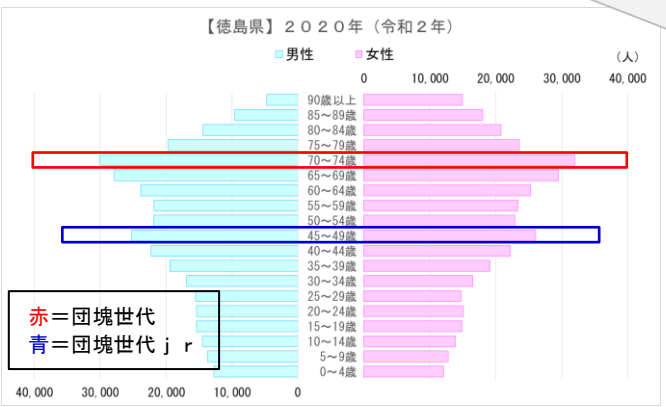
○　社人研の推計において、
・「年　　少　人口」：２０２０年（１１．０%）　⇒　２０６０年（　９．３%）
・「生産年齢　人口」：２０２０年（５５．１%）　⇒　２０６０年（４８．０%）
・「６５歳以上人口」：２０２０年（３３．９%）　⇒　２０６０年（４２．７%）
・「うち７５歳以上」：２０２０年（１７．４%）　⇒　２０６０年（２８．９%）
となることが予想されている。

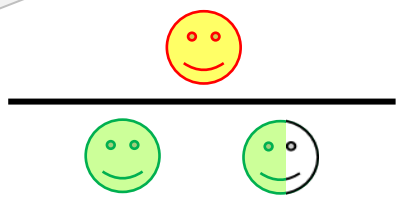
（３）「人口構造」の変化



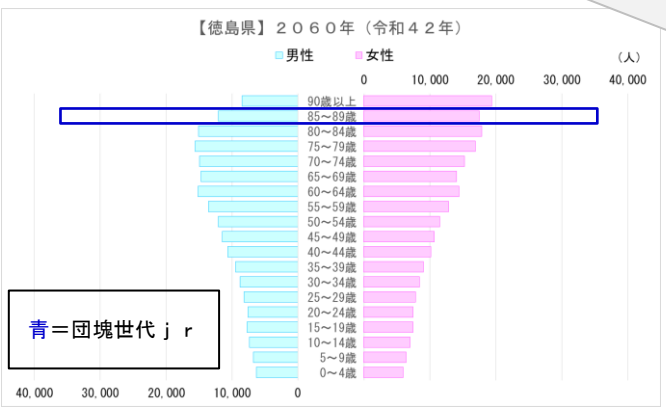


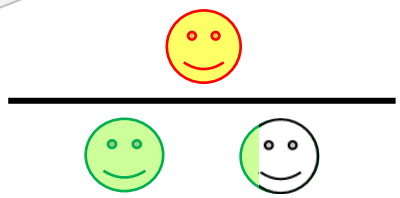
１９８５年（昭和６０年）
「生産年齢人口」約５人で、
「高齢者」１人を支える水準





２０２０年（令和２年）
「生産年齢人口」約1.6人で、
「高齢者」１人を支える水準





２０６０年（令和４２年）
「生産年齢人口」約1.1人で、
「高齢者」１人を支える水準

（出典）総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

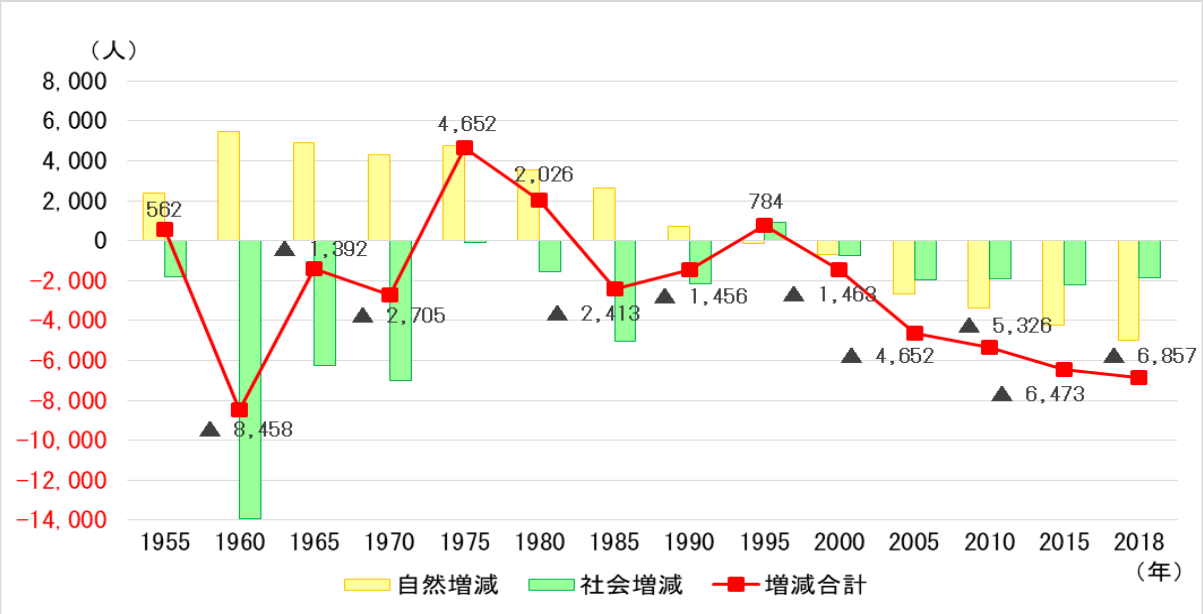
○　１９８５年（昭和６０年）には、団塊の世代（１９４７年～１９４９年生まれ）及び団塊ジュニア世代（１９７１年～１９７４年生まれ）の層が、ボリュームゾーンを築いており、いわゆる「つりがね型」（あるいは「ひょうたん型」）の人口構造となっている。

○　２０２０年（令和２年）には、団塊の世代は「６５歳以上人口」へ移行し、少子高齢化が進行する中、「つぼ型」の人口構造へと変化している。さらに人口減少が進んだ２０６０年（令和４２年）には、より不安定な人口構造となる見込みである。

○　また、１９８５年（昭和６０年）には、「生産年齢人口（１５歳から６４歳）」の約５人で１人の「高齢者」を支え得る年齢構造であったが、２０６０年には、約１．１人で１人を支えなければならない年齢構造となることが予想されている。

（４）「人口減少」の現状

「自然動態」・「社会動態」・「人口減少」の推移（徳島県）



（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

○　「自然動態」について、１９９０年（平成２年）頃までは、経済成長に伴うライフスタイル等の変化により晩婚化・晩産化が進行し、合計特殊出生率の下降傾向が続くものの「自然増」を維持してきたが、１９９５年（平成７年）頃からは、少子高齢化の影響が色濃く現れ、「自然減」に転じるとともに、その減少数も拡大傾向にある。

○　「社会動態」については、その時の経済情勢等に大きく影響を受けており、１９６０年（昭和３５年）代には、高度経済成長期に突入する中、都市部への就職等を主な要因とした大幅な「社会減」が１０年余り継続した。

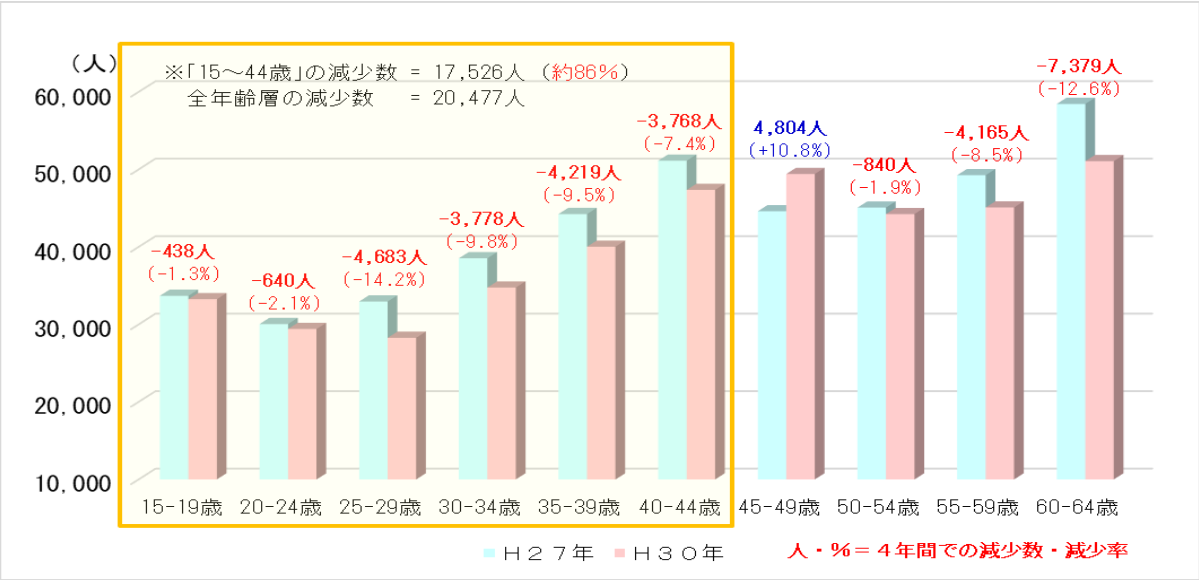
○　その後、オイルショックと呼ばれる経済不況期が訪れたことにより、「社会減」に歯止めがかかったものの、「バブル経済期」における景気回復に伴い、再び「社会減」が加速しはじめて以降、１９９５年（平成７年）の「阪神・淡路大震災」発生後の一時的な「社会増」を除いて、現在まで、「社会減」が継続している状況である。

○　こうした「自然動態」や「社会動態」の変化が、総人口に与える影響を見てみると、１９９０年（平成２年）頃までは、「自然増」を維持する中、「社会動態」の増減が、総人口に大きな影響を与えてきたと言える。

○　しかしながら、１９９５年（平成７年）以降、「自然減」に転じるとともに、その規模が拡大する中、直近４年間（平成２７年～平成３０年）の平均では、年間「約６，５００人」の減少のうち、約７割となる「４，７００人」を「自然減」が占めている。

○　また、「社会動態」においては、「東京一極集中」が加速（地方創生の取組開始時は約１０万人であった東京圏への転入超過数が、令和元年には約１５万人に拡大）する中、都市部への進学・就職等を機にした転出傾向が強く、直近４年間（平成２７年～平成３０年）の平均で、年間「約１，８００人」の「社会減」となっており、「自然減」の拡大と合わせて非常に厳しい状況にある。

年齢階層別「人口減少（H27～H30の４年間）」の状況（徳島県）

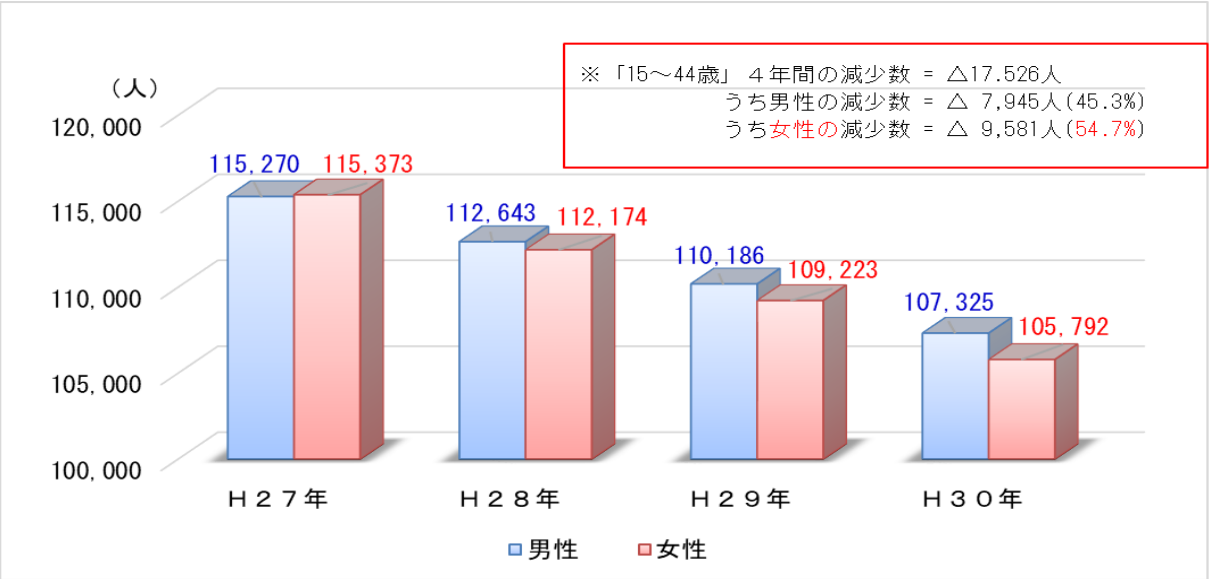


（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

○　平成２７年から平成３０年までの４年間で、年齢階層別の状況を見てみると、団塊ジュニア世代の年齢層（４５歳～４９歳）を除き、全ての年齢階層で減少となっており、その中でも「２５歳～２９歳」人口の減少率が「１４．２%」と最も高く、大学卒業後における転出が影響していると考えられる。

○　また、４年間で「２０，４７７人」減少する中、「１５歳から４４歳」人口が「１７，５２６人」減少、その割合は「約８６%」を占めており、「２０歳代・３０歳代」を中心とした若い年齢層における人口減少が深刻化している。

「男女別人口（15歳～44歳まで）」の状況（徳島県）



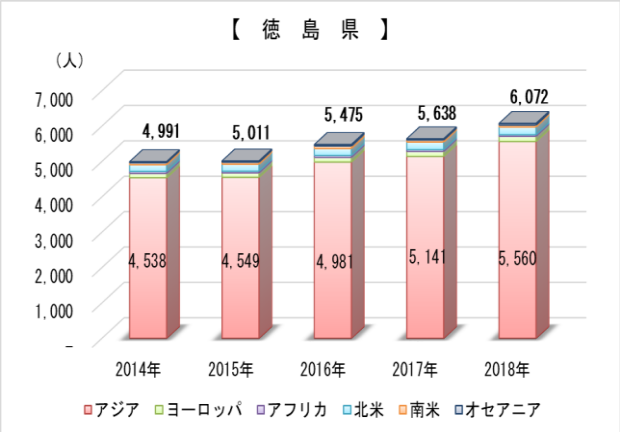
（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

○　平成２７年から平成３０年までの４年間で、「１５歳～４４歳」人口における男女別の減少傾向を見てみると、減少数では、男性が「７，９４５人（４５．３%）」の減少であるのに対し、女性は「９，５８１人（５４．７%）」の減少となっている。

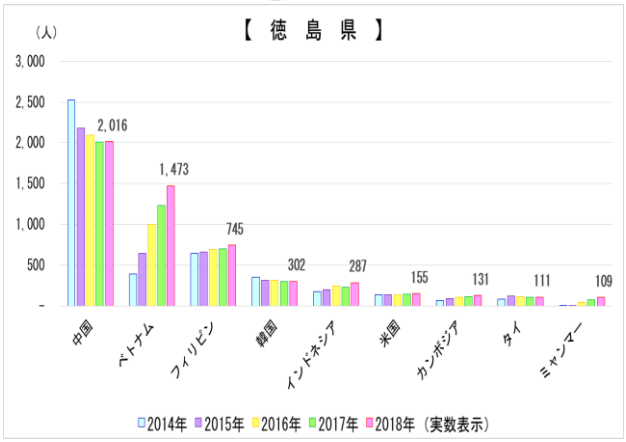
○　また、減少率で見てみても、男性が「６．９%」の減少であるのに対し、女性は「８．３%」の減少となっており、近年、若い年齢層を中心とした女性の減少が拡大している。

（５）「在留外国人」の推移

地域別「在留外国人」の状況

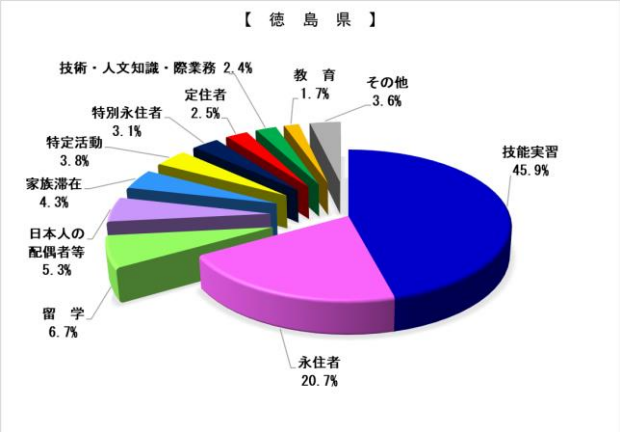


国別「在留外国人」の状況（上位９カ国）



（出典）法務省「在留外国人統計」

2018年 在留資格別「在留外国人」の状況



（出典）法務省「在留外国人統計」

○　近年における本県の「在留外国人」は、毎年、増加傾向にあり、２０１８年（平成３０年）の外国人数は「６，０７２人」となり、２０１４年（平成２６年）と比較すると、「１，０８１人（約２２％）」増加している。

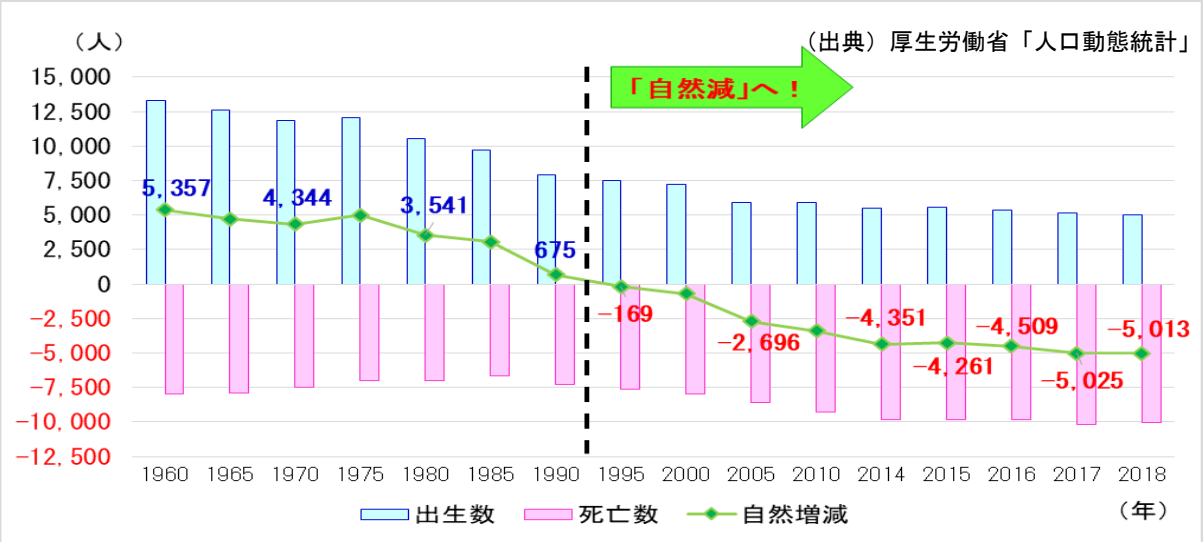
○　地域別・国別の状況を見てみると、「在留外国人」の９割以上が「アジア地域」の出身であり、そのうち、中国国籍者（約３６．３％）、ベトナム国籍者（約２６．５％）が、合計「約６３％」と多数を占めており、特に、２０１８年（平成３０年）のベトナム国籍者は、４年前の「約３．８倍」となる「１，４７３人」に急増している状況である。

○　また、２０１８年における「在留資格別」の内訳を見ると、近年、増加傾向にある「技能実習」が「２，７８８人」で最も多く、「約４６％」を占めている。

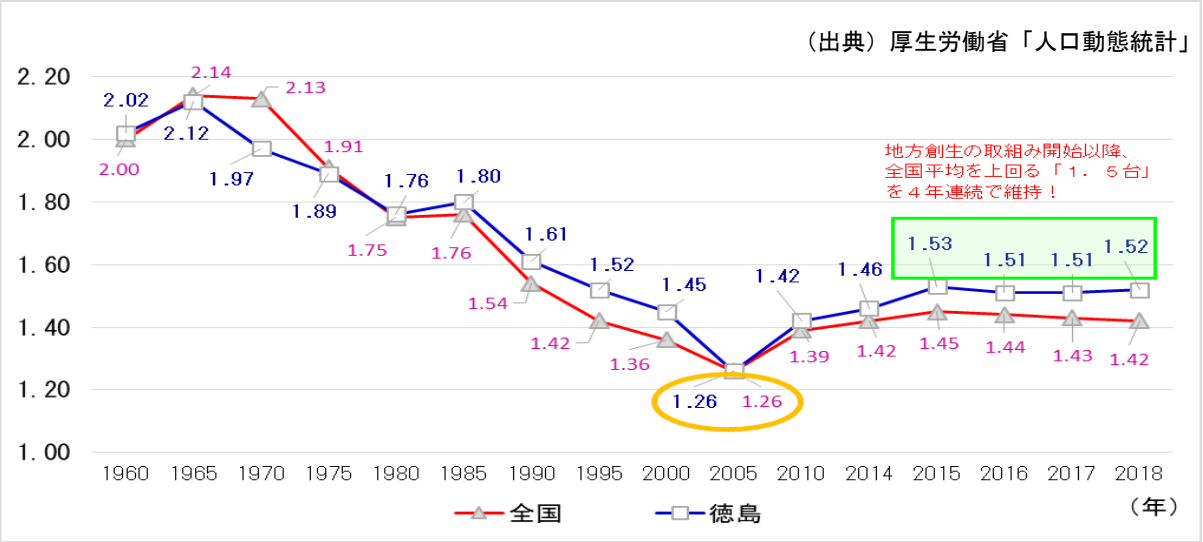
２．人口動向分析「自然動態」

（１）「自然動態」の推移

「自然動態（出生数・死亡数）」の推移（徳島県）



「合計特殊出生率」の推移（徳島県）



○　合計特殊出生率は、１９６５年（昭和４０年）の「２．１２」をピークに低下傾向にあり、第二次ベビーブーム（１９７０年代前半）の一時期を除き、「出生数」も減少している。

○　１９９０年（平成２年）頃までは、「自然増」を維持してきたものの、それ以降は、「出生数」の減と「死亡数」の増が相まって「自然減」に転じ、その減少幅は拡大傾向にある。

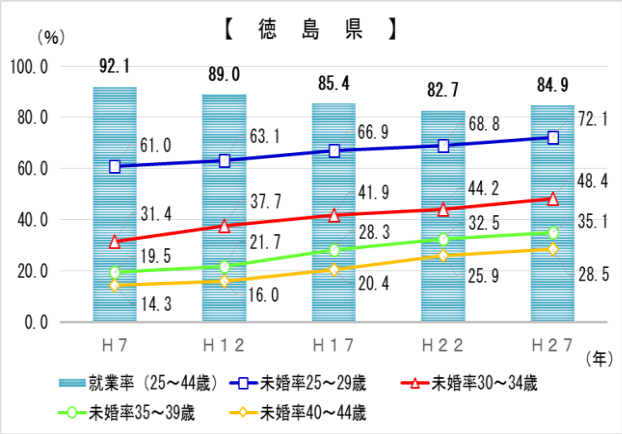
○　合計特殊出生率は、２００５年（平成１７年）に全国平均と同様に「１．２６」まで低下したが、その後、回復し、「地方創生」の取組みがスタートした２０１５年（平成２７年）以降、全国平均を上回る「１．５台」を４年連続で維持している。

○　しかしながら、人口減少が加速する中、「出生数」は減少しており、２０１８年（平成３０年）には、戦後最低となる「４，９９８人」となっている。

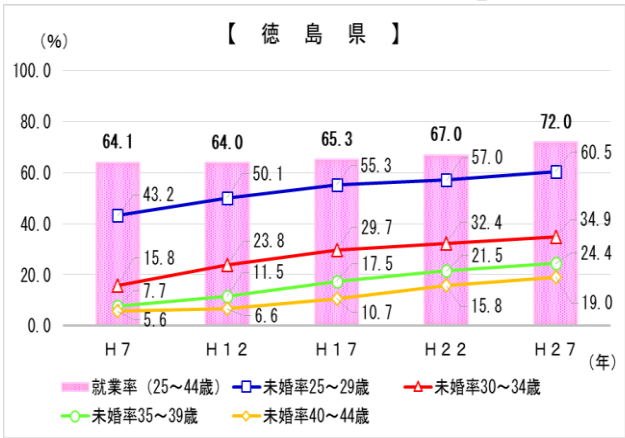
○　一方、「死亡数」については、高齢化が進行しているものの、平均寿命や健康寿命が延伸している中、微増傾向で留まっており、近年では「１万人」前後で推移している。

（２）「未婚化・晩婚化」の状況

「就業率・未婚率（男性）」

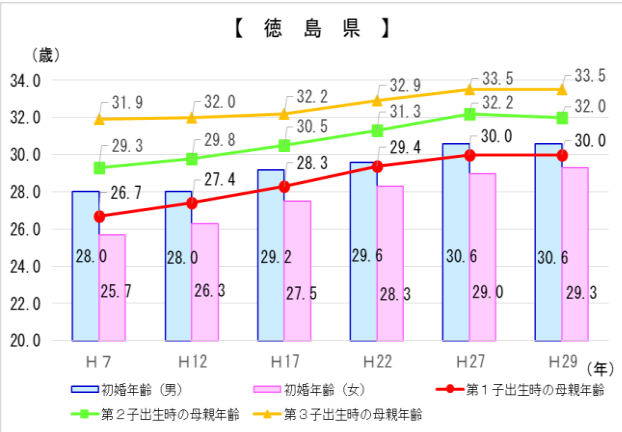


「就業率・未婚率（女性）」



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

「平均初婚年齢」「出生順別の母親年齢」



（出典）厚生労働省「人口動態統計」

○　男性の「未婚率」を見てみると、経済不況等による雇用情勢の変化を背景とした「就業率」の低下に伴い、「未婚率」も上昇する傾向にある。
　なお、どの年齢層においても、女性より男性の「未婚率」は高く、平成７年と平成２７年の状況を比較すると、「３０歳～３４歳」人口では「約１，５倍」、「３５歳～３９歳」人口では「約１．８倍」に上昇している。

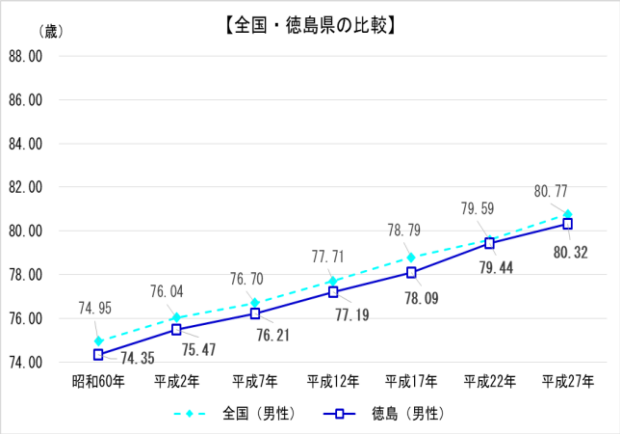
○　女性の「未婚率」を見てみると、女性の大学等への進学率上昇や、女性活躍の機会が拡大する中、「就業率」の上昇に伴い、「未婚率」が上昇する傾向が伺われる。
　なお、平成７年と平成２７年を比較すると、「３０歳～３４歳」人口では「約２．２倍」、「３５歳～３９歳」人口では「約３．２倍」に上昇している。

○　さらに、男女ともに未婚率の上昇に伴い、「初婚年齢」も上昇傾向にあり、平成２７年以降、男性は「３０歳代」女性は「２９歳代」へ、「第一子出生時の母親年齢」も「３０歳代」へ上昇している。

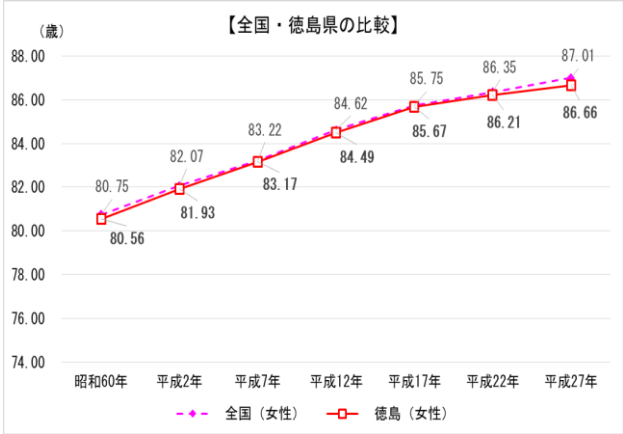
○　こうした「未婚化・晩婚化・晩産化」の進行が、「人口減少」の一つの要因となっている。

（３）「平均寿命・健康寿命」の延伸

「平均寿命（男性）」の推移

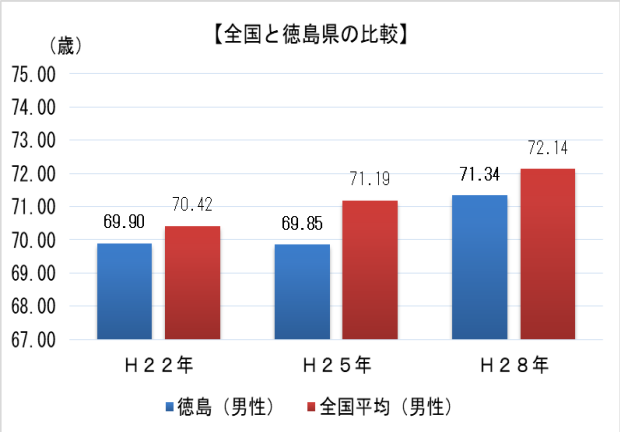


「平均寿命（女性）」の推移

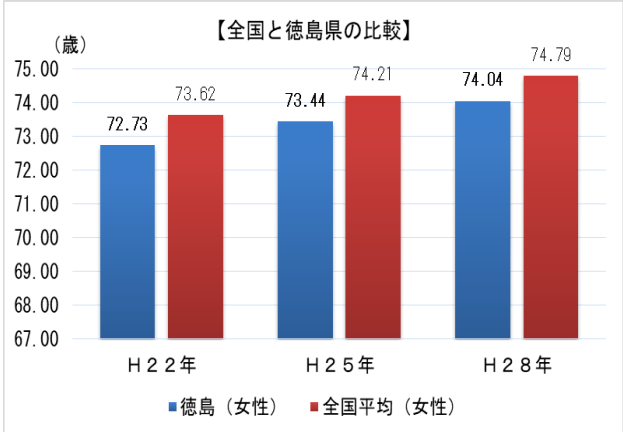


（出典）厚生労働省「都道府県別生命表」

「健康寿命（男性）」の推移



「健康寿命（女性）」の推移



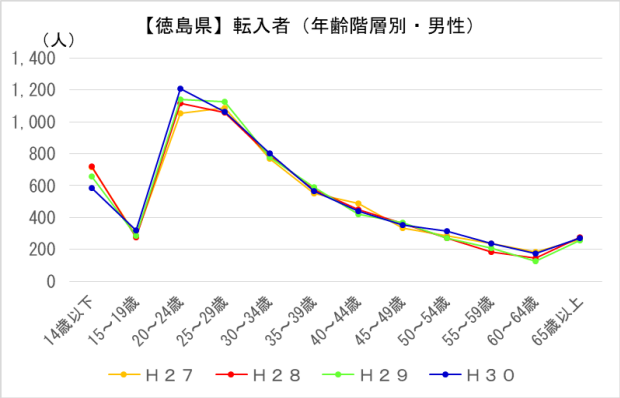
（出典）厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」
※「健康寿命」＝日常生活に制限のない期間の平均

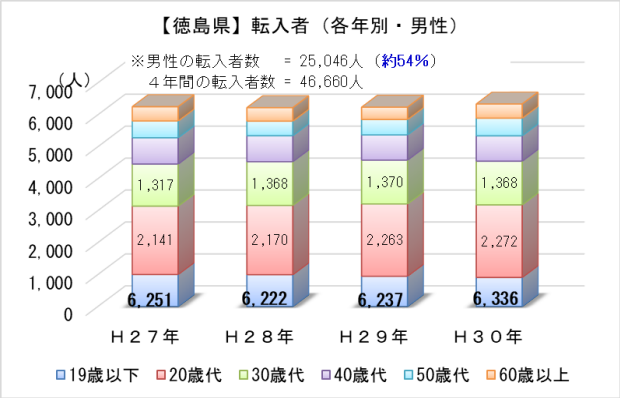
○　本県の「平均寿命」は男女とも、昭和６０年から平成２７年の間に「６歳程度」延伸し、平成２７年には、男性「８０．３２歳」、女性「８６．６６歳」となっている。

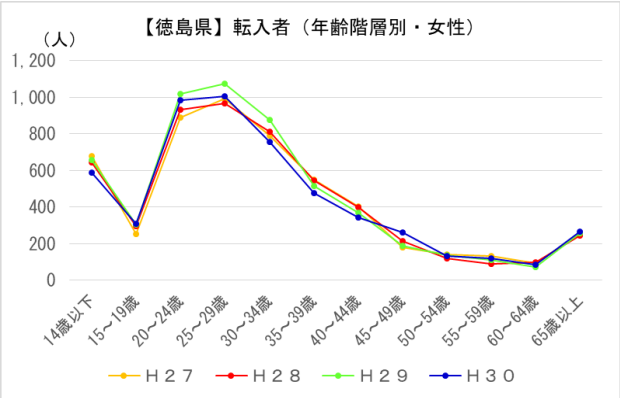
○　また、「健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）」は、平成２２年と平成２８年を比較すると、男性は「１．４４歳」、女性は「１．３１歳」の延伸しているものの、平成２８年調査においては、男女とも全国平均（男性「７２．１４歳」・女性「７４．７９歳」）を下回っている。

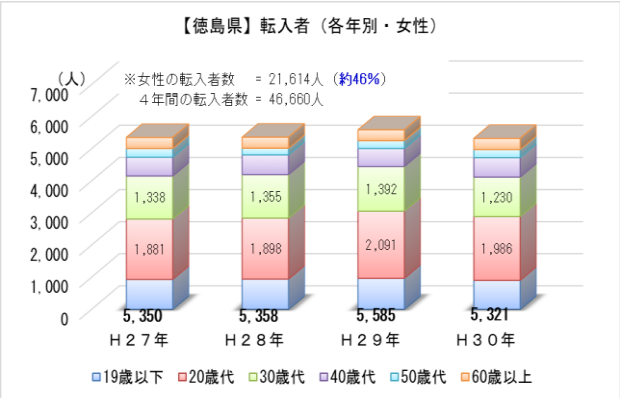
３．人口動向分析「社会動態」

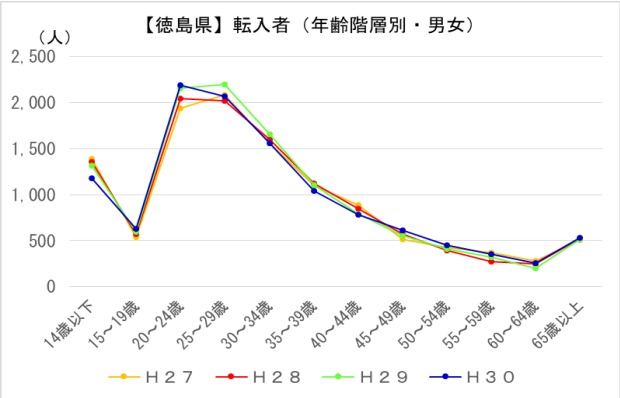
（１）「転入者」の状況

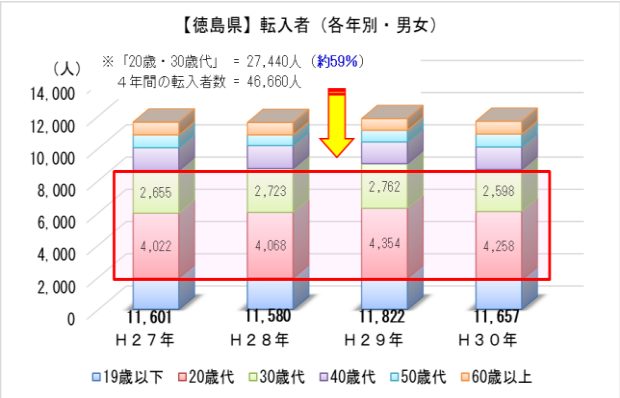












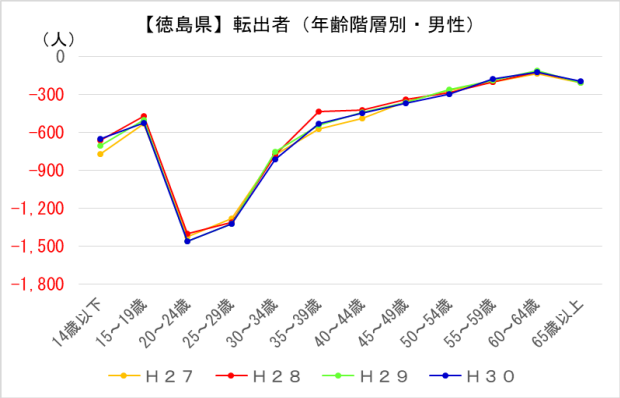
（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

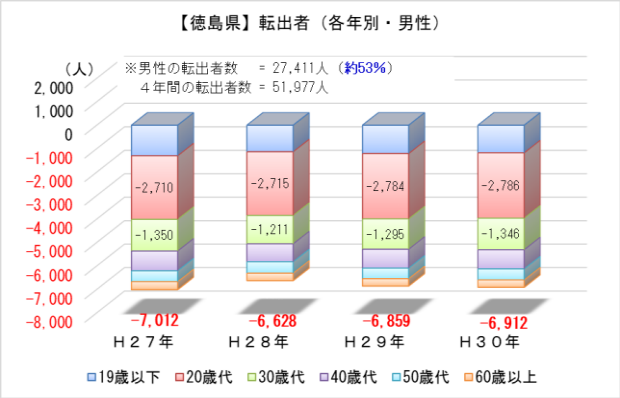
○　４年間（平成２７年から平成３０年まで）の「転入者」数は「４６，６６０人」であり、そのうち男性は「２５，０４６人（約５４％）」、女性は「２１，６１４人（約４６％）」となっている。

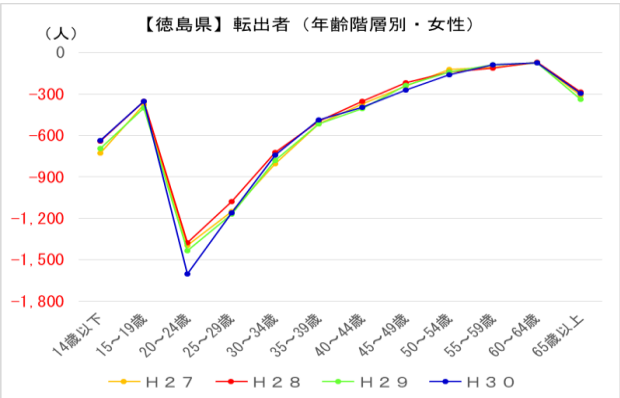
○　男性の「転入者」数は、この４年間で、ほぼ横ばいの状況となっているが、女性は、平成２９年から平成３０年にかけて、「２６４人」の減少となっており、近年における全国的な状況と同様に、女性の「転入減少」の傾向が見え始めている。

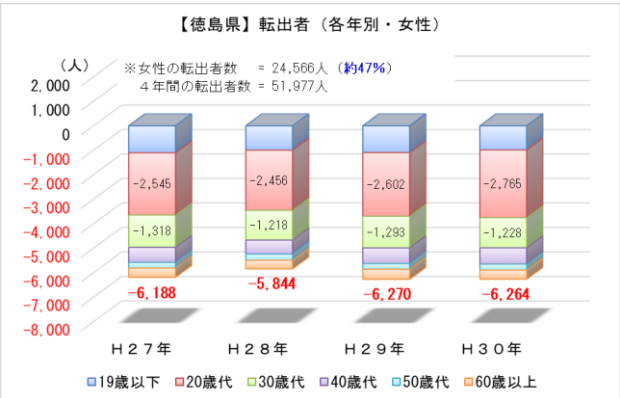
○　また、４年間（平成２７年から平成３０年まで）の年齢階層別「転入者」の状況を見てみると、２０歳代は「１６，７０２人（約３６％）」、３０歳代は「１０，７３８人（約２３％）」であり、「２０歳代・３０歳代」を合わせると「２７，４４０人（約５９％）」と、若い世代が転入している状況である。

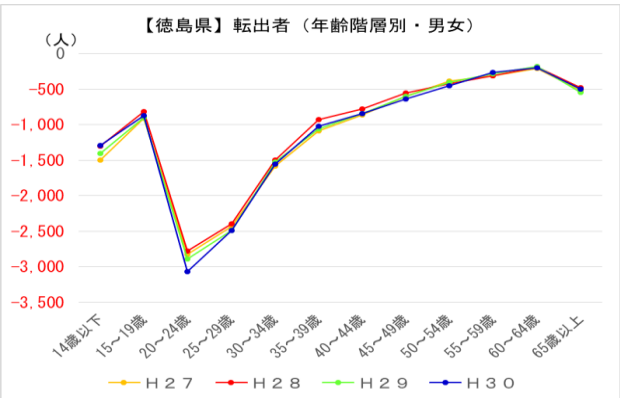
（２）「転出者」の状況

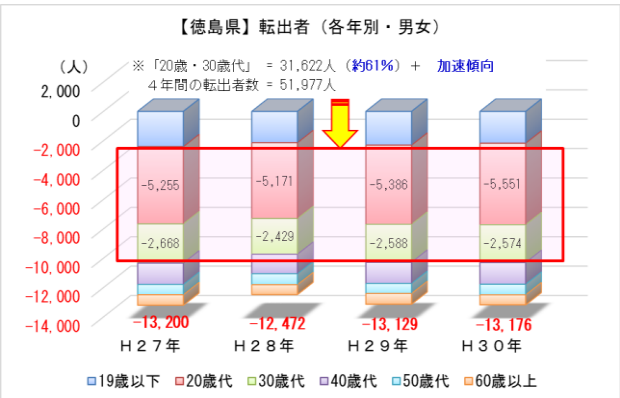












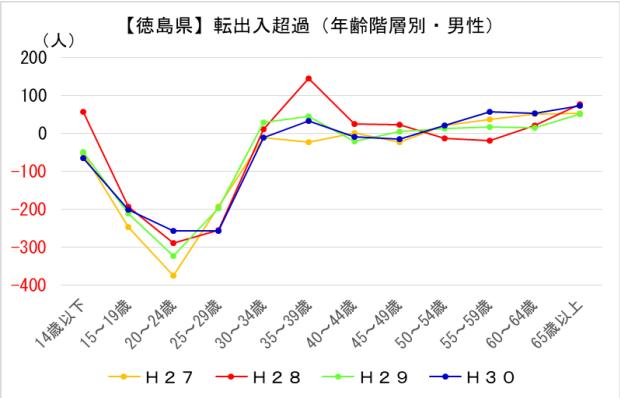
（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

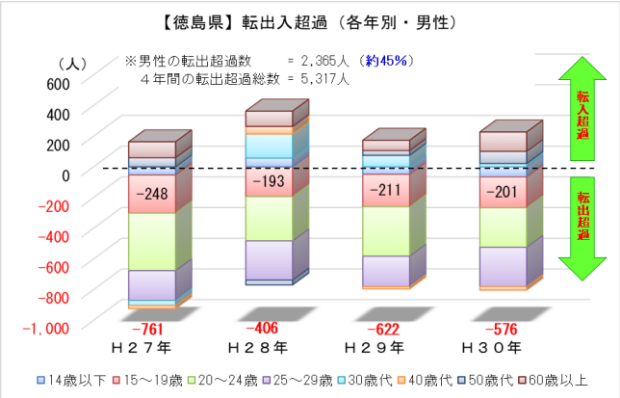
○　４年間（平成２７年から平成３０年まで）の「転出者」数は「５１，９７７人」であり、そのうち男性は「２７，４１１人（約５３%）」、女性は「２４，５６６人（約４７%）」となっている。

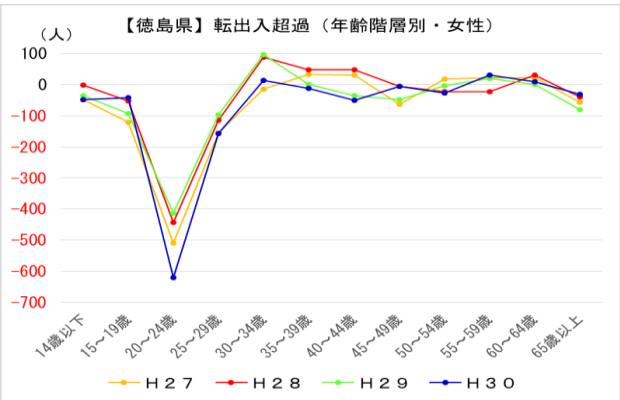
○　平成２８年には男女ともに「転出者」数が減少に転じたが、その後はともに増加傾向にあり、平成２８年と平成３０年を比較すると、男性の増加数「２８４人」に対し、女性の増加数は「４２０人」となっており、女性の転出が多い状況となっている。

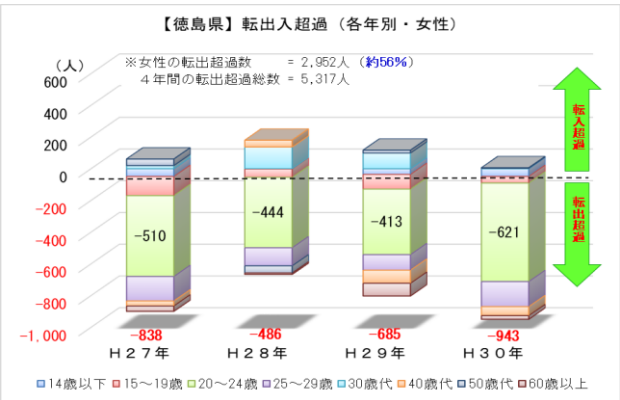
○　また、４年間（平成２７年から平成３０年まで）の年齢階層別「転出者」の状況を見てみると、２０歳代は「２１，３６３人（約４１%）」、３０歳代は「１０，２５９人（約２０%）」であり、「２０歳代・３０歳代」を合わせると「３１，６２２人（約６１%）」となり、進学・就職等を機とした「若者の転出」により、転入者を上回る状況にある。

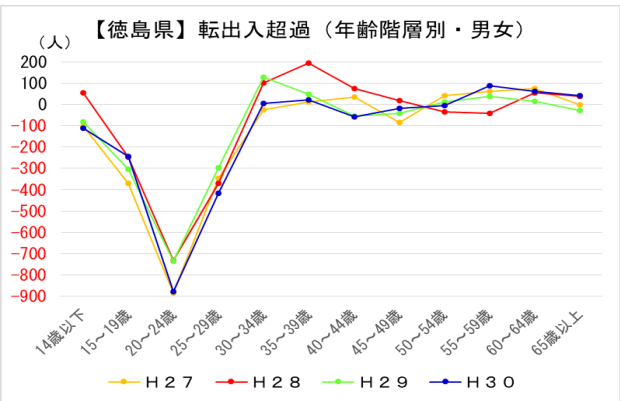
（３）「転出入超過」の状況

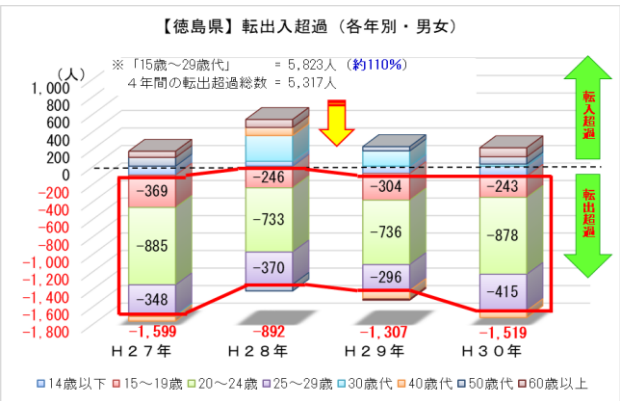












（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

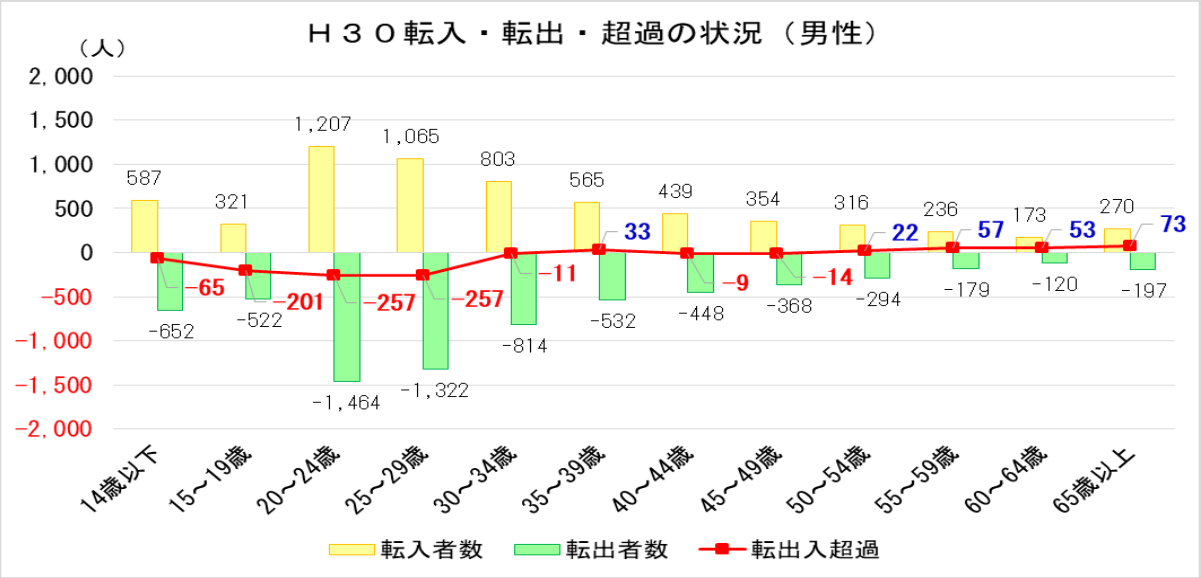
○　４年間（平成２７年から平成３０年まで）の「転出超過」数は「５，３１７人」、そのうち男性は「２，３６５人（約４５％）」、女性は「２，９５２人（約５６％）」となっており、女性の割合が高い状況となっている。

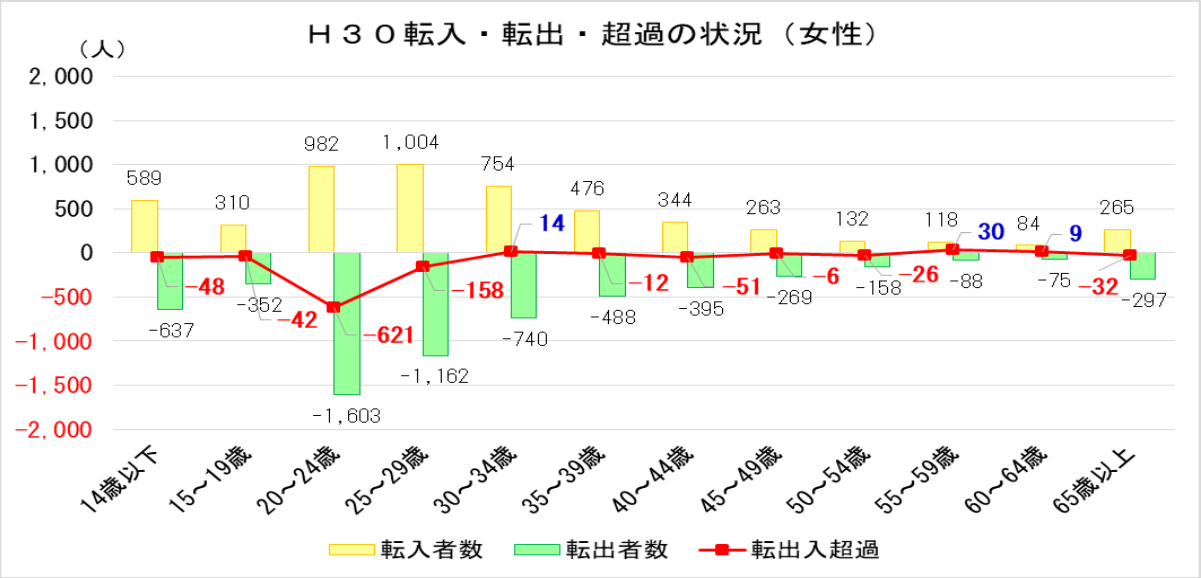
○　また、４年間（平成２７年から平成３０年まで）の年齢階層別「転出超過」の状況を見てみると、「１５歳～２９歳」人口が「５，８２３人（約１１０％）」となっている。
（※年齢区分によっては、「転入超過」となっている階層もあるため、１００％を超えている。）

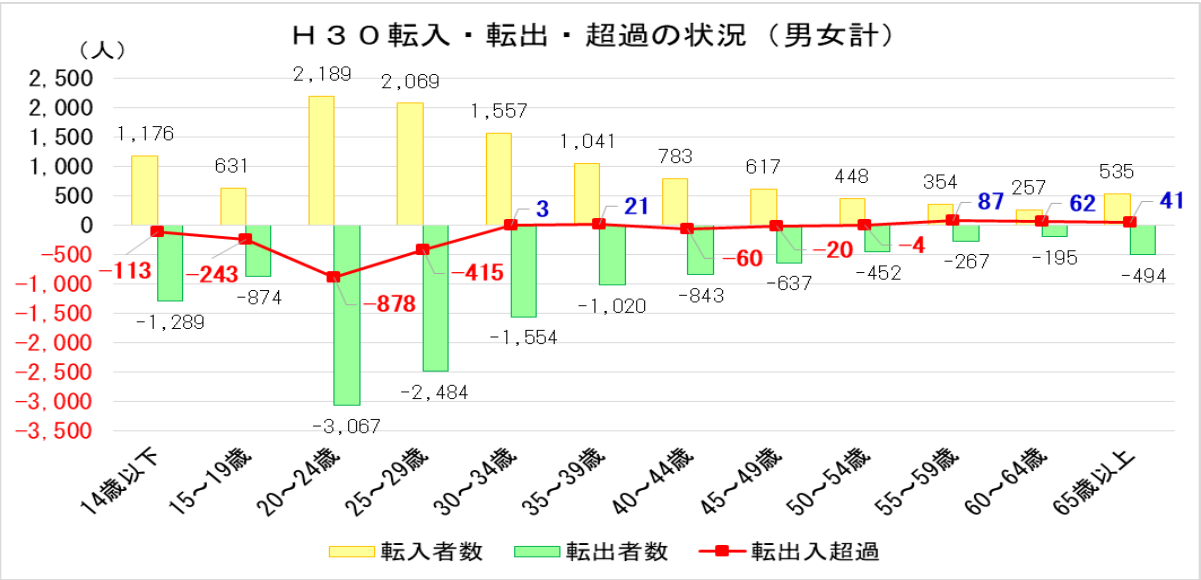
○　「１５歳～１９歳」人口の「転出超過」数は、「１，１６２人（約２２％）」となっており、その内訳を見てみると、男性が「８５３人（約７３％）」、女性が「３０９人（約２７％）」であり、高校卒業後の進学・就職を機として、男性の超過が多い傾向となっている。

○　「２０歳～２４歳」人口の「転出超過」数は、「３，２３２人（約６１％）」となっており、その内訳を見てみると、男性が「１，２４４人（約３８％）」、女性が「１，９８８人（約６２％）」であり、大学等卒業後の就職を機として、女性の超過が多い傾向となっている。

（４）直近の「男女別・年齢階層別」の社会動態

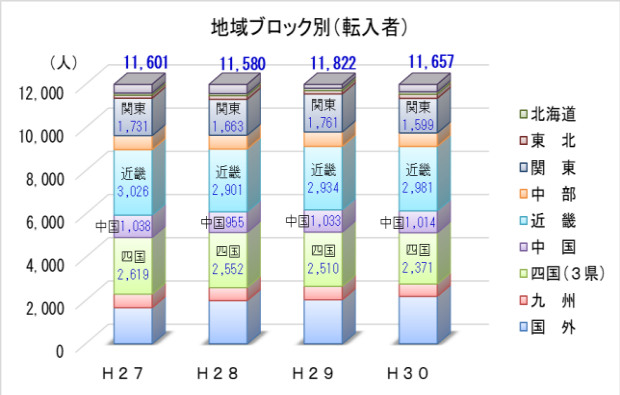


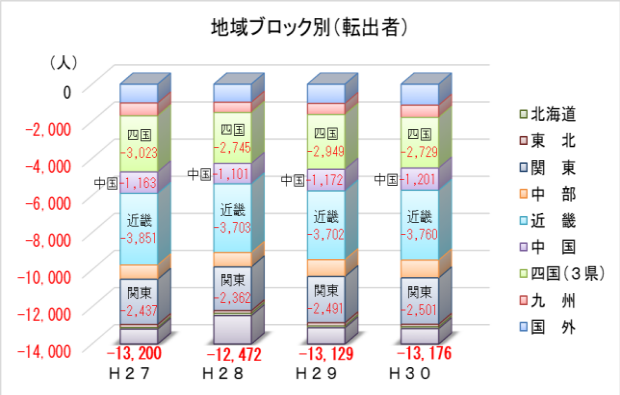


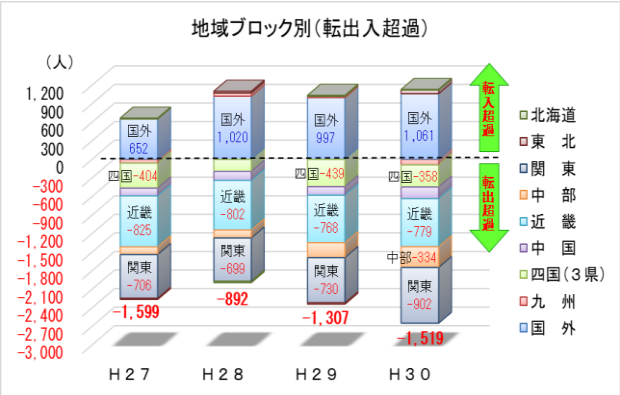


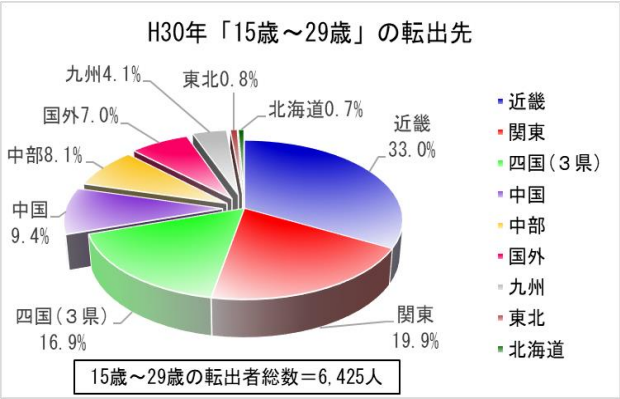
（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」

（５）「地域間の人口移動」の状況





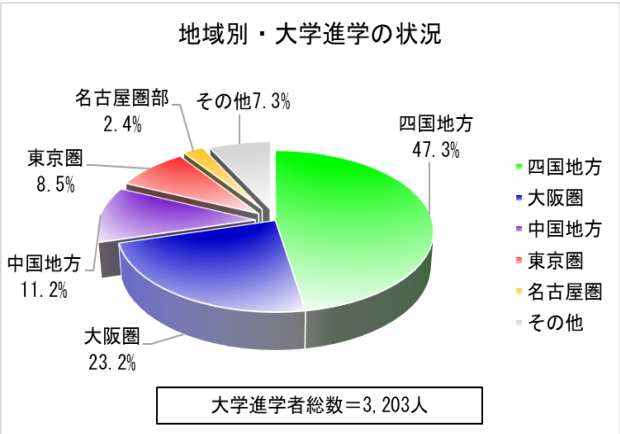


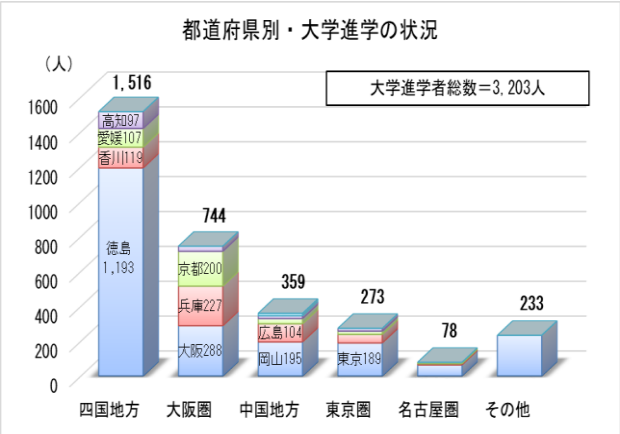


（出典）徳島県「人口移動調査結果報告書」　※「四国３県」＝徳島県を除く、他の３県

○　「転出先」の状況を見てみると、「関東地方」よりも、生活的・経済的な結びつきの強い「近畿地方」への転出が多いのが、本県の特徴となっている。

○　一方、「転出超過」の状況を見てみると、「近畿地方」の超過数には、大きな変動は見られないものの、「関東地方」の超過数は、「東京一極集中」の加速に伴い、拡大傾向にある。





（出典）文部科学省・平成３０年「学校基本調査」

○　「大学進学」の状況を見てみると、大阪圏、中国地方、四国地方（地元進学を除く）への進学者は「１，４２６人（約７１％）」、東京圏への進学者は「２７３人（約１４％）」となっており、大阪圏を中心とした西日本に集中している状況である。

※「東京圏」：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
「大阪圏」：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県　　「名古屋圏」：愛知県、岐阜県、三重県

総務省「住民基本台帳人口移動報告」において、転出入者数の多い「３大都市圏」として位置づけされたもの。

４．人口動向分析のまとめ

（１）「総人口」について

○　社人研推計では、本県の総人口は、２０２０年（令和２年）の「約７３万３千人」が、２０６０年（令和４２年）には、「約４２万６千人」まで減少

○　この結果、２０６０年（令和４２年）の本県人口は、バランスの悪い「つぼ型」の人口構造
- 「年　　少　人口」：２０２０年（　１１．０%）　⇒　２０６０年（　　９．３%）
- 「生産年齢　人口」：２０２０年（　５５．１%）　⇒　２０６０年（　４８．０%）
- 「６５歳以上人口」：２０２０年（　３３．９%）　⇒　２０６０年（　４２．７%）

○　近年、本県人口は、年平均「約６，５００人」減少、そのうち約７割（約４，７００人）にあたる「自然減」が大きく影響

○　東京一極集中が加速する中、「自然減」の拡大に加え、２，０００人前後の「社会減」が続く厳しい状況

○　特に、「１５歳～４４歳」人口が、減少数の「約８６%」を占め、「２０歳代・３０歳代」を中心とした若い年齢層が減少

（２）「自然動態の改善」に向けて

○　「合計特殊出生率」は、地方創生の取組みがスタートした２０１５年（平成２７年）以降、全国平均を上回る「１．５台」を４年連続で維持

○　「出生数」は、２０１８年（平成３０年）には、戦後最低となる「４，９９８人」まで減少

○　「死亡数」は、高齢化が進行しているものの、平均寿命・健康寿命の延伸に伴い、微増傾向ではあるが、近年では「約１万人」前後で推移

○　近年の「未婚化・晩婚化・晩産化」の進行が、人口減少の一つの要因

○　「平均寿命」「健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）」とも延伸しているが、男女とも全国平均を下回る状況

⇒　～「自然動態」の改善に向けて～
- 「結婚～出産～子育て」の切れ目ない支援による「出生率・出生数」の改善
- 高齢者をはじめ、「全ての人々が健康で活躍できる社会」の実現

（３）「社会動態の改善」に向けて

○　「２０歳代・３０歳代」の転入が「約５９%」を占めており、若い世代が転入しているものの、女性の転入が減少傾向

○　「２０歳代・３０歳代」の転出が「約６１%」を占めており、進学・就職等を機とした「若者の転出」により、転入者を上回る状況

○　「１５歳～２９歳」の転出超過が「約１１０%」を占めており、特に、「女性」が男性を上回るペースで「県外流出」している状況

○　「１５歳～２９歳」では、関東地方より近畿地方への転出が多く、また、県外大学への進学先は、東京圏より、大阪圏、中国地方、四国地方などの西日本に集中

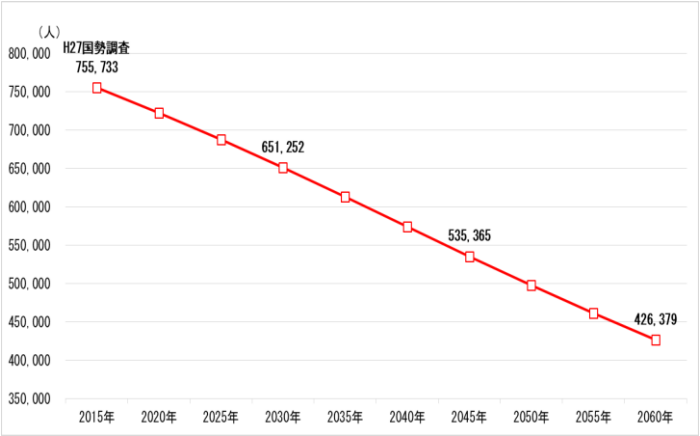
⇒　～「社会動態」の改善に向けて～
- 減少幅の大きい「２０歳代（特に、就職先を選択する２０歳代前半）」への対策強化
- 「大阪圏」への対策強化や、「女性目線」でのアプローチ強化

Ⅱ　将来人口の推計と分析

１．「人口減少段階」に関する考察

（１）徳島県の状況

徳島県の将来推計人口（国提供ワークシートより（H30:社人研推計ベース）



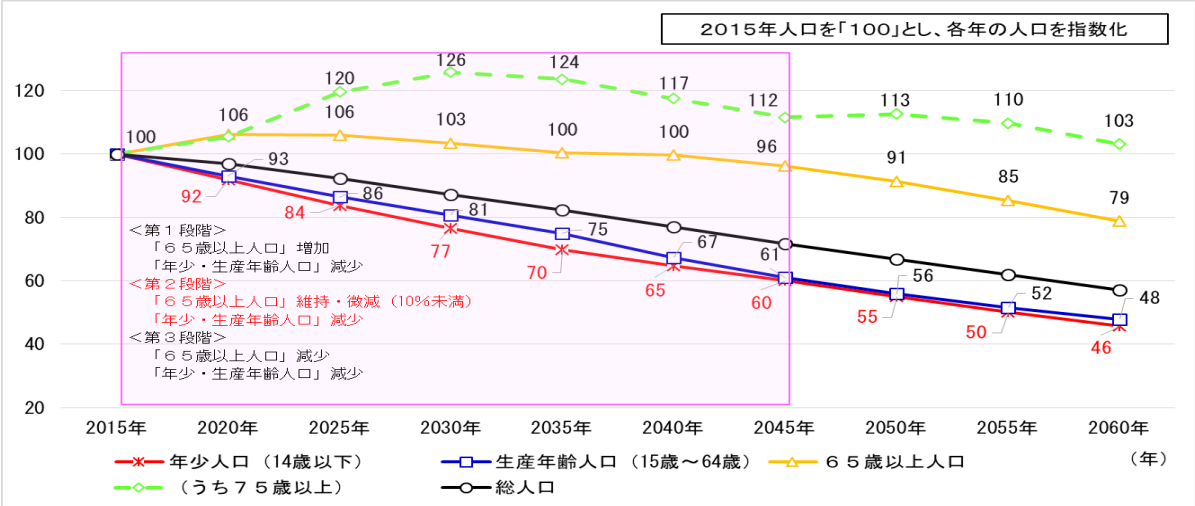
（人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
総人口	755, 733	723, 091	687, 672	651, 252	613, 689

（人）

	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	574, 474	535, 365	497, 975	461, 828	426, 379

徳島県の「人口減少段階」の指数



	２０１５年（平成27年）	２０４５年（令和27年）	2015年を100とした場合の2045年の指数	人口減少段階
年少人口	87, 030	52, 210	60	第２段階
生産年齢人口	428, 059	261, 045	61	
６５歳以上人口	230, 914	222, 110	96	

○　「人口減少段階」は、一般的に、次の３段階を経て進行するとされている。
- 第１段階：「６５歳以上人口」の増加　　＋「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少
- 第２段階：「６５歳以上人口」の維持・微減　＋「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少
- 第３段階：「６５歳以上人口」の減少　　＋「年少人口」及び「生産年齢人口」の減少

○　本県は、「６５歳以上人口」が維持から微減へ転じ、「年少人口」と「生産年齢人口」がともに減少していることから「第２段階」に該当しており、５年前は「第１段階」であったことから、さらに人口減少が進行している。

○　全国の状況を見てみると、都道府県単位では、３５都道府県が「第１段階」に該当し、本県を含む１０県が「第２段階」、２県が「第３段階」となっており、本県の人口減少は、全国的にみて速いスピードで進行している状況にあるといえる。

都道府県別「人口減少段階」
（前回：2010年～2040年）

人口減少段階の区分	都　道　府　県　名
第　１　段　階 （４４都道府県）	・北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県 ・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県 ・和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県 ・鹿児島県・沖縄県
第　２　段　階 （３県）	・秋田県・島根県・高知県
第　３　段　階 （該当なし）	

都道府県別「人口減少段階」
（今回：2015年～2045年）

人口減少段階の区分	都　道　府　県　名（赤字＝段階変動した都道府県）
第　１　段　階 （３５都道府県）	・北海道　・宮城県　・福島県・茨城県 ・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県 ・鳥取県・岡山県・広島県　・香川県 ・福岡県・佐賀県　・熊本県　・宮崎県 ・鹿児島県・沖縄県
第　２　段　階 （１０県）	・島根県・青森県・岩手県・山形県・和歌山県・山口県・徳島県 ・愛媛県・長崎県・大分県
第　３　段　階 （２県）	・秋田県・高知県

（２）市町村の状況

市町村別「人口減少段階」
（前回：2010年～2040年）

人口減少段階の区分	市　町　村　名
第　１　段　階 （１１市町）	・徳島市・鳴門市・小松島市・阿南市・石井町 ・松茂町・北島町・藍住町・板野町・上板町・東みよし町
第　２　段　階 （２市）	・吉野川市・阿波市
第　３　段　階 （１１市町村）	・美馬市・三好市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・神山町 ・那賀町・牟岐町・美波町・海陽町・つるぎ町

市町村別「人口減少段階」
（今回：2015年～2045年）

人口減少段階の区分	市　町　村　名（青字＝段階変動した市町村）
第　１　段　階 （６市町）	・徳島市　・石井町 ・松茂町・北島町・藍住町・板野町
第　２　段　階 （４市町）	・鳴門市・小松島市・上板町・東みよし町
第　３　段　階 （１４市町村）	・美馬市・三好市・勝浦町・上勝町・佐那河内村・神山町 ・那賀町・牟岐町・美波町・海陽町・つるぎ町 ・阿南市・吉野川市・阿波市

○　本県市町村の「人口減少段階」の区分を５年前と比較してみると、「第１段階」では１１市町から６市町へ減少し、「第２段階」では２市から４市町へ、「第３段階」では１１市町村から１４市町村へ拡大しており、人口減少がさらに加速している状況である。

人口減少状況（対２０１５年）別の市町村数の推移

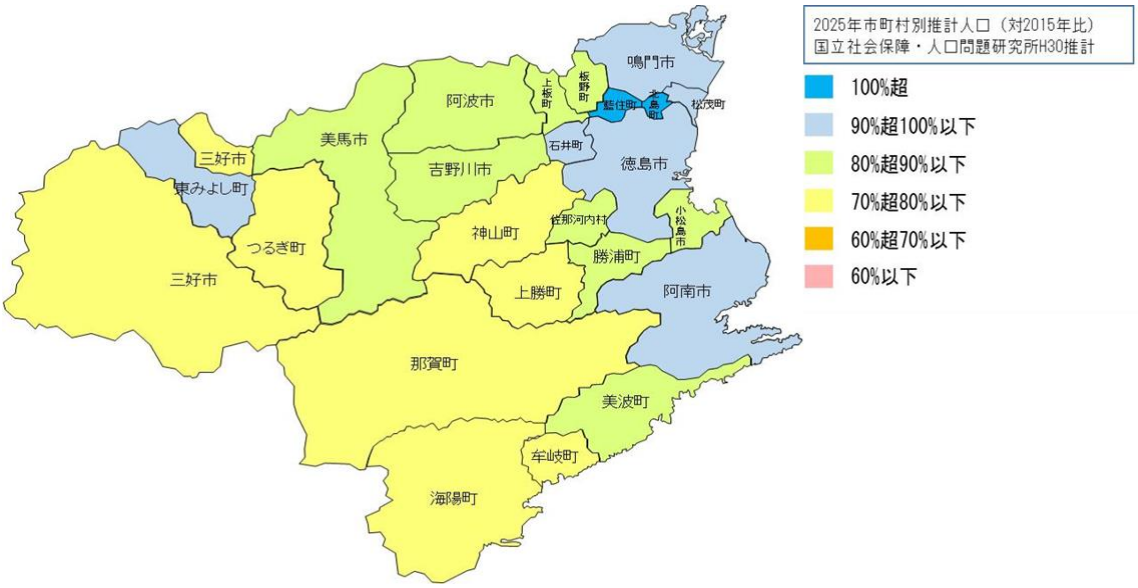
2015年を「100」とした指標		2025年（令和７）		2035年（令和17）		2045年（令和27）	
		市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100　超		2	8.3%	2	8.3%	1	4.2%
90超～100		6	25.0%	1	4.2%	1	4.2%
80超～ 90		9	37.5%	4	16.7%	1	4.2%
70超～ 80		7	29.2%	7	29.2%	3	12.5%
60超～ 70		0	0.0%	4	16.7%	7	29.2%
60　以下		0	0.0%	6	25.0%	11	45.8%
	うち50以下	0	0.0%	1	4.2%	10	41.7%
全　体		24	100.0%	24	100.0%	24	100.0%

○　２０１５年（平成２７年）の人口を基準とする「人口減少状況別」の市町村の推移を見てみると、２０２５年（令和７年）には、すべての市町村の人口が、「７０％超～１００％」の減少に収まっている。

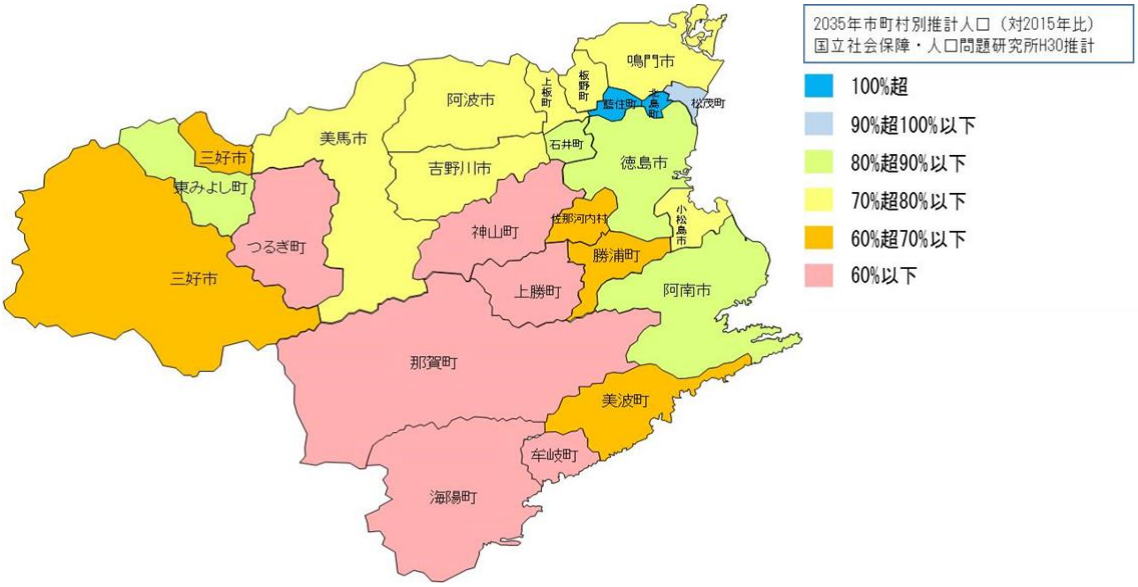
○　２０３５年（令和１７年）には、１０町村の人口が「７０％以下」となり、そのうち６町の人口が「６０％以下」となる。さらに２０４５年（令和２７年）には、１８市町村の人口が「７０％以下」となり、そのうち１１市町村の人口が「６０％以下（うち１０町村は「５０％以下」）」となる。

○　こうした状況を見据え、更なる「地方創生」の取組みを推進しなければ、２０４５年（令和２７年）には、全２４市町村の約４割にあたる１０町村で、人口が半減するとともに、本県の総人口も、２０１５年（平成２７年）の「７５万５千人」から、「約７０％減」の「約５３万５千人」にまで減少することとなる。

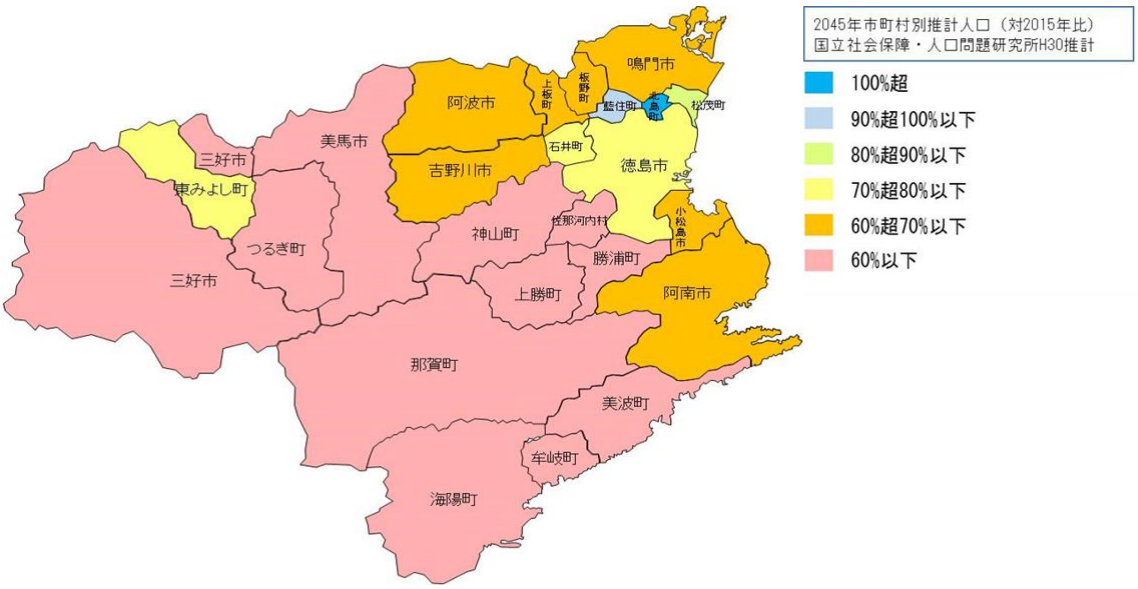
2015年(H27年)の総人口を「100」とした時の2025年(R7年)の市町村の総人口指数



2015年(H27年)の総人口を「100」とした時の2035年(R17年)の市町村の総人口指数



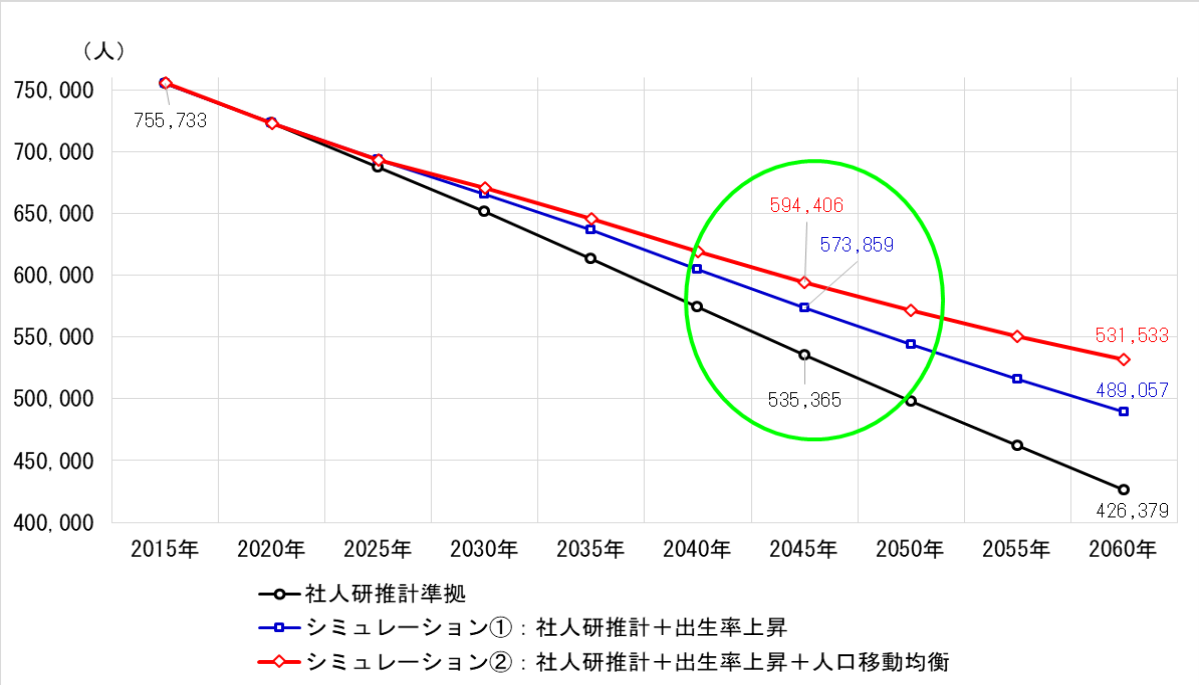
2015年(H27年)の総人口を「100」とした時の2045年(R27年)の市町村の総人口指数



２．将来人口推計と要因分析

（１）人口推計シミュレーション

総人口の推計結果（社人研推計、シミュレーション①～②）



○　シミュレーション①

社人研推計準拠において、合計特殊出生率が２０３０年（令和１２年）までに、人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）である「２．０７」にまで上昇すると仮定して算出

出生率の上昇により、２０４５年（令和２７年）の総人口は、社人研推計「５３５，３６５人」より、「約３８，０００人」多い、「５７３，８５９人」となる見込みである。

○　シミュレーション②

社人研推計準拠において、合計特殊出生率が２０３０年（令和１２年）までに、人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）である「２．０７」にまで上昇し、かつ転入転出が均衡（社会増減ゼロ）したと仮定して算出

出生率の上昇に加え、転入転出の均衡により、２０４５年（令和２７年）の総人口は、社人研推計「５３８，３６５人」より、「約５９，０００人」多い、「５９４，４０６人」となる見込みである。

（２）「自然増減・社会増減」の影響度分析

○　社人研推計とシミュレーション①の比較により、将来人口に及ぼす「出生の影響度」（自然増減の影響度）を分析

○　シミュレーション①とシミュレーション②の比較により、将来人口に及ぼす「移動の影響度」（社会増減の影響度）を分析

「自然増減・社会増減の影響度」の５段階評価

■自然増減の影響度
・（シミュレーション①の２０４５年の総人口／社人研推計の２０４５年の総人口）の数値に応じて、以下５段階に整理
「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、
「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加
※数値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）。

■社会増減の影響度
・（シミュレーション②の２０４５年総人口／シミュレーション①の２０４５年総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理
「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、
「４」＝120～130%、「５」＝130%以上の増加
※数値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）。

「自然増減・社会増減の影響度」の評価結果（徳島県）

分　類	計　算　方　法	影響度
自然増減の影響度	・シミュレーション①の2045年推計人口　＝573,859（人） ・社人研の2045年推計人口　＝535,365（人） ⇒　573,859（人）／535,365（人）＝107.2%	107.2% （影響度３）
社会増減の影響度	・シミュレーション②の2045年推計人口　＝594,406（人） ・シミュレーション①の2045年推計人口　＝573,859（人） ⇒　594,406（人）／573,859（人）＝103.6%	103.6% （影響度２）

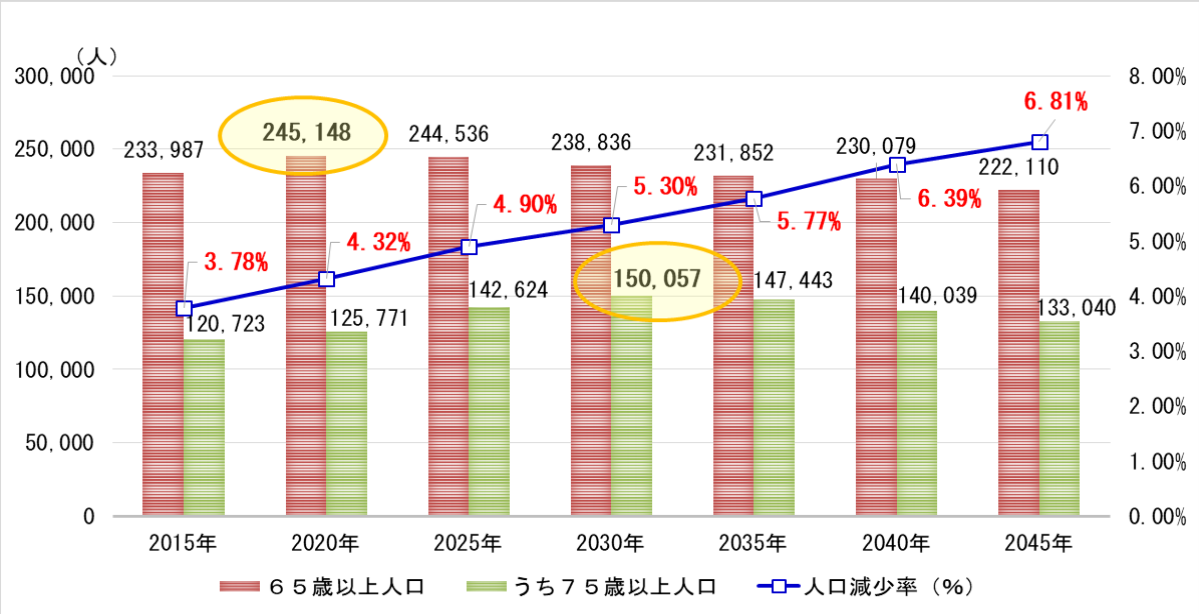
○　徳島県の将来人口に及ぼす影響は、
・自然増減の影響度が「３（影響度１０５～１１０%）」
・社会増減の影響度が「２（影響度１００～１１０%）」
となり、社会増減の影響より、自然増減の影響が、やや大きい結果となった。

○　このため、「出生率の上昇につながる施策」及び「人口の社会増をもたらす施策」に取り組み、自然増・社会増の双方を見据えた対策を講じる必要がある。

⇒　～「人口減少の克服」に向けて～
・「出生率・出生数」向上を中心とした長期的視点による「自然動態」の改善
・「とくしま回帰」の加速を中心とした中期的視点による「社会動態」の改善
の双方からの取組みを引き続き強力に推進し、「持続可能な地域社会」の実現を目指す。

（３）「６５歳以上人口」の変化

２０３０年以降における「人口減少加速時代」（徳島県）



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）推計）」

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
総　人　口	755,733	723,091	687,672	651,252	613,689	574,474	535,365
減　少　数	29,714	32,642	35,419	36,420	37,563	39,215	39,109
減　少　率	3.78%	4.32%	4.90%	5.30%	5.77%	6.39%	6.81%
６５歳以上	233,987	245,148	244,536	238,836	231,852	230,079	222,110
うち７５歳以上	120,723	125,771	142,624	150,057	147,443	140,039	133,040

○　社人研推計によると、本県の「６５歳以上」人口は、２０２０年（令和２年）まで増加し続け、「２４５，１４８人」をピークに、以降、減少に転じることが予想されている。

○　一方、本県の「７５歳以上」人口は、２０２０年（令和２年）時点においても増加傾向にあり、２０３０年（令和１２年）の「１５０，０５７人」をピークに、以降、減少に転じることが予想されている。

○　また、本県の５年単位での人口減少率を見てみると、２０２５年（令和７年）までは、減少率「３%台～４%台」で推移するが、「６５歳以上・７５歳以上」人口がともに減少に転じる２０３０年（令和１２年）以降、「５%台」へ拡大する「人口減少加速時代」の到来が予想されている。

⇒　～「人口減少の克服」に向けて～
・人口減少のターニングポイントとなる「２０３０年（令和１２年）」を見据え、「自然動態」「社会動態」の双方からの取組みを強力に推進し、人口減少社会における「持続可能な人口構造」への転換を目指す。

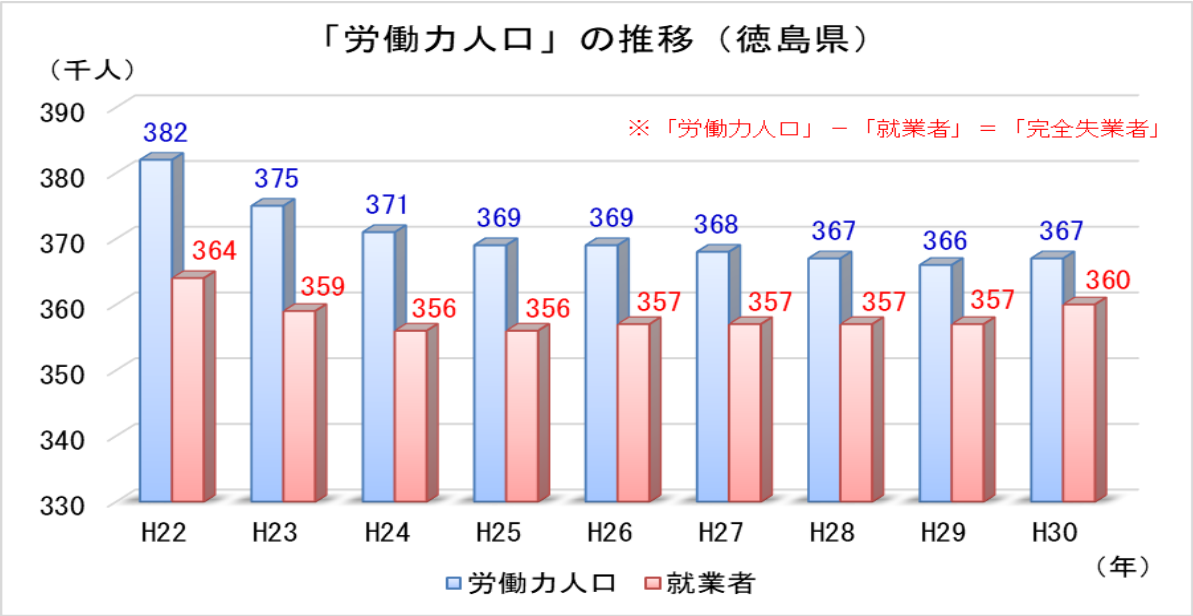
３．「人口減少」が地域経済社会に与える影響

（１）「経済・産業」に及ぼす影響

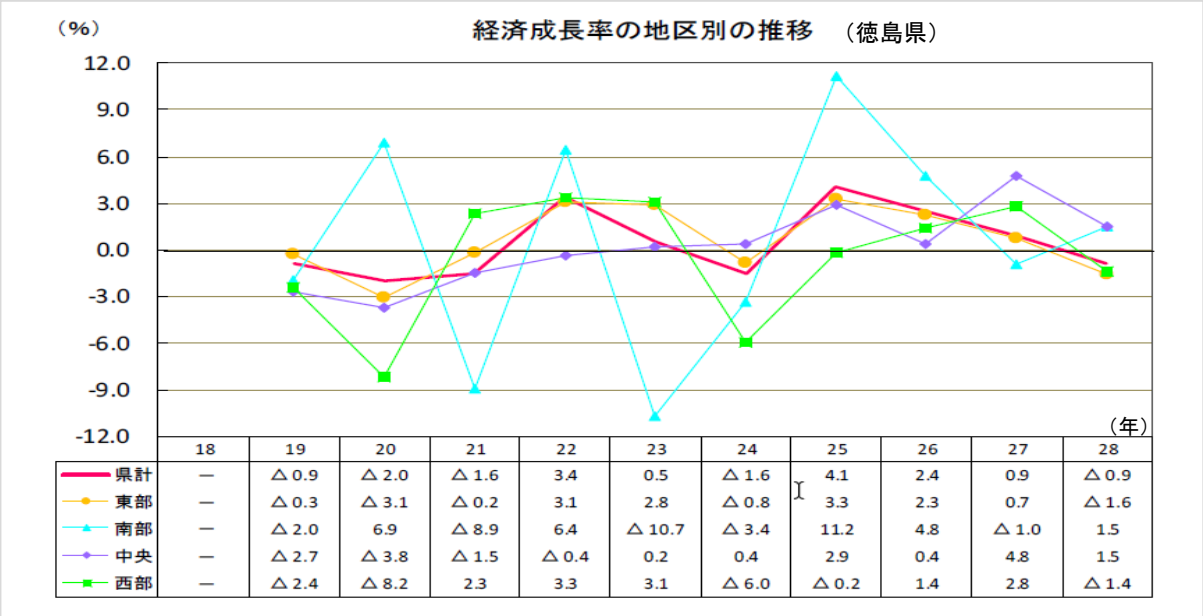
○　経済活動は、その担い手である「労働力人口（１５歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの）」に左右される。人口減少や少子高齢化の進行は「労働力の減少」及び「供給力の低下」に繋がり、人口流入による「労働人口の増加」、「雇用のミスマッチ」の解消、作業の効率化等により「労働生産性」が向上しない限り、「経済成長率」は年々低下する。

○　また、人口減少の加速は、「市場の縮小」をもたらすとともに、投資先としての「魅力を低下」させ、さらに、「人材の集積」や交流を通じた「イノベーションの誘発」を阻害することで、経済・産業の成長力を低下させていく。

○　加えて、「労働力不足」を補うために長時間労働が深刻化し、ワークライフバランスの実現も困難となり、更なる少子化が進行するという悪循環に陥るおそれがある。



（出典）総務省「労働力調査（モデル推計値）」



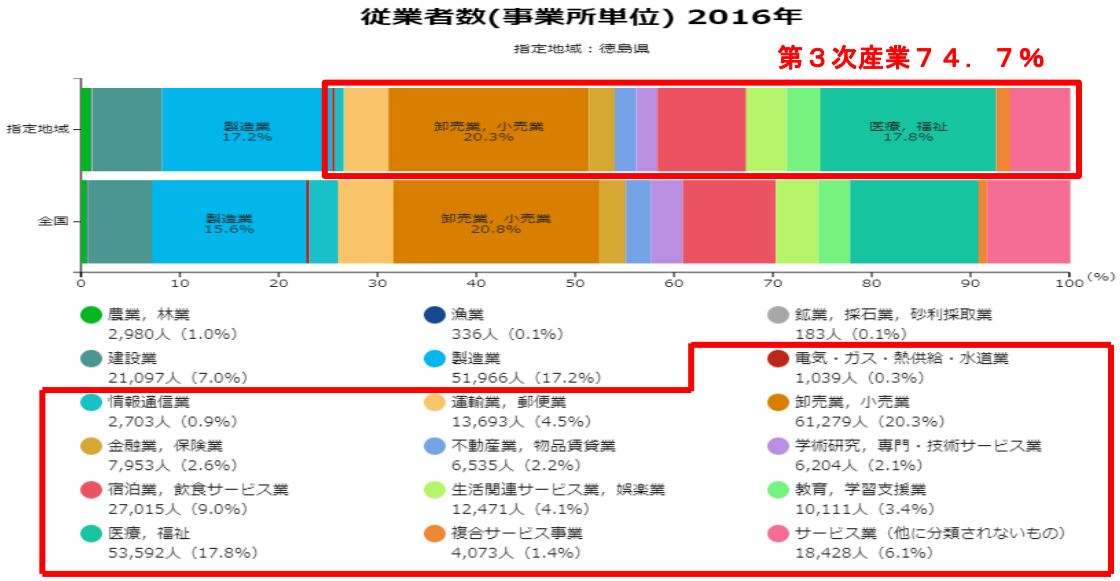
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県計	－	△0.9	△2.0	△1.6	3.4	0.5	△1.6	4.1	2.4	0.9	△0.9
東部	－	△0.3	△3.1	△0.2	3.1	2.8	△0.8	3.3	2.3	0.7	△1.6
南部	－	△2.0	6.9	△8.9	6.4	△10.7	△3.4	11.2	4.8	△1.0	1.5
中央	－	△2.7	△3.8	△1.5	△0.4	0.2	0.4	2.9	0.4	4.8	1.5
西部	－	△2.4	△8.2	2.3	3.3	3.1	△6.0	△0.2	1.4	2.8	△1.4

（出典）徳島県「平成２８年度市町村民経済計算」

（２）「生活関連サービス」に及ぼす影響

○　日常生活を送るために必要な各種サービス（小売・飲食・金融・医療・福祉・教育等々）は、一定の人口規模の上で成り立っている。こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活に支障を来すおそれがある。

○　また、サービス業等の第３次産業は、本県雇用の７割以上を占めており、サービス業の衰退は、地域の雇用機会の減少へとつながり、更なる人口減少を招く恐れがある。



（出典）経済産業省「地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）」産業構造マップ／全産業の構造より抜粋

（３）「社会保障制度や行政サービス」に及ぼす影響

○　人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって地方公共団体の税収入は減少するが、その一方、高齢化の進行から社会保障費は増加することが見込まれており、地方財政はますます厳しい状況となっていく。

○　世代間の扶養関係を高齢者１人に対して、現役世代（生産年齢人口）の何人で支えているかを見てみると、高齢者１人を支える現役世代の人数は、１９８５年（昭和６０年）は約５人であったが、少子高齢化の進行により、２０２０年（令和２年）では、約１．６人、さらに現状が継続した場合、２０６０年（令和４２年）には、約１．１人となり、いわゆる高齢者と現役世代の人口が１対１に近づいた「肩車社会」が訪れることとなる。

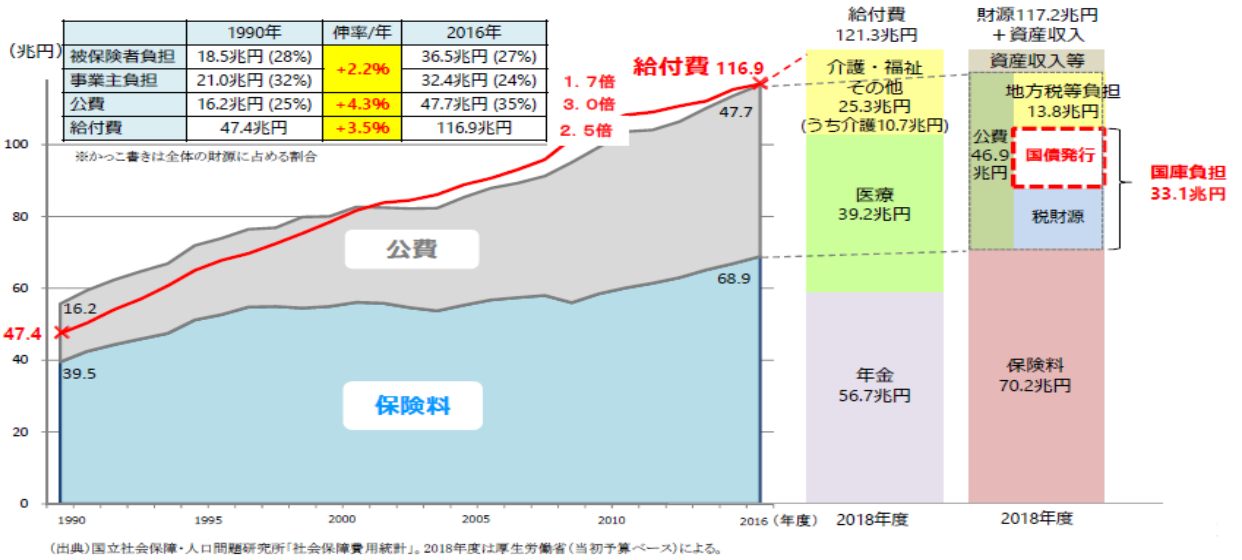
○　こうした状況は、医療費、介護費、年金などを中心に、社会保障制度に関する供給と負担感のアンバランスを一段と強めることとなる。

○　さらに、地方財政の悪化が続いた場合、従来、受けられていた行政サービスが廃止、または有料化されることも想定され、結果として、生活の利便性が低下する可能性がある。さらには、高度成長期に整備された公共施設、道路、橋、上下水道等のインフラの老朽化対策も、優先順位に応じた「選択と集中」による対応に拍車がかかるおそれがある。

社会保障給付費の増に伴う公費負担の増

○　わが国社会保障制度は、社会保険方式を採りながら、高齢者医療・介護給付費の５割を公費で賄うなど、公費負担（税財源で賄われる負担）に相当程度依存している。

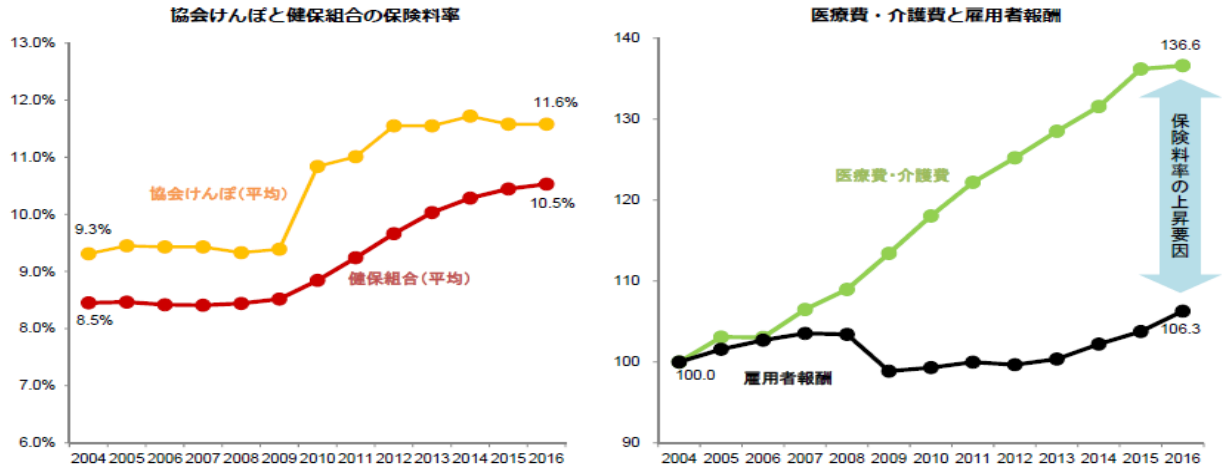
○　その結果、近年、公費の比重の大きい高齢者医療・介護給付費の増に伴い、負担増は公費に集中している。これを賄う財源を確保出来ていないため、給付と負担のバランス（社会保障制度の持続可能性）が損なわれ、将来世代に負担を先送りしている（＝財政悪化の要因）。



（出典）平成３１年４月２６日　財務省作成資料「社会保障について」より抜粋

医療・介護に係る保険料負担について

○　今後とも高齢化により医療費・介護費の伸びは増加が見込まれるのに対し、雇用者の総報酬は、生産年齢人口の減少に伴い大幅な増加は見込めない。したがって、仮に医療費・介護費の伸びを放置すれば、今後も保険料負担の増加は免れず、雇用者の実質賃金の伸びは抑制されることになる。



（注１）医療費は、国民医療費の実績見込み値。
（注２）介護費は、介護サービス費用、介護予防サービス費用及び特定入所者介護サービス保険給付額それぞれの実績値の合計。
（注３）雇用者報酬は、内閣府「国民経済計算」における雇用者報酬の計数。
（出所）厚生労働省「国民医療費」「介護給付費実態調査」、内閣府「国民経済計算」ほか

（出典）平成３１年４月２６日　財務省作成資料「社会保障について」より抜粋

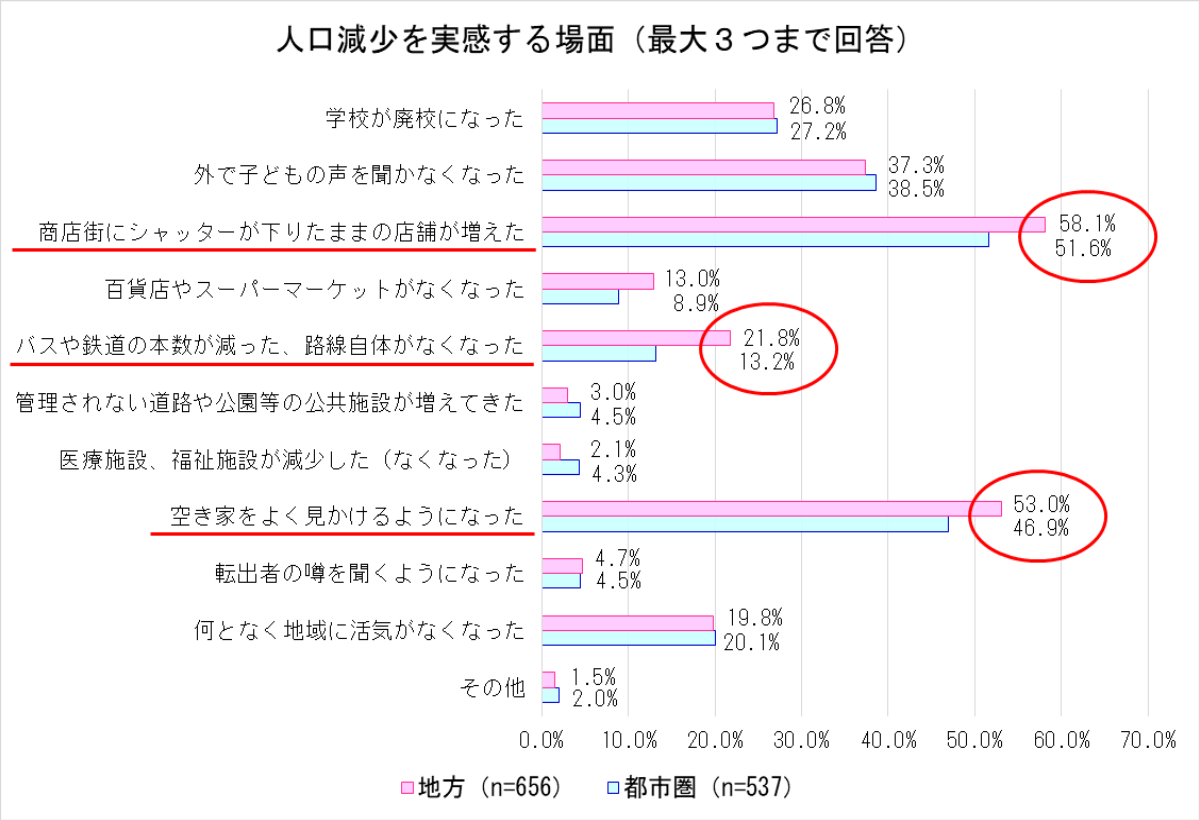
（４）「地域コミュニティ」等に及ぼす影響

○　人口減少は、地域コミュニティの機能低下に与える影響も大きく、町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し、共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団員の減少が、地域の防災力を低下させることも懸念される。

○　また、児童・生徒数の減少により、学級数の減少、さらには、学校の統廃合が加速することも予想されるとともに、こうした若年層の減少が、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、そうした地域活動の縮小により、「地域のにぎわい」や「地域への愛着」の衰退につながることも懸念される。

○　さらに、生産年齢人口の減少が進行すれば通勤・通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線・高速バス等において、不採算路線からの撤退や運行回数の縮小などが予想され、地域公共交通の衰退が地域生活に与える影響は大きくなる。

○　加えて、人口減少が進行する中、空き家数は増加傾向にあり、そのうち、管理・処分方針が未定の空き家が近年、増え続けている。また、地域経済の縮小や後継者不足等による空き店舗、耕作放棄地等も増加しており、地域の景観悪化、防災・防犯上の問題など、地域の魅力低下の一要因ともなっている。

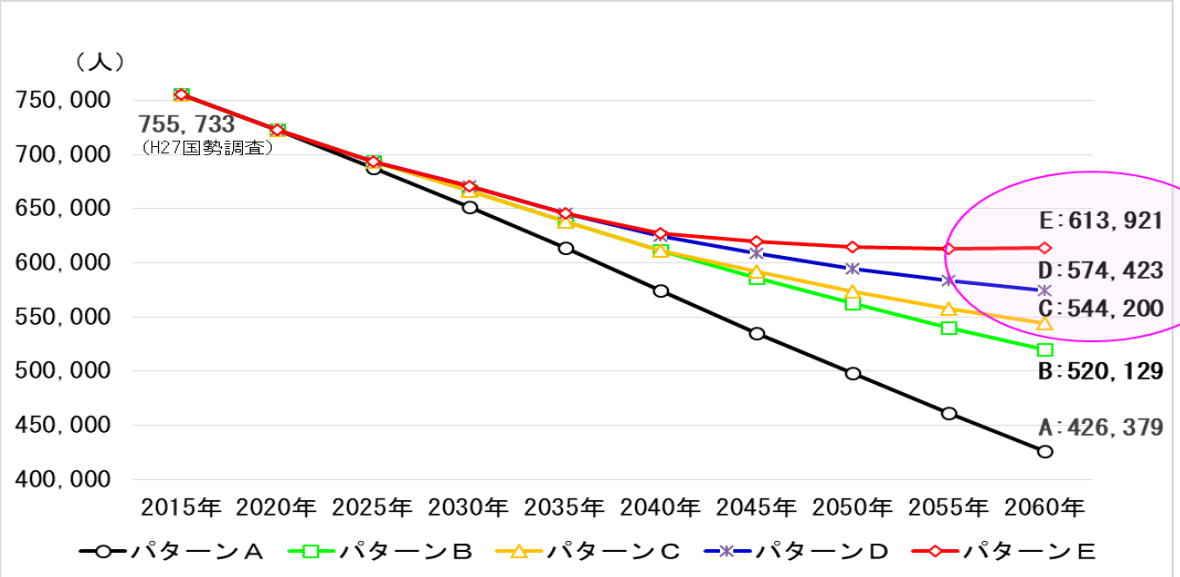


（出典）国土交通省「国民意識調査」

Ⅲ　人口の将来展望と目指すべき方向性

１．２０６０年の総人口

本県の「将来推計人口シミュレーション」



パターンＡ：　国立社会保障・人口問題研究所の推計（Ｈ３０年）に準拠

パターンＢ：　合計特殊出生率が上昇　（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）
転入数と転出数が均衡　（2030年以降：均衡）

パターンＣ：　合計特殊出生率が上昇　（2025年以降：1.80、2040年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2040年以降：1,000人超過／年）

パターンＤ：　合計特殊出生率が上昇　（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2035年以降：1,000人超過／年、2040年以降：1,500人超過／年）

パターンＥ：　合計特殊出生率が上昇　（2025年以降：1.80、2030年以降：2.07）
転入数が転出数を上回る（2030年以降：均衡、2035年以降：1,500人超過／年、2040年以降：3,000人超過／年）

（人）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターンＡ	755,733	723,091	687,672	651,252	613,689	574,474	535,365	497,975	461,828	426,379
パターンＢ	755,733	723,091	693,430	666,820	638,409	611,499	586,222	562,359	540,480	520,129
パターンＣ	755,733	723,091	693,430	666,820	638,409	611,499	591,705	573,708	558,036	544,200
パターンＤ	755,733	723,091	693,430	670,743	646,044	624,620	608,510	594,870	583,656	574,423
パターンＥ	755,733	723,091	693,430	670,743	646,044	627,364	619,674	615,013	613,266	613,921

○　本シミュレーションは、社人研推計（平成３０年推計）をベースに、
　・合計特殊出生率の上昇（**２０２５年：「１．８０」**）
　・転入・転出者数の均衡（**２０３０年：均衡**）
を共通の設定条件とし、２０６０年までの「本県の将来人口」を推計したものである。

○　２つの共通条件に加え、
　・「**人口置換水準**（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）」となる
　合計特殊出生率「２．０７」を「２０３０年もしくは２０４０年」に達成した場合
　・転入・転出者数が**２０３０年の均衡以降、「転入超過」**となる場合
それぞれを組み合わせの上、複数のパターンで推計を行っている。

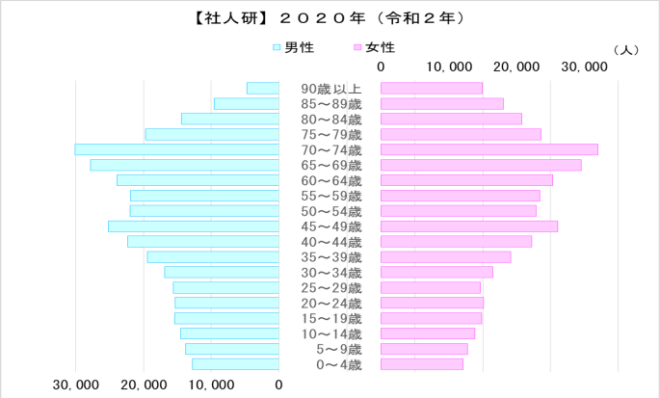
○　「合計特殊出生率の上昇」と「転入・転出者数の均衡」の実現は、決して容易ではないが、この目標達成により、パターンＢでは、社人研推計より「約１０万人」多い、「約５２万人」の総人口を確保できる推計となる。

○　全国より速いスピードで「人口減少・超高齢社会」が到来している本県人口の見通しは厳しい状況であり、今後、**「全世代のあらゆる人々が輝く“持続可能な地域社会”」**の実現に向け、「合計特殊出生率の上昇」と「転入・転出者数の均衡」はもとより、**「転入超過」という更なる高み（パターンＣ～Ｅ）を目指して**「人口減少の克服」に取り組んでいく必要がある。

２．年齢階層別の人口構造

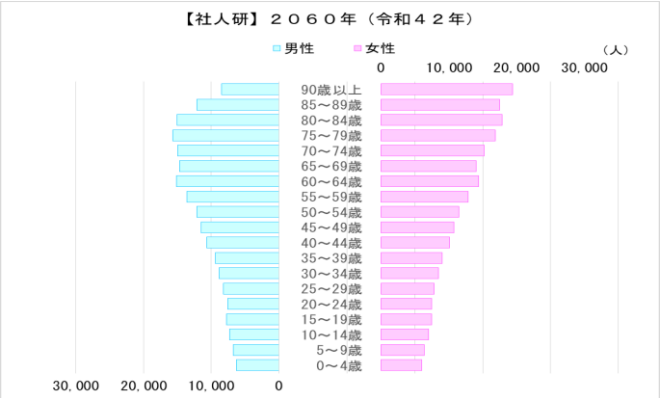
（１）「社人研推計」による人口構造の変化

本県における「人口構造の変化」（社人研推計２０２０年⇒２０６０年）



年齢階層		男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
年少人口	０－１４歳	40,994	38,840	79,834	11.0
生産年齢	１５－６４歳	197,802	200,307	398,109	55.1
	15～44歳（男女）	104,970	102,669	207,639	28.7
	15～49歳（女性）	130,162	128,740	258,902	17.8
６５歳以上人口		106,304	138,844	245,148	33.9
	７５歳以上人口	48,402	77,368	125,771	17.4
Total		345,100	377,991	723,091	100.0

※「黄色セル」＝総人口に占める「緑色セル」の割合



年齢階層		男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
年少人口	０－１４歳	20,405	19,371	39,777	9.3
生産年齢	１５－６４歳	104,730	99,960	204,689	48.0
	15～44歳（男女）	52,425	50,449	102,874	24.1
	15～49歳（女性）	63,876	61,164	125,040	14.3
６５歳以上人口		80,914	100,998	181,912	42.7
	７５歳以上人口	51,288	71,726	123,014	28.9
Total		206,049	220,329	426,379	100.0

※「黄色セル」＝総人口に占める「緑色セル」の割合

○「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」
- ２０２０年（令和　２年）　＝　３９８，１０９人（５５．１％）
- ２０６０年（令和４２年）　＝　２０４，６８９人（４８．０％）

○「６５歳以上人口」
- ２０２０年（令和　２年）　＝　２４５，１４８人（３３．９％）
- ２０６０年（令和４２年）　＝　１８１，９１２人（４２．７％）

２０６０年（令和４２年）の「生産年齢人口」は総人口の「５割」を下回る一方、「６５歳以上人口」比率は４割を超え、２０２０年（令和２年）では、「生産年齢人口」の「約１．６人」で「高齢者１人」を支える得る水準の人口構造であったが、２０６０年（令和４２年）では、「生産年齢人口」の「約１．１人」で支えなければならない比率にまで低下することが予想されている。

○「１５歳～４４歳」人口
- ２０２０年（令和　２年）　＝　２０７，６３９人（２８．７％）
- ２０６０年（令和４２年）　＝　１０２，８７４人（２４．１％）

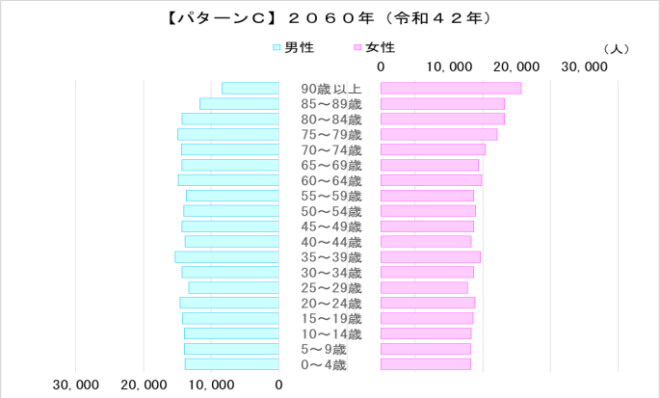
近年の人口減少数の「約８６％」を占めている「１５歳～４４歳」人口は、２０６０年（令和４２年）には半減となる「約１０万人」にまで減少し、その構成比率においても「２５％」を下回る水準となる見込みとなっている。

○「１５歳～４９歳」の女性人口
- ２０２０年（令和　２年）　＝　１２８，７４０人（１７．８％）
- ２０６０年（令和４２年）　＝　　６１，１６４人（１４．３％）

合計特殊出生率の算定基礎となる「１５歳～４９歳」の女性人口は、２０６０年（令和４２年）には１０万人を大きく下回る「約６万人」にまで減少し、その構成比率においても「１５％」を下回る水準となる見込みとなっている。

（２）「人口シミュレーション」における人口構造

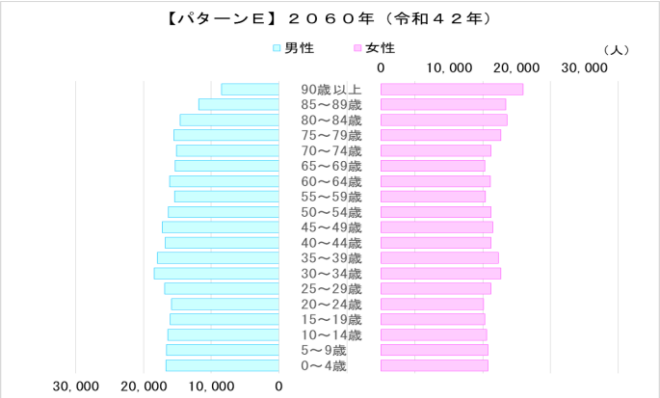
本県における「２０６０年の人口構造」（パターンＣ）



年齢階層		男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
年少人口	０－１４歳	41,761	39,720	81,481	15.0
生産年齢	１５－６４歳	142,547	137,963	280,510	51.5
	15～44歳（男女）	85,621	81,836	167,456	30.8
	15～49歳（女性）	99,969	95,497	195,466	17.5
６５歳以上人口		78,128	104,081	182,209	33.5
	７５歳以上人口	49,333	74,288	123,621	22.7
Total		262,437	281,763	544,200	100.0

※「黄色セル」＝総人口に占める「緑色セル」の割合

本県における「２０６０年の人口構造」（パターンＥ）



年齢階層		男性(人)	女性(人)	Total(人)	Total(%)
年少人口	０－１４歳	49,598	47,214	96,812	15.8
生産年齢	１５－６４歳	166,835	162,091	328,926	53.6
	15～44歳（男女）	101,841	97,816	199,657	32.5
	15～49歳（女性）	119,026	114,327	233,353	18.6
６５歳以上人口		80,964	107,219	188,183	30.7
	７５歳以上人口	50,498	75,676	126,173	20.6
Total		297,396	316,524	613,921	100.0

※「黄色セル」＝総人口に占める「緑色セル」の割合

○「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」
- ２０６０年（令和４２年）パターンＣ　＝　２８０，５１０人（５１．５％）
- ２０６０年（令和４２年）パターンＥ　＝　３２８，９２６人（５３．６％）

○「６５歳以上人口」
- ２０６０年（令和４２年）パターンＣ　＝　１８２，２０９人（３３．５％）
- ２０６０年（令和４２年）パターンＥ　＝　１８８，１８３人（３０．７％）

２０６０年（令和４２年）の「生産年齢人口」は、パターンＣ・Ｅのいずれにおいても、総人口の「５割」を上回る水準を確保できるとともに、「６５歳以上人口」比率は２０２０年（令和２年）と同水準となる「３０％前半」を維持することで、「生産年齢人口」の「１．５人～１．７人程度」で「高齢者１人」を支える得る水準の人口構造を構築することが可能となる。

○「１５歳～４４歳」人口
- ２０６０年（令和４２年）パターンＣ　＝　１６７，４５６人（３０．８％）
- ２０６０年（令和４２年）パターンＥ　＝　１９９，６５７人（３２．５％）

近年の人口減少数の「約８６％」を占めている「１５歳～４４歳」人口は、パターンＣ・Ｅのいずれにおいても、２０６０年（令和４２年）には総人口の「３割以上」を確保でき、２０２０年（令和２年）の「２８．７％」を上回るとともに、パターンＥでは、２０２０年（令和２年）と同水準となる「２０万人」を維持した人口構造を構築することが可能となる。

○「１５歳～４９歳」の女性人口
- ２０６０年（令和４２年）パターンＣ　＝　９５，４９７人（１７．５％）
- ２０６０年（令和４２年）パターンＥ　＝　１１４，３２７人（１８．６％）

合計特殊出生率の算定基礎となる「１５歳～４９歳」の女性人口は、パターンＣ・Ｅのいずれにおいても、２０２０年（令和２年）と同水準となる「１７％以上」を確保でき、「１０万人」の水準を維持した人口構造を構築することが可能となる。

３．将来の目指すべき方向性

（１）目指すべき「本県の総人口」

～「総人口の目標」～

★２０６０年に、「５５万人～６０万人超」の人口水準を確保！

○　「将来推計人口シミュレーション」で示したように、「合計特殊出生率の上昇」と「転入転出者数の均衡＋転入超過」の実現に向けた人口減少対策の取組みにより、「５５万人～６０万人超」の人口水準の確保を目指す。

（２）目指すべき「人口構造」

～「目指すべき方向性」～

★人口ピラミッドのプロポーションを意識した「持続可能な人口構造」を構築！

○　前段の「年齢階層別の人口構造」で示したように、人口ピラミッドのプロポーションを意識し、「生産年齢人口」「若者人口」「女性人口」の年齢階層ごとの「人口減少対策」を展開することにより、「持続可能な人口構造」の構築を目指す。

３つの目標設定！

～「生産年齢人口」～

★「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」の構成比率「５０％以上」を確保！

○　バランスの取れた「持続可能な人口構造」の実現に向け、「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」の「１．５人」で「高齢者１人」を支え得る水準として、「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」の構成比率「５０％以上」を目指す。

［※「６５歳までの安定した雇用」を確保するため、企業に「定年の廃止・引き上げ」や「継続雇用制度の導入」を義務付ける「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」において、「７０歳までの就業確保」を努力義務とする法改正が予定されていることや、国家公務員・地方公務員の定年延長が具体化しつつある社会情勢を踏まえ、「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」の定義等、当該目標のあり方については、今後を注視する。］

～「１５歳～４４歳」人口～

★若者を中心に、「１５歳～４４歳」人口の構成比率「３０％以上」を確保！

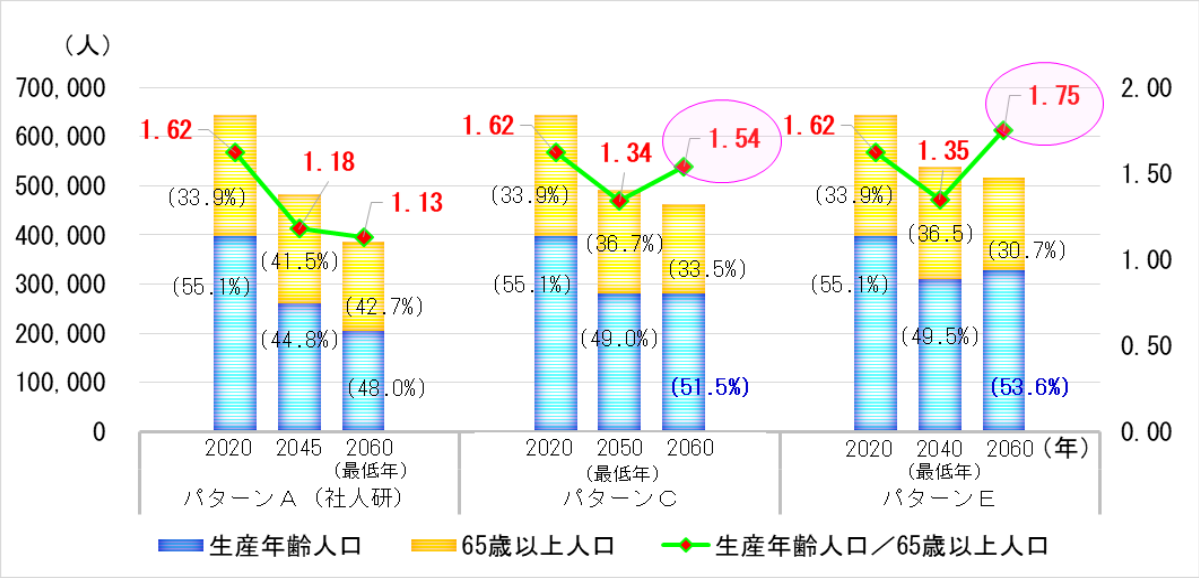
○　「活力あるとくしま」の実現に向け、「人口減少克服」の鍵を握る「高校生・大学生」を中心とした「１５歳～２４歳」人口への対策強化を図り、人口減少数の「約８６％」を占める「１５歳～４４歳」人口を、現状の構成比率「２８．７％」を上回る「３０％以上」の確保を目指す。

～「１５歳～４９歳」女性人口～

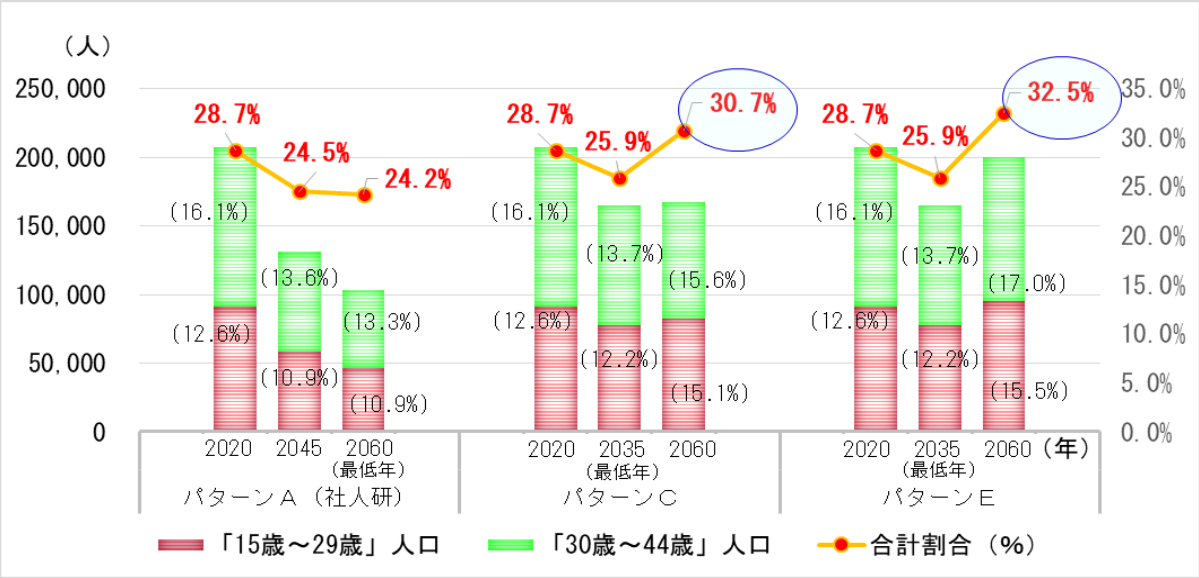
★合計特殊出生率の算定基礎となる「１５歳～４９歳」女性人口の現状水準「１７％台」を確保！

○　「出生率・出生数」の改善に向け、「合計特殊出生率」の算定基礎となる「１５歳～４９歳」の「女性人口」を、現状水準と同等となる「１７％台」の確保を目指す。

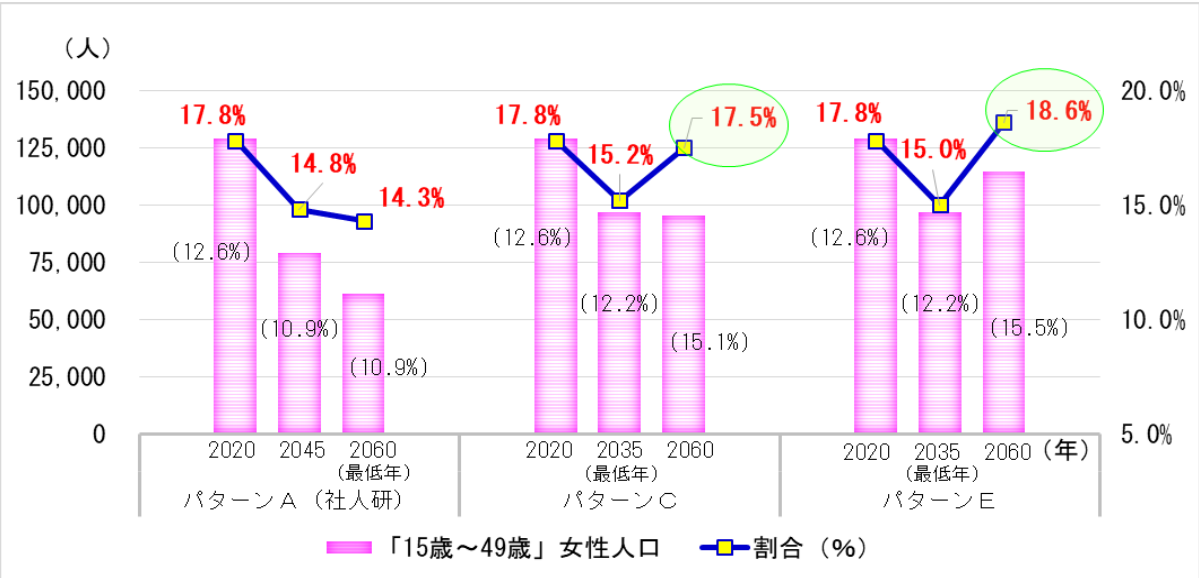
「生産年齢人口（１５歳～６４歳）」の確保



若者を中心とした「１５歳～４４歳」人口の確保



「１５歳～４９歳」女性人口の確保



（３）「自然動態」の改善

～「自然動態」の改善に向けた目標～

★２０２５年（令和７年）に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の「出生率（希望出生率）１．８」を目指す！

※結婚や出産については、個人の考え方や価値観が尊重されることが大前提であり、この目標は個人に対するものではない。

○　「結婚・出産・子育て」を望み、安心して子どもを生み育てられる社会の構築に向けた徳島県次世代育成支援行動計画「第２期徳島はぐくみプラン（後期計画）」との整合性を図り、現行の人口ビジョンに引き続き、２０２５年（令和７年）の「出生率（希望出生率）１．８」を目指す。

◆目指すべき方向性◆

○【「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会の実現】
- ⇒　子育てトータルサポートの更なる充実
- ⇒　高齢者も含め、地域で子育てを支え合うコミュニティの実現

○【徳島発！多様な「働き方改革」の実装】
- ⇒　「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０」を実現する「未来技術」を活用した「長時間労働の是正」や「ワーク・ライフ・バランス」の確立など、安心して子育てできる環境の整備

○【アクティブシニアをはじめ、全ての人々が健康で活躍できる社会の構築】
- ⇒　全国トップクラスの「健康寿命県」の実現
- ⇒　高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材の活躍

（４）「社会動態」の改善

～「社会動態」の改善に向けた目標～

★２０３０年（令和１２年）までに、「転入・転出者数の均衡（社会増減ゼロ）」を目指す！

※目標達成を図る上で、５年後の２０２４年度（令和６年度）実績において、「転出超過数１，０００人」を下回る水準を目指す！

○　「６５歳以上・７５歳以上」人口がピークアウトし、５年単位での「人口減少率が５％以上」に拡大する「人口減少加速時代」が到来する２０３０年（令和１２年）までに、「転入転出者数の均衡」を実現し、「持続可能な人口構造」への転換を目指す。

◆目指すべき方向性◆

○【社会減の主要因である若者の「とくしま回帰」加速】
- ⇒　県内高校、高等教育機関卒業後の「県内定着率」の向上
- ⇒　県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策強化
- ⇒　魅力的な就労・生活環境の発信など、女性へのアプローチ「女性目線」の対策強化
- ⇒　「東京圏」に加え、「大阪圏」への対策強化

参考資料：徳島県の暮らしやすさ指標

育児をしている女性（25～44歳）の有業率

都道府県		割合	都道府県		割合
1	高知県	81.2 %	25	宮城県	67.8 %
2	島根県	80.7 %	26	大分県	67.3 %
3	福井県	80.5 %	27	岡山県	67.0 %
4	山形県	79.9 %	28	岐阜県	66.7 %
5	秋田県	78.7 %	29	京都府	66.3 %
6	富山県	78.6 %	30	栃木県	66.3 %
7	鳥取県	78.0 %	31	和歌山県	65.3 %
8	石川県	77.7 %	32	山口県	65.1 %
9	岩手県	77.1 %	33	滋賀県	65.1 %
10	青森県	77.1 %	34	三重県	64.6 %
11	新潟県	76.6 %	35	広島県	64.1 %
12	熊本県	76.3 %	36	静岡県	64.0 %
13	徳島県	75.3 %	37	茨城県	62.9 %
14	佐賀県	75.1 %	38	福岡県	62.9 %
15	沖縄県	73.7 %	39	兵庫県	62.8 %
16	鹿児島県	73.2 %	40	東京都	61.2 %
17	宮崎県	72.8 %	41	千葉県	61.1 %
18	長崎県	71.8 %	42	北海道	61.0 %
19	福島県	71.5 %	43	愛知県	60.1 %
20	群馬県	71.0 %	44	大阪府	60.0 %
21	愛媛県	69.1 %	45	奈良県	59.4 %
22	山梨県	69.1 %	46	埼玉県	58.5 %
23	長野県	68.4 %	47	神奈川県	57.2 %
24	香川県	68.2 %	合計		64.4 %

※総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より作成

女性（25～44歳）の有業率と育児をしている女性（25～44歳）の有業率の差

都道府県		割合	都道府県		割合
1	青森県	-3.3 %	25	宮城県	-9.8 %
2	高知県	-3.4 %	26	岐阜県	-10.0 %
3	秋田県	-4.0 %	27	山梨県	-10.4 %
4	徳島県	-4.5 %	28	和歌山県	-10.5 %
5	福井県	-4.5 %	29	山口県	-10.6 %
6	沖縄県	-4.7 %	30	兵庫県	-10.8 %
7	熊本県	-4.7 %	31	岡山県	-10.9 %
8	山形県	-4.8 %	32	大分県	-11.4 %
9	島根県	-5.1 %	33	福岡県	-11.4 %
10	新潟県	-5.5 %	34	滋賀県	-11.4 %
11	岩手県	-5.5 %	35	北海道	-11.7 %
12	鹿児島県	-5.8 %	36	長野県	-11.8 %
13	鳥取県	-6.2 %	37	奈良県	-12.2 %
14	富山県	-6.2 %	38	広島県	-12.4 %
15	石川県	-6.3 %	39	千葉県	-12.5 %
16	福島県	-6.4 %	40	静岡県	-12.5 %
17	佐賀県	-7.0 %	41	三重県	-12.6 %
18	愛媛県	-7.4 %	42	大阪府	-12.7 %
19	長崎県	-8.0 %	43	茨城県	-13.0 %
20	群馬県	-8.0 %	44	愛知県	-14.4 %
21	京都府	-8.1 %	45	埼玉県	-14.6 %
22	宮崎県	-8.1 %	46	神奈川県	-15.0 %
23	栃木県	-9.2 %	47	東京都	-16.5 %
24	香川県	-9.7 %	合計		-11.7 %

※総務省「就業構造基本調査」（平成29年）より作成

保育所待機児童数（H30.4.1現在）

都道府県		児童数（人）	都道府県		児童数（人）
1	青森県	0	25	京都府	75
2	富山県	0	26	三重県	80
3	石川県	0	27	鹿児島県	86
4	山梨県	0	28	長崎県	93
5	岐阜県	0	29	奈良県	125
6	鳥取県	0	30	北海道	129
7	大分県	0	31	広島県	144
8	新潟県	1	32	岩手県	145
9	和歌山県	4	33	熊本県	182
10	宮崎県	7	34	福島県	207
11	高知県	8	35	静岡県	228
12	島根県	9	36	愛知県	238
13	愛媛県	13	37	兵庫県	332
14	福井県	18	38	滋賀県	381
15	群馬県	19	39	茨城県	386
16	岡山県	22	40	大阪府	423
17	徳島県	33	41	宮城県	475
18	佐賀県	33	42	神奈川県	663
19	山口県	36	43	福岡県	911
20	秋田県	37	44	埼玉県	1,037
21	栃木県	41	45	千葉県	1,289
22	山形県	46	46	沖縄県	1,732
23	香川県	46	47	東京都	5,358
24	長野県	50	合計		15,142

※平成31年4月12日・厚生労働省Press Releaseより作成

管理的職業従事者に占める女性の割合

都道府県	総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	
徳島県	7,889	1,583	20.1	20%以上　1団体
熊本県	18,949	3,598	19.0	
高知県	7,690	1,446	18.8	
京都府	28,398	5,279	18.6	
青森県	12,973	2,400	18.5	
福岡県	53,514	9,887	18.5	
香川県	10,884	1,987	18.3	
東京都	174,680	31,572	18.1	
鳥取県	6,499	1,165	17.9	
岡山県	20,184	3,616	17.9	
広島県	31,928	5,660	17.7	
大阪府	91,538	16,178	17.7	
鹿児島県	16,663	2,910	17.5	
愛媛県	14,315	2,495	17.4	
長崎県	14,247	2,477	17.4	
山口県	15,532	2,678	17.2	
大分県	13,194	2,272	17.2	
兵庫県	60,245	10,263	17.0	
和歌山県	10,193	1,730	17.0	15%～20%未満
三重県	17,347	2,915	16.8	36団体
福島県	21,076	3,513	16.7	
宮崎県	12,097	2,007	16.6	
愛知県	77,862	12,803	16.4	
奈良県	16,521	2,688	16.3	
宮城県	26,870	4,360	16.2	
佐賀県	8,618	1,391	16.1	
栃木県	19,769	3,179	16.1	
北海道	63,460	10,074	15.9	
群馬県	20,858	3,299	15.8	
岩手県	15,103	2,386	15.8	
茨城県	26,938	4,239	15.7	
島根県	8,189	1,281	15.6	
沖縄県	12,040	1,876	15.6	
静岡県	42,016	6,408	15.3	
山形県	13,895	2,117	15.2	
神奈川県	98,095	14,860	15.1	
山梨県	9,852	1,489	15.1	
石川県	12,819	1,890	14.7	
滋賀県	14,210	2,087	14.7	
岐阜県	23,204	3,358	14.5	
富山県	12,507	1,806	14.4	
埼玉県	72,327	10,294	14.2	10%～15%未満
新潟県	27,636	3,902	14.1	10団体
秋田県	11,759	1,643	14.0	
千葉県	63,919	8,882	13.9	
福井県	10,033	1,369	13.6	
長野県	26,359	3,560	13.5	
合計	1,394,894	228,872	16.4	

※内閣府男女共同参画局「全国女性の参画マップ」

１日当たりの通勤等時間（平日）

都道府県		時間（分）	都道府県		時間（分）
1	大分県	56	25	福島県	66
2	秋田県	57	26	沖縄県	66
3	鳥取県	57	27	長崎県	68
4	鹿児島県	57	28	宮城県	69
5	島根県	58	29	群馬県	69
6	青森県	59	30	静岡県	69
7	山形県	59	31	栃木県	70
8	福井県	59	32	岐阜県	71
9	宮崎県	59	33	三重県	72
10	山口県	60	34	広島県	72
11	佐賀県	60	35	岡山県	73
12	富山県	61	36	滋賀県	75
13	愛媛県	61	37	福岡県	77
14	北海道	62	38	茨城県	81
15	岩手県	62	39	愛知県	82
16	長野県	62	40	京都府	82
17	和歌山県	62	41	兵庫県	84
18	香川県	62	42	大阪府	89
19	石川県	63	43	奈良県	96
20	山梨県	63	44	東京都	97
21	高知県	63	45	埼玉県	101
22	新潟県	65	46	千葉県	108
23	徳島県	65	47	神奈川県	110
24	熊本県	65	全国		82

※総務省「社会生活基本調査」（平成28年）より作成

１日当たりの仕事及び通勤等の時間

都道府県		時間	都道府県		時間
1	島根県	8時間54分	25	福井県	9時間30分
2	鹿児島県	9時間4分	26	京都府	9時間30分
3	和歌山県	9時間7分	27	広島県	9時間34分
4	高知県	9時間7分	28	熊本県	9時間34分
5	宮崎県	9時間7分	29	静岡県	9時間35分
6	大分県	9時間8分	30	岡山県	9時間35分
7	山形県	9時間13分	31	栃木県	9時間36分
8	山梨県	9時間15分	32	沖縄県	9時間36分
9	鳥取県	9時間16分	33	岐阜県	9時間38分
10	秋田県	9時間17分	34	福島県	9時間40分
11	岩手県	9時間19分	35	宮城県	9時間43分
12	山口県	9時間19分	36	群馬県	9時間43分
13	徳島県	9時間20分	37	滋賀県	9時間51分
14	愛媛県	9時間20分	38	福岡県	9時間51分
15	富山県	9時間22分	39	愛知県	9時間53分
16	北海道	9時間24分	40	茨城県	9時間54分
17	青森県	9時間24分	41	兵庫県	9時間54分
18	長野県	9時間25分	42	大阪府	9時間57分
19	石川県	9時間26分	43	埼玉県	10時間3分
20	三重県	9時間26分	44	東京都	10時間5分
21	香川県	9時間26分	45	奈良県	10時間13分
22	新潟県	9時間28分	46	千葉県	10時間24分
23	佐賀県	9時間29分	47	神奈川県	10時間33分
24	長崎県	9時間29分	合計		9時間49分

勤労者世帯（２人以上世帯）の収支の状況

収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	（円）	順位	（円）	順位	（円）	順位
福井県	449,794	2	316,859	32	132,935	1
富山県	464,635	1	342,680	46	121,955	2
山梨県	410,319	14	296,865	15	113,454	3
岐阜県	415,424	9	305,038	24	110,386	4
新潟県	408,546	19	298,342	16	110,204	5
秋田県	401,957	24	292,273	13	109,684	6
鳥取県	393,076	27	288,338	12	104,738	7
福島県	404,548	21	301,293	21	103,255	8
島根県	410,749	13	308,699	25	102,050	9
山形県	420,235	7	318,948	36	101,287	10
茨城県	423,543	4	322,730	38	100,813	11
長野県	412,970	12	315,352	28	97,618	12
埼玉県	413,741	11	317,585	33	96,156	13
香川県	421,534	5	326,327	43	95,207	14
滋賀県	409,109	17	315,430	29	93,679	15
徳島県	408,770	18	315,582	31	93,188	16
東京都	436,475	3	345,027	47	91,448	17
愛知県	417,111	8	326,266	42	90,845	18
和歌山県	357,918	42	267,197	3	90,721	19
熊本県	364,732	39	275,370	4	89,362	20
佐賀県	372,791	34	283,798	8	88,993	21
静岡県	409,388	16	320,429	37	88,959	22
岡山県	388,408	29	300,152	19	88,256	23
広島県	401,449	25	313,308	26	88,141	24

※「平成２６年全国消費実態調査」より作成

収支の状況	可処分所得 ①		消費支出 ②		収支差 ①-②	
	（円）	順位	（円）	順位	（円）	順位
三重県	405,089	20	317,716	34	87,373	25
京都府	389,043	28	303,684	22	85,359	26
神奈川県	421,367	6	336,339	45	85,028	27
千葉県	409,683	15	325,380	41	84,303	28
高知県	370,956	36	287,175	11	83,781	29
栃木県	415,323	10	332,643	44	82,680	30
石川県	404,475	22	322,978	39	81,497	31
青森県	340,994	45	260,726	2	80,268	32
奈良県	403,334	23	323,549	40	79,785	33
兵庫県	393,459	26	313,741	27	79,718	34
群馬県	379,617	32	300,301	20	79,316	35
愛媛県	362,432	40	283,190	7	79,242	36
長崎県	361,555	41	284,140	9	77,415	37
鹿児島県	356,931	43	280,079	6	76,852	38
大阪府	369,904	38	295,452	14	74,452	39
山口県	371,741	35	299,451	18	72,290	40
北海道	370,498	37	298,903	17	71,595	41
福岡県	376,010	33	304,967	23	71,043	42
沖縄県	315,819	47	247,651	1	68,168	43
宮城県	384,490	30	318,181	35	66,309	44
宮崎県	345,036	44	279,133	5	65,903	45
岩手県	380,284	31	315,566	30	64,718	46
大分県	339,005	46	285,638	10	53,367	47
全国	400,194		313,747		86,447	

一住宅当たりの延べ面積（持家）

都道府県		面積（㎡）	都道府県		面積（㎡）
1	富山県	171.80	25	奈良県	128.73
2	福井県	164.69	26	静岡県	127.78
3	山形県	160.89	27	熊本県	126.04
4	石川県	158.23	28	山口県	125.78
5	新潟県	154.76	29	愛知県	125.33
6	秋田県	154.28	30	和歌山県	124.39
7	島根県	152.14	31	大分県	123.42
8	鳥取県	151.39	32	愛媛県	122.45
9	青森県	148.42	33	長崎県	121.52
10	長野県	148.26	34	北海道	120.15
11	岩手県	147.43	35	広島県	120.10
12	岐阜県	143.79	36	高知県	116.77
13	福島県	139.99	37	宮崎県	115.91
14	佐賀県	139.81	38	兵庫県	115.89
15	滋賀県	139.52	39	福岡県	115.58
16	山梨県	136.00	40	京都府	111.11
17	徳島県	134.60	41	千葉県	110.61
18	岡山県	133.67	42	鹿児島県	108.47
19	香川県	132.78	43	埼玉県	106.48
20	三重県	131.89	44	沖縄県	105.34
21	宮城県	130.65	45	大阪府	101.84
22	栃木県	129.89	46	神奈川県	99.64
23	茨城県	129.15	47	東京都	93.28
24	群馬県	128.99	全国		119.91

※総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年）より作成

参考資料：県民意識とニーズ

（１）若者アンケート

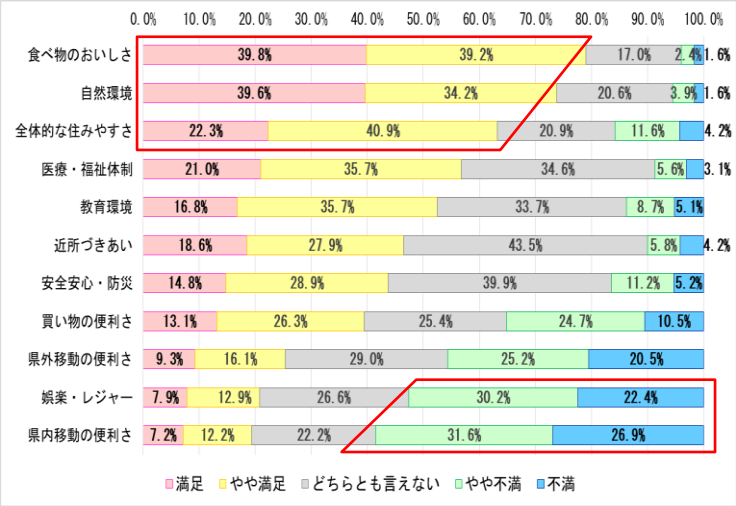
○　調査回答数
- 県内高校生（回答数）：１，２８６人
- 県内大学生（回答数）：　４７８人（県出身２４９人、県外出身１８９人、海外２７人、無回答１３人）
- 県外大学生（回答数）：　２８８人（県出身　５９人、県外出身２２３人、海外　６人、無回答なし　）

回答合計　：２，０５２人（男性１，０４２人、女性９３６人、無回答７４人）

○　調査実施対象
- 県内高校：公立・私立の全日制・定時制、特別支援学校の全校
- 県内大学：徳島大学、鳴門教育大学、四国大学、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校
- 県外大学：就職支援に関する協定（近畿地方９大学、中国地方１大学）、連携・協力に関する包括協定（１大学）、「奨学金返還支援制度」対象者等

①「高校生・県内大学生、県出身の県外大学生」を対象とした質問

【徳島県での生活に対する満足度】

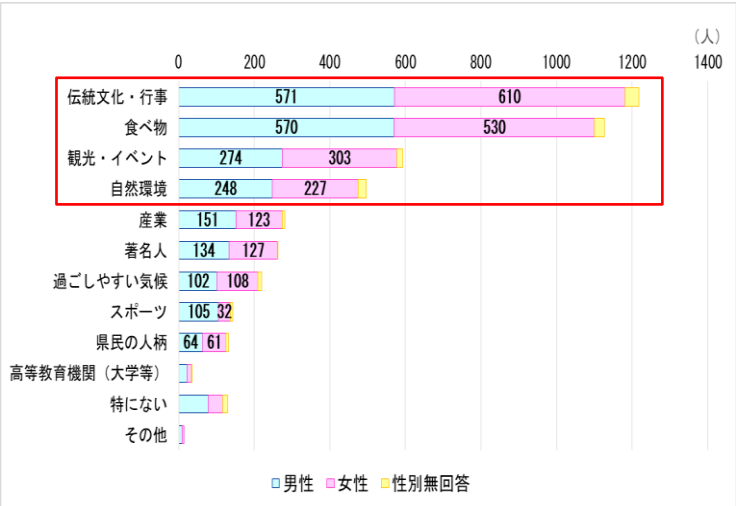


○「食べ物」「自然環境」
⇒　７割を超える方が概ね満足

○「全体的な住みやすさ」
⇒　約６割が徳島県での生活に概ね満足

○「県内移動の便利さ」「娯楽・レジャー」
⇒　不満を有する方が過半数

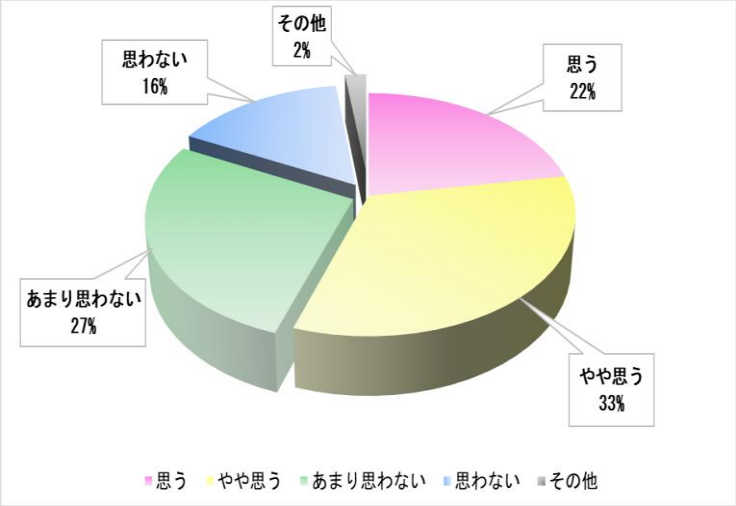
【徳島県の魅力について（複数回答）】



○「伝統文化・行事」「食べ物」
⇒　全回答数の約５０％（約２，３００）
最も多くの回答が集中

○「観光・イベント」「自然環境」
⇒　全回答数の約２３％（約１，１００）

【将来、徳島県に住みたいと思うか】



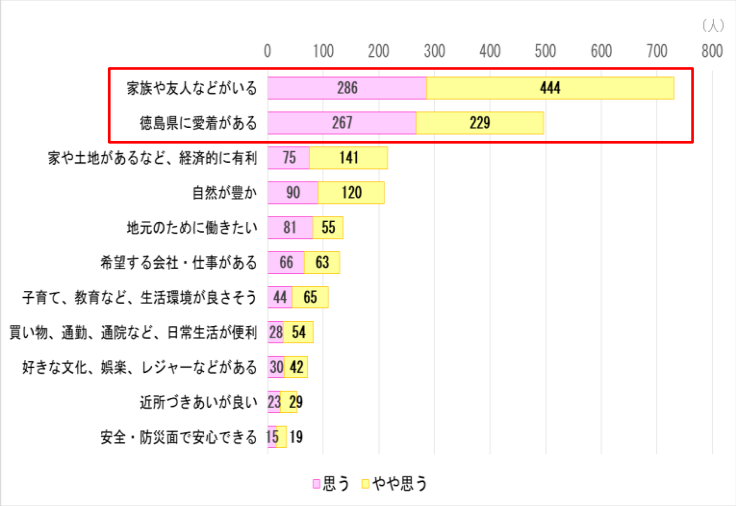
○住みたいと「思う」
⇒　全回答数の約２２％（４０７）

○住みたいと「やや思う」
⇒　全回答数の約３３％（５９７）

○住みたいと「思う」「やや想う」
⇒　全回答数の約５５％（１，００４）
半数以上が「住みたいとの想い」を持っている。

○住みたいと「あまり思わない」「思わない」
⇒　全回答数の約４３％（７８３）

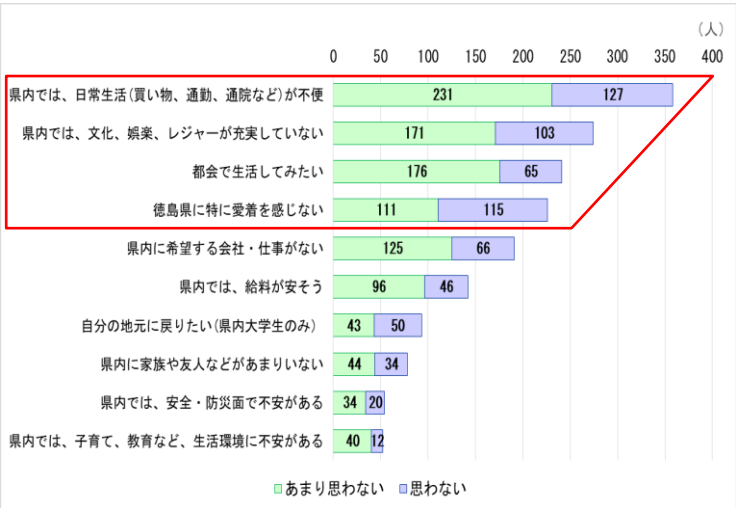
【住みたいと思う理由（３つまで選択）】



○「家族や友人がいる」
⇒　全回答数の約３２％（７３０）

○「徳島県に愛着がある」
⇒　全回答数の約２２％（４９６）

【住みたいと思わない理由（３つまで選択）】



○「日常生活が不便」
⇒　全回答数の約２０％（３５８）

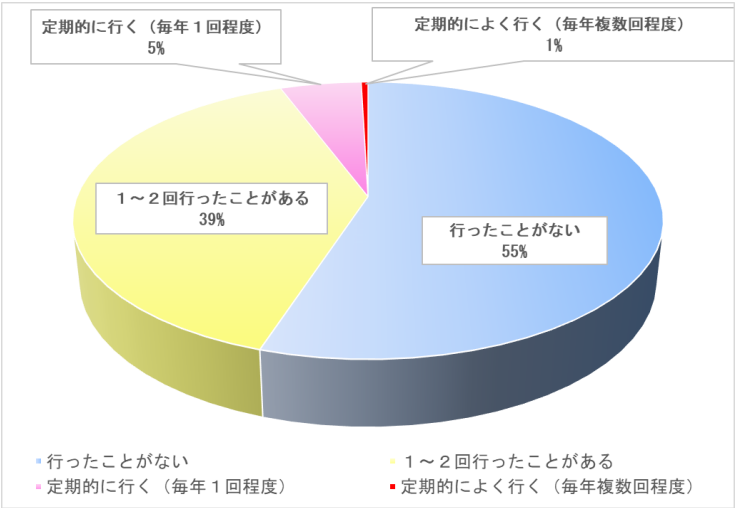
○「娯楽・レジャーが充実していない」
⇒　全回答数の約１６％（２７４）

○「都会で生活してみたい」
⇒　全回答数の約１４％（２４１）

○「徳島県に愛着を感じない」
⇒　全回答数の約１３％（２２６）

②「県出身ではない県外大学生」のみを対象とした質問

【徳島に行ったことがあるかどうか】



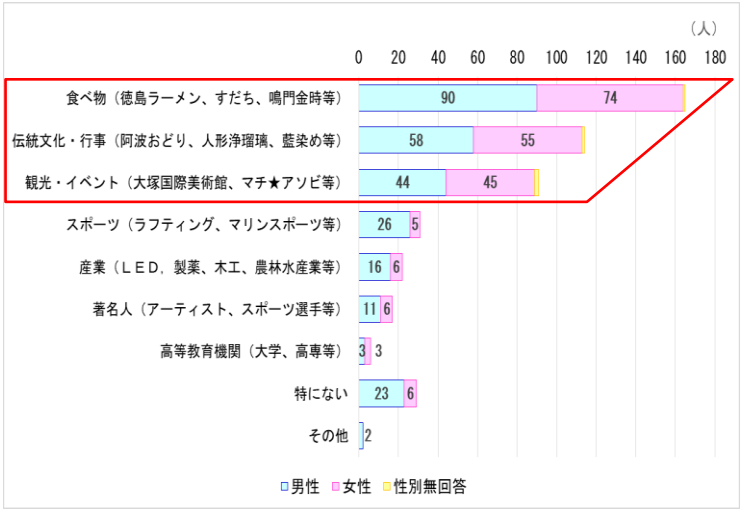
○「行ったことがない」
⇒　全回答数の約５５％（１２６）

○「１～２回行ったことがある」
⇒　全回答数の約３９％（９０）

○「定期的に行く・よく行く」
⇒　全回答数の約６％（１３）

○「徳島に１回でも行ったことがある」
⇒　全回答数の約４５％（１０３）

【徳島に関心があること（３つまで選択）】

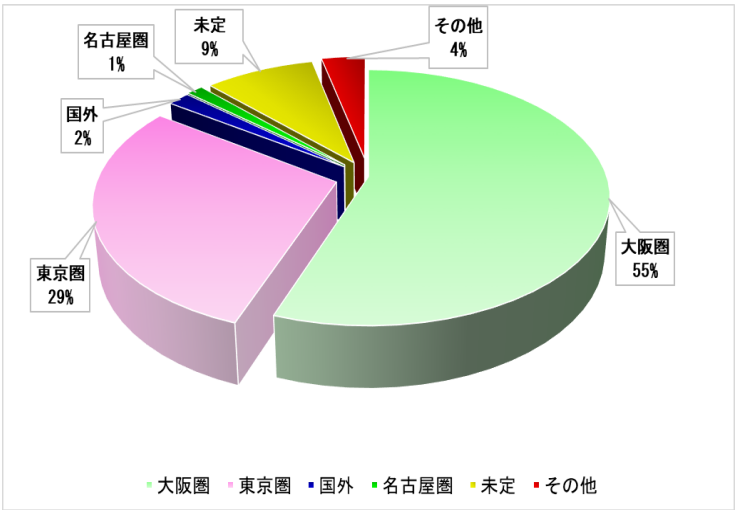


○「食べ物」
⇒　全回答数の約３５％（１６５）

○「伝統文化・行事」
⇒　全回答数の約２４％（１１４）

○「観光・イベント」
⇒　全回答数の約２０％（９１）

【将来、どの地域に住みたいか】

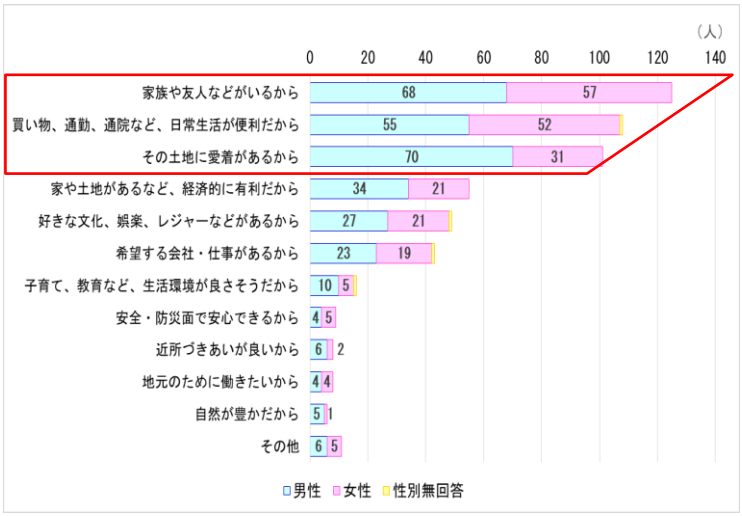


○「大阪圏」
⇒　全回答数の約５５％（１２７）
（回答者の大多数が近畿・四国地方の大学生）

○「東京圏」
⇒　全回答数の約３０％（６７）

○「大阪圏」「東京圏」
⇒　全回答数の約８５％（１９４）
８割以上が大都市圏を選択

【住みたいと思う理由（３つまで選択）】



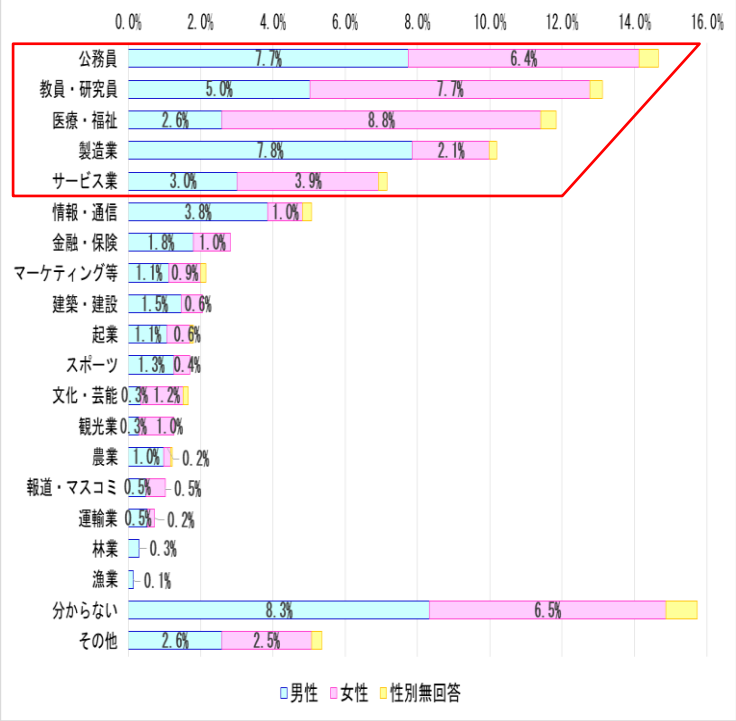
○「家族や友人かいる」
　⇒　全回答数の約２３％（１２５）

○「日常生活が便利」
　⇒　全回答数の約２０％（１０８）

○「土地に愛着がある」
　⇒　全回答数の約１９％（１０１）

③全員（県出身者、県外出身者を含める）を対象とした共通質問

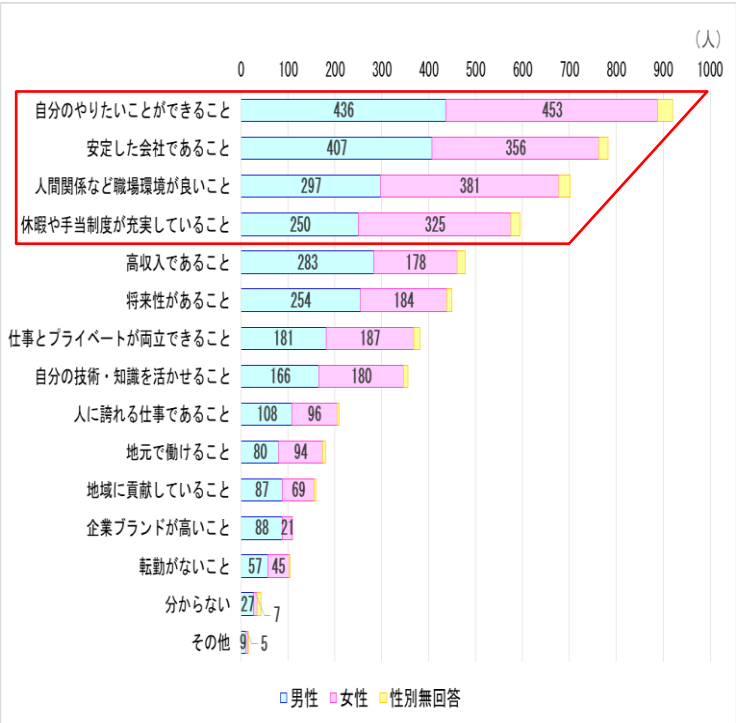
【将来、どのような職種・分野に就職したいか】



○「男性」
⇒　「製造業」「公務員」「教員・研究員」「情報・通信」「サービス業」の順で回答が多い。

○「女性」
⇒　「医療・福祉」「教員・研究員」「公務員」「サービス業」の順で回答が多い。

【仕事や就職先を決める際に何を重視するか（３つまで選択）】



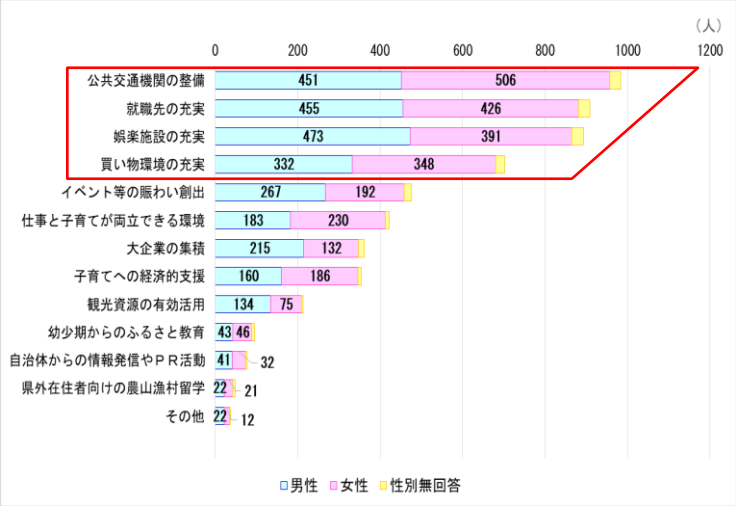
○「自分のやりたいことができる」
⇒　全回答数の約１７％（９２０）

○「安定した会社」
⇒　全回答数の約１４％（７８２）

○「職場環境の良さ」
⇒　全回答数の約１３％（７０２）

○「休暇・手当制度の充実」
⇒　全回答数の約１１％（５９５）

【地元に住みたい・帰りたい・関わりたいと思うための必要な環境や取組み（３つまで選択）】



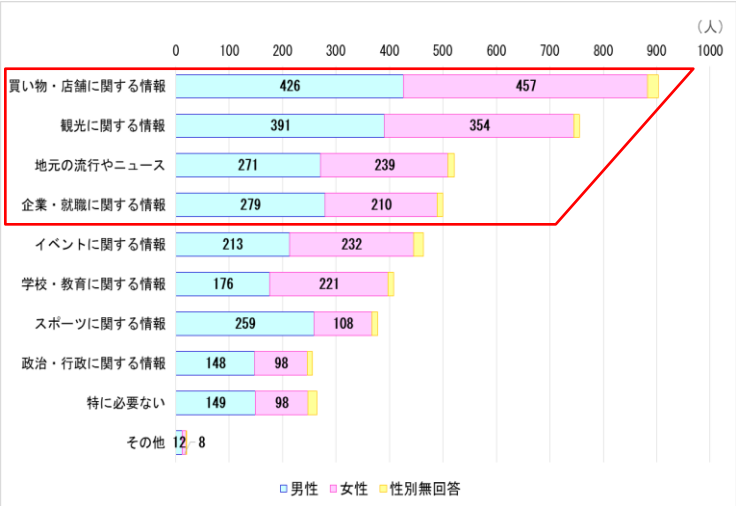
○「公共交通機関の整備」
　⇒　全回答数の約１８％（９８４）

○「就職先の充実」
　⇒　全回答数の約１６％（９０９）

○「娯楽施設の充実」
　⇒　全回答数の約１６％（８９３）

○「買い物環境の充実」
　⇒　全回答数の約１３％（７０２）

【出身地以外で生活することになった場合、関心を持つと思われる地元の情報（３つまで選択）】



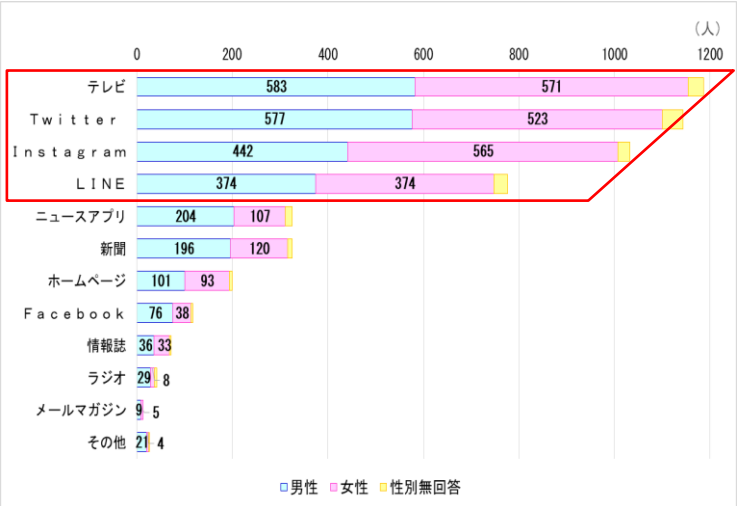
○「買い物・店舗情報」
　⇒　全回答数の約２０％（９０３）

○「観光情報」
　⇒　全回答数の約１７％（７５６）

○「地元の流行・ニュース」
　⇒　全回答数の約１２％（５２１）

○「企業・就職情報」
　⇒　全回答数の約１１％（５００）

【情報を受け取りやすいと考えるメディアやツール（３つまで選択）】



○「テレビ」
　⇒　全回答数の約２３％（１１８６）

○「Ｔｗｉｔｔｅｒ」
　⇒　全回答数の約２２％（１１４３）

○「Ｉｎｓｔａｇｒａｍ」
　⇒　全回答数の約２０％（１０３２）

○「ＬＩＮＥ」
　⇒　全回答数の約１５％（７７６）

（２）徳島県に居住していた方・移住してきた方へのアンケート

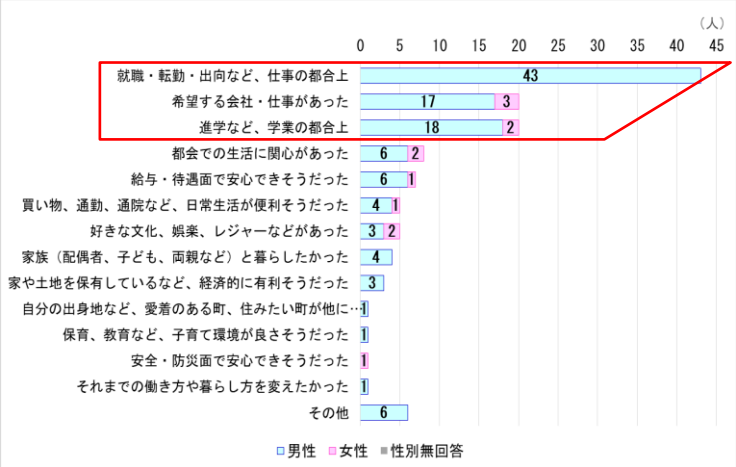
○　調査回答数

・過去に徳島県に居住していた方　　（回答数）：７４人

・徳島県に移住（ＵＩＪターン）した方（回答数）：８８人

回答合計：１６２人（男性１３３人、女性２７人、無回答２人）

【徳島県に居住した理由・きっかけ（３つまで選択・過去に徳島県に居住していた方が回答）】

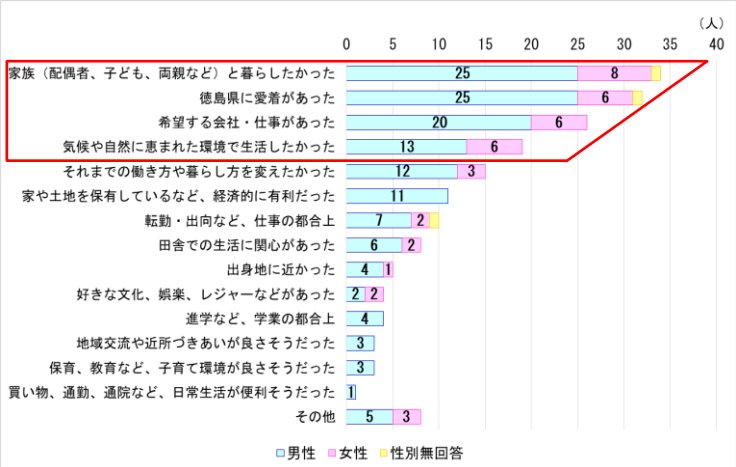


○「仕事の都合（就職・転勤など）」
　⇒　全回答数の約３４％（４３）

○「仕事の都合（転職など）」
　⇒　全回答数の約１６％（２０）

○「学業の都合（進学など）」
　⇒　全回答数の約１６％（２０）

【徳島県に移住した理由・きっかけ（３つまで選択・ＵＩＪターンした方が回答）】



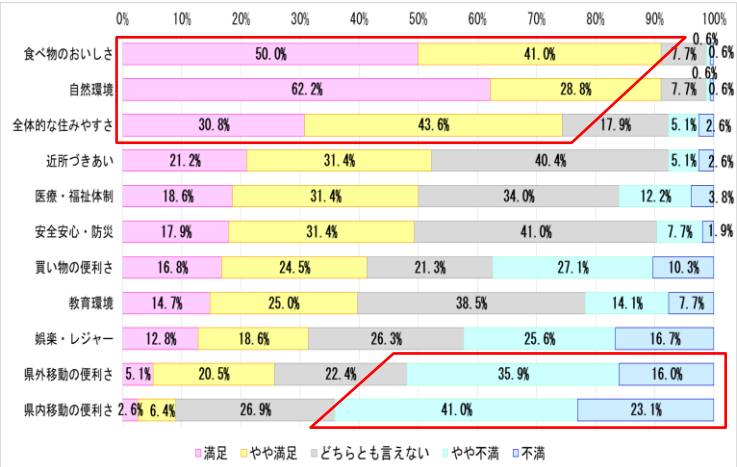
○「家族と暮らしたかった」
　⇒　全回答数の約１９％（３４）

○「徳島に愛着があった」
　⇒　全回答数の約１７％（３２）

○「希望する会社・仕事があった」
　⇒　全回答数の約１４％（２６）

○「豊かな自然環境で生活したかった」
　⇒　全回答数の約１０％（１９）

【県内生活に対する満足度】

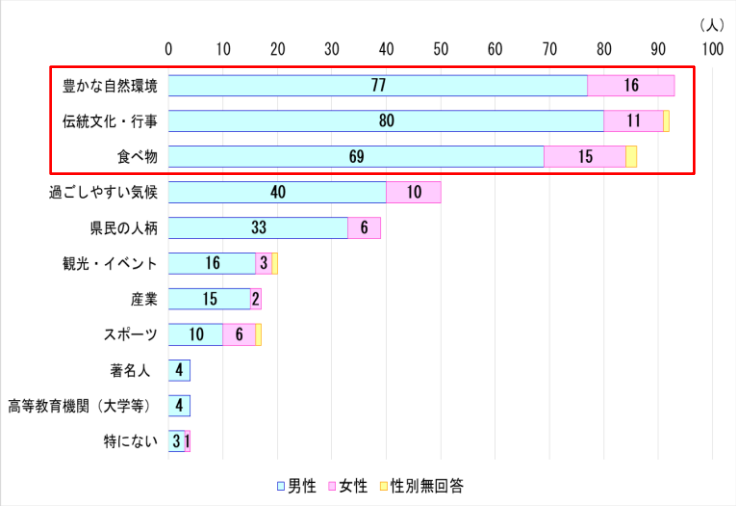


○「食べ物」「自然環境」
　⇒　９割を超える方が概ね満足

○「全体的な住みやすさ」
　⇒　７割以上が徳島県での生活に概ね満足

○「県内外移動の便利さ」
　⇒　不満を有する方が過半数

【徳島県の魅力について（３つまで選択）】

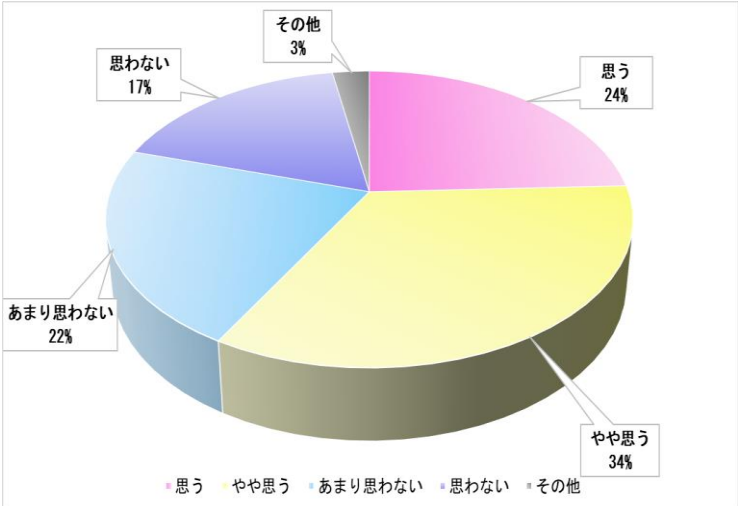


○「豊かな自然環境」
　⇒　全回答数の約２２％（９３）

○「伝統文化・行事」
　⇒　全回答数の約２２％（９２）

○「食べ物」
　⇒　全回答数の約２０％（８６）

【将来、徳島県に住みたいと思うか（過去に、徳島県に居住していた方が回答）】



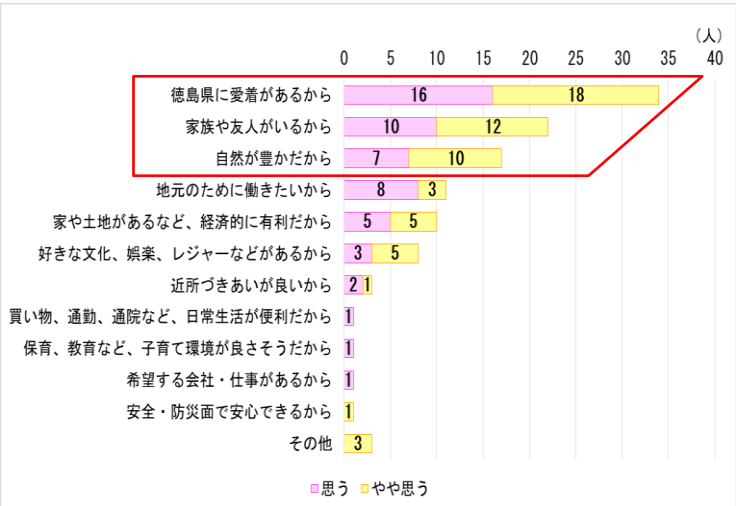
○住みたいと「思う」
　⇒　全回答数の約２４％（１８）

○住みたいと「やや思う」
　⇒　全回答数の約３４％（２５）

○住みたいと「思う・やや想う」
　⇒　全回答数の約５８％（４３）
　　半数以上が「住みたいとの想い」を持っている。

○住みたいと「思わない・あまり思わない」
　⇒　全回答数の約３９％（２９）

【将来、徳島県に住みたいと思う理由は（過去に、徳島県に居住していた方が回答）】

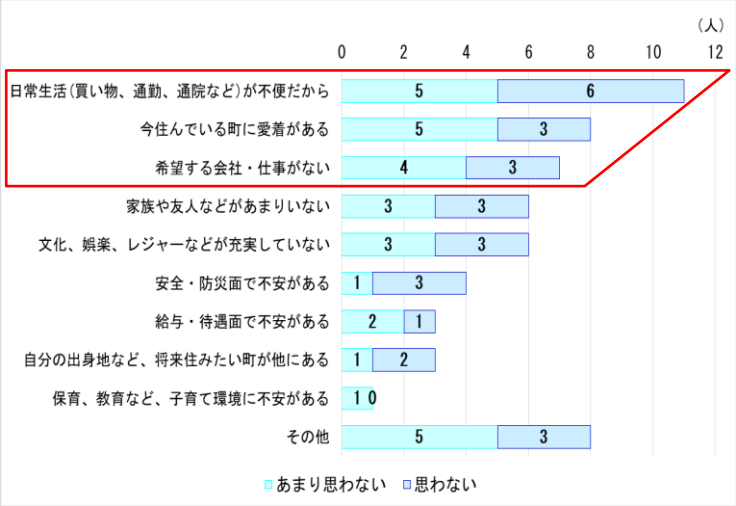


○「愛着がある」
　⇒　全回答数の約３０％（３４）

○「家族や友人がいる」
　⇒　全回答数の約２０％（２２）

○「自然が豊か」
　⇒　全回答数の約１５％（１７）

【将来、徳島県に住みたいと思わない理由は（過去に、徳島県に居住していた方が回答）】

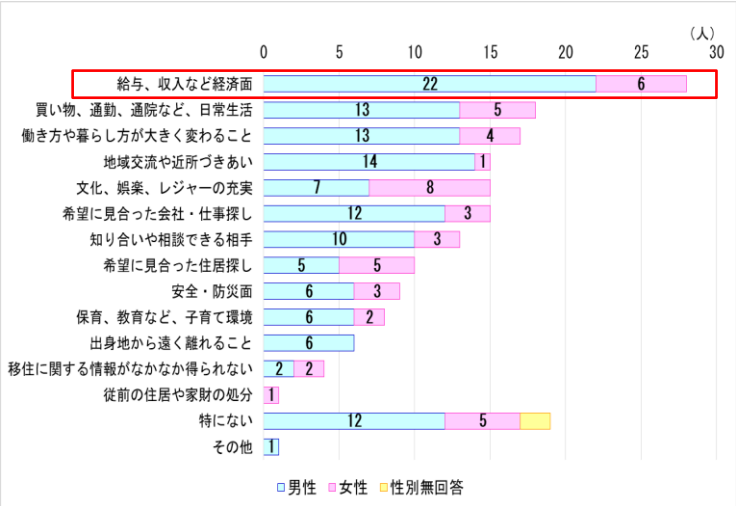


○「日常生活が不便」
　⇒　全回答数の約１９％（１１）

○「今住んでいるところに愛着がある」
　⇒　全回答数の約１４％（８）

○「希望する会社・仕事がない」
　⇒　全回答数の約１２％（７）

【移住にあたり、不安だったり苦労したこと（３つまで選択・ＵＩＪターンした方が回答）】

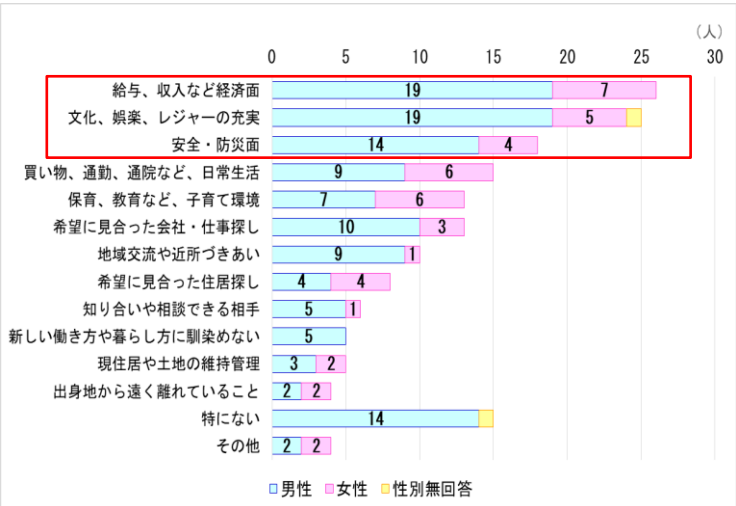


○「給与、収入など経済面」
　⇒　全回答数の約１６％（２８）

○「買い物、通勤、通院など、日常生活」
　⇒　全回答数の約１０％（１８）

○「働き方や暮らしの変化」
　⇒　全回答数の約９％（１７）

【移住後に、不安だったり苦労していること（３つまで選択・ＵＩＪターンした方が回答）】

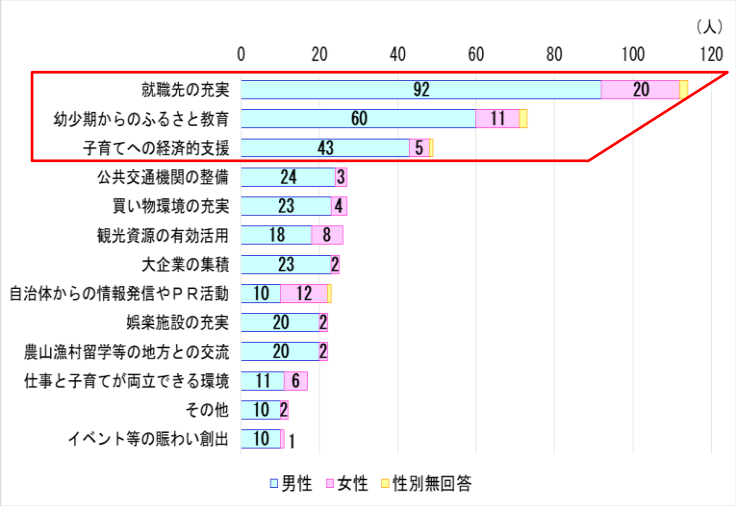


○「給与、収入など経済面」
　⇒　全回答数の約１６％（２６）

○「娯楽・レジャーの充実」
　⇒　全回答数の約１５％（２５）

○「安全・防災面」
　⇒　全回答数の約１１％（１８）

【移住促進や地元との関わりを維持するために必要な環境や取組み（３つまで選択）】

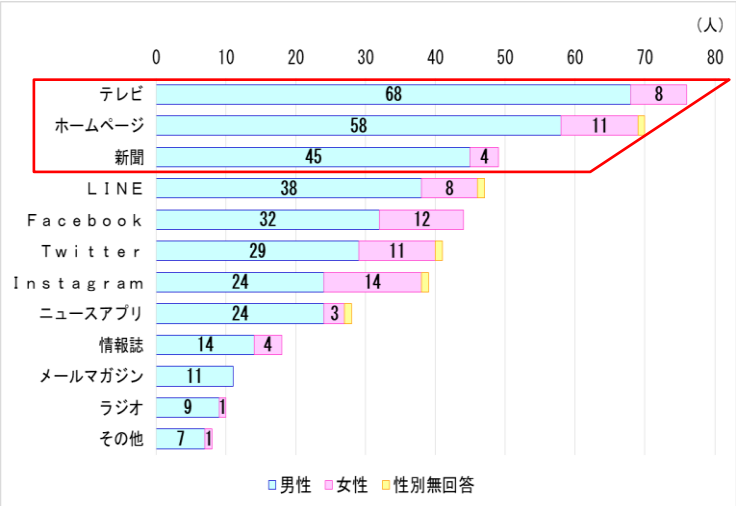


○「就職先の充実」
　⇒　全回答数の約２５％（１１４）

○「幼少期からのふるさと教育」
　⇒　全回答数の約１６％（７３）

○「子育てへの経済的支援」
　⇒　全回答数の約１１％（４９）

【情報を受け取りやすいと考えるメディアやツール（３つまで選択）】



○「テレビ」
　⇒　全回答数の約１７％（７６）

○「ホームページ」
　⇒　全回答数の約１６％（７０）

○「新聞」
　⇒　全回答数の約１１％（４９）

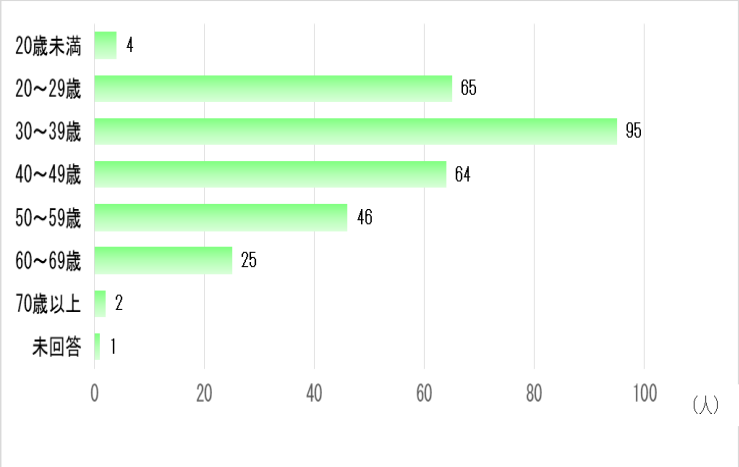
（３）結婚・子育てに関するアンケート

○　調査回答数

・回答数：３０２人（男性８２人、女性２２０人）
（既婚２１８人、未婚７６人、未回答８人）

※２０１９年（令和元年）５月開催の次世代育成支援イベント「おぎゃっと２１」の参加者を対

【回答者の年齢】



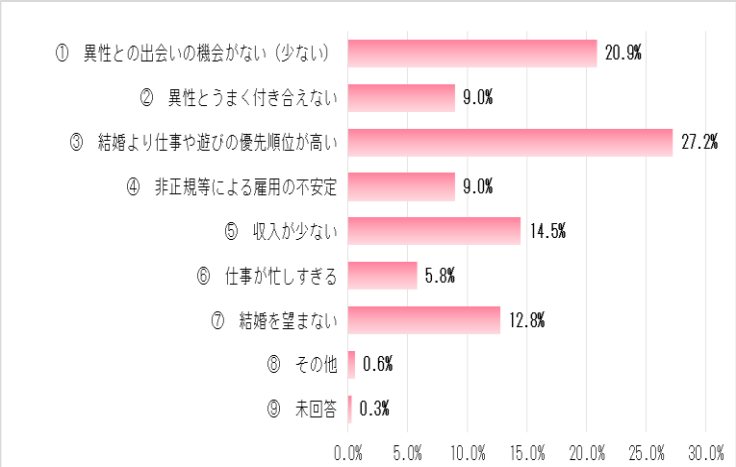
○「２０歳代」
⇒　全回答数の約２２％（６５）

○「３０歳代」
⇒　全回答数の約３１％（９５）

○「４０歳代」
⇒　全回答数の約２１％（６４）

○「５０歳代以上」
⇒　全回答数の約２５％（７４）

【結婚しなかったり、遅くなったりする理由は（複数回答）】



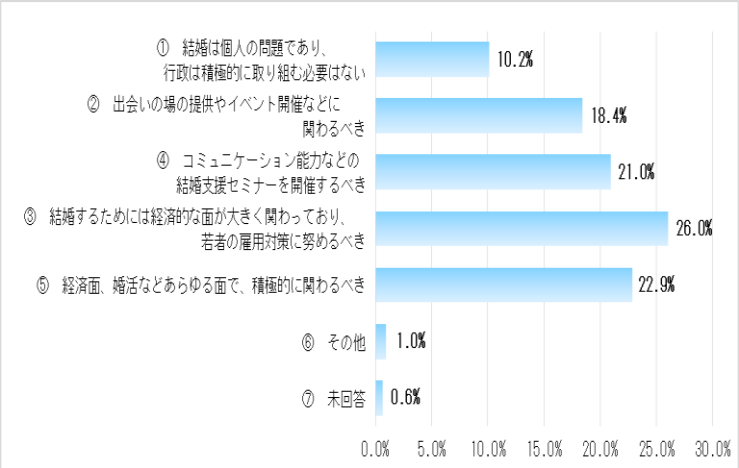
○「仕事や遊びを優先」
⇒　全回答数の約２７％

○「異性との出会う機会が少ない」
⇒　全回答数の約２１％

○「収入が少ない」
⇒　全回答数の約１５％

○「結婚を望まない」
⇒　全回答数の約１３％

【行政は、未婚・晩婚化対策として、どのような考えで進めるのが適当か（複数回答）】



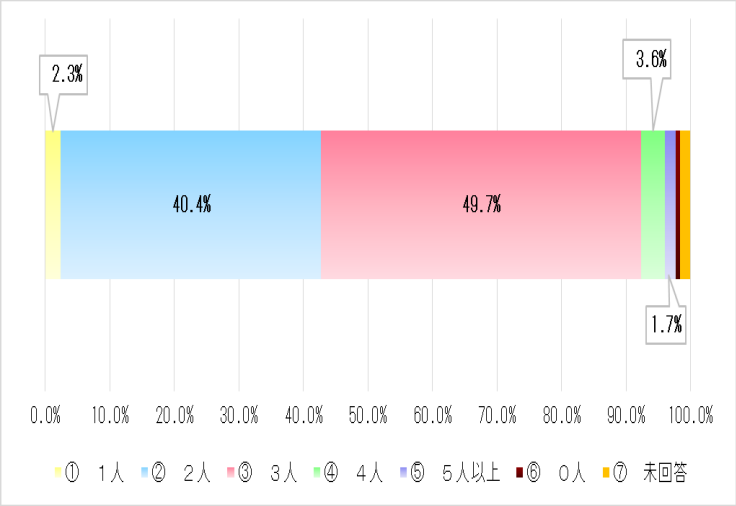
○「若者の雇用対策」
⇒　全回答数の約２６％

○「あらゆる面で積極的に関わるべき」
⇒　全回答数の約２３％

○「結婚支援セミナーの開催」
⇒　全回答数の約２１％

○「出会いの場の提供」
⇒　全回答数の約１８％

【出産や子育ての環境が理想的な状態であると仮定した場合、子どもを何人持ちたいか】

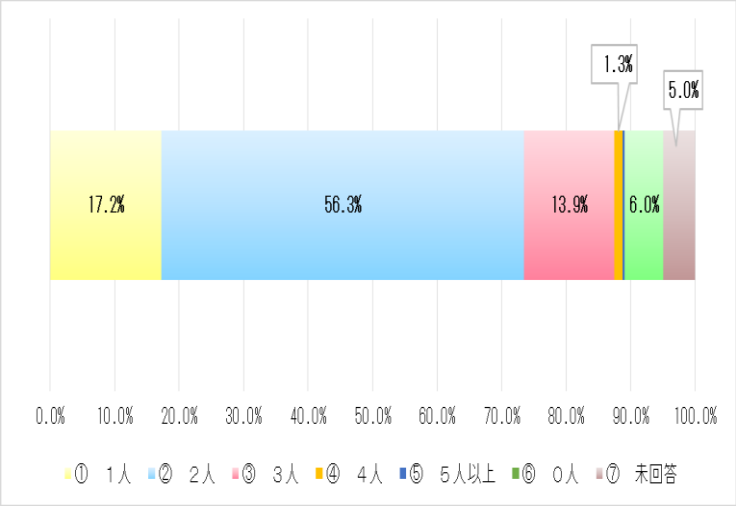


○「３人」
　⇒　全回答数の約５０％

○「２人」
　⇒　全回答数の約４０％

○「４人」
　⇒　全回答数の約４％

【現在の社会情勢や子育て環境の下で、子どもを何人持つ予定か】

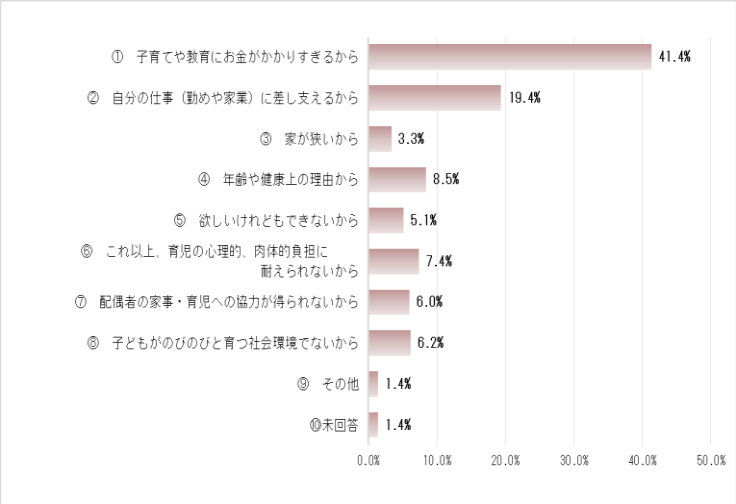


○「２人」
　⇒　全回答数の約５６％

○「１人」
　⇒　全回答数の約１７％

○「３人」
　⇒　全回答数の約１４％

【全国的に、夫婦が理想とする子ども数よりも、予定する子ども数が下回る傾向があるが、その理由は何だと思うか（複数回答）】

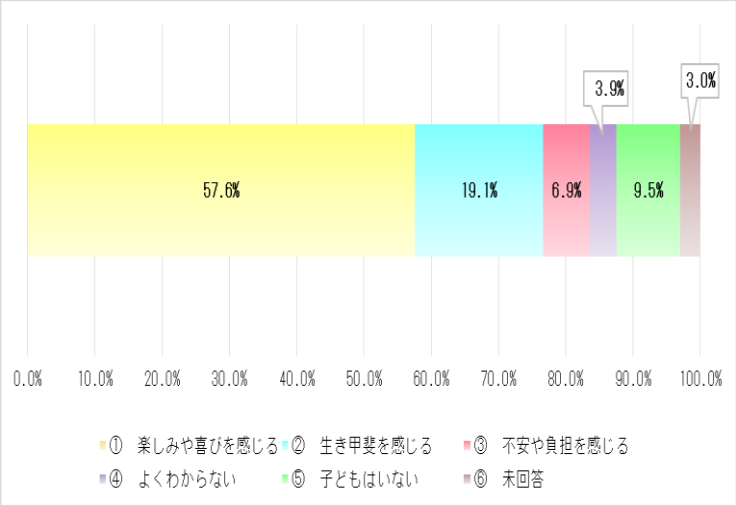


○「お金がかかりすぎる」
　⇒　全回答数の約４１％

○「仕事に差し支える」
　⇒　全回答数の約１９％

○「年齢や健康上の理由」
　⇒　全回答数の約９％

【子育てについてどのように感じているか（複数回答）】

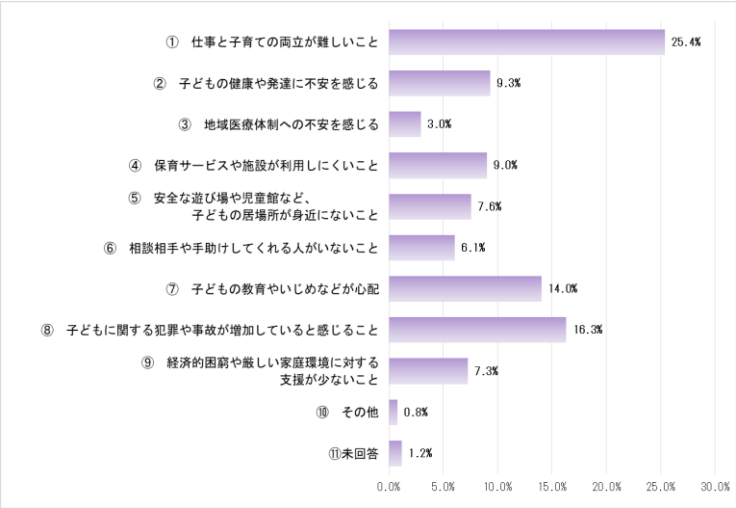


○「楽しみ・喜びを感じる」
　⇒　全回答数の約５８％

○「生き甲斐を感じる」
　⇒　全回答数の約１９％

○「不安・負担を感じる」
　⇒　全回答数の約７％

【子育てのどのようなことに不安や負担を感じるか（複数回答）】

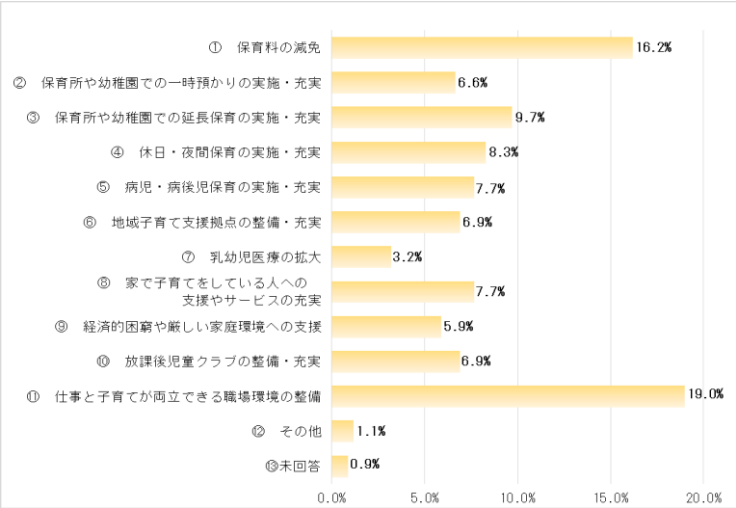


○「仕事・子育ての両立が難しい」
　⇒　全回答数の約２５％

○「子どもに対する犯罪や事故の増加」
　⇒　全回答数の約１６％

○「教育・いじめへの心配」
　⇒　全回答数の約１４％

【行政に望む子育て支援策は何か（３つまで選択）】

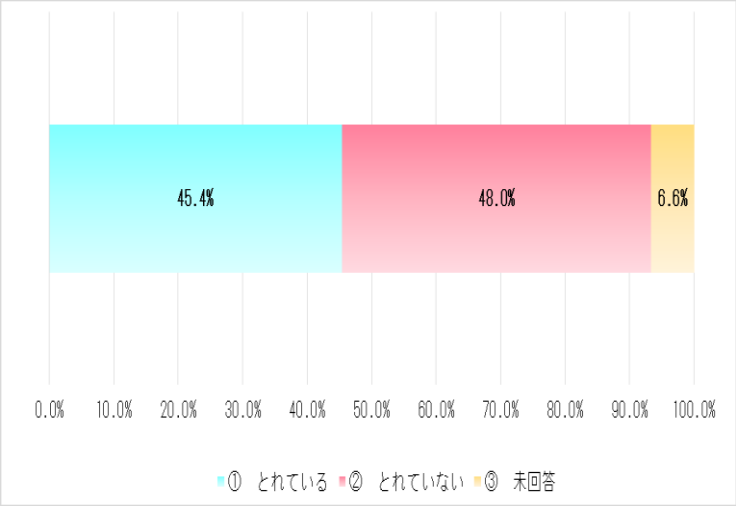


○「仕事・子育ての両立環境の整備」
　⇒　全回答数の約１９％

○「保育料の減免」
　⇒　全回答数の約１６％

○「延長保育の実施・充実」
　⇒　全回答数の約１０％

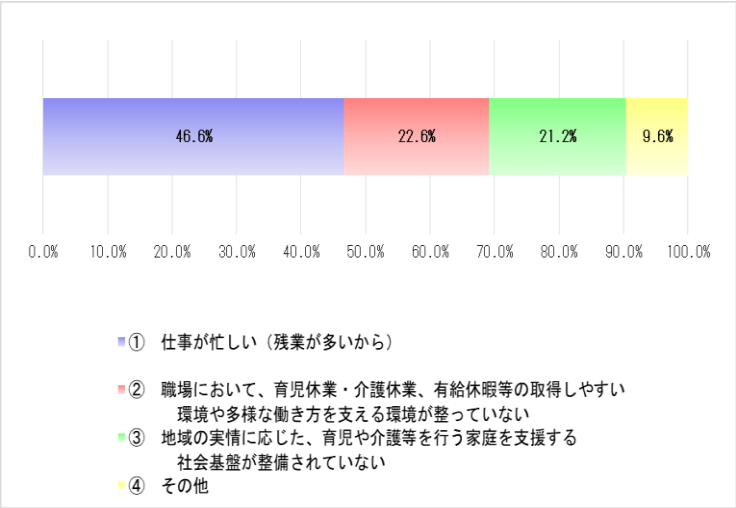
【子どもと一緒の時間や親の介護、自己実現のための時間が十分にとれていると思うか】



○「時間が十分にとれている」
　⇒　全回答数の約４５％

○「時間が十分にとれていない」
　⇒　全回答数の約４８％

【「とれていない」と思う理由は何か（上記問いで「②とれていない」を選んだ方）】

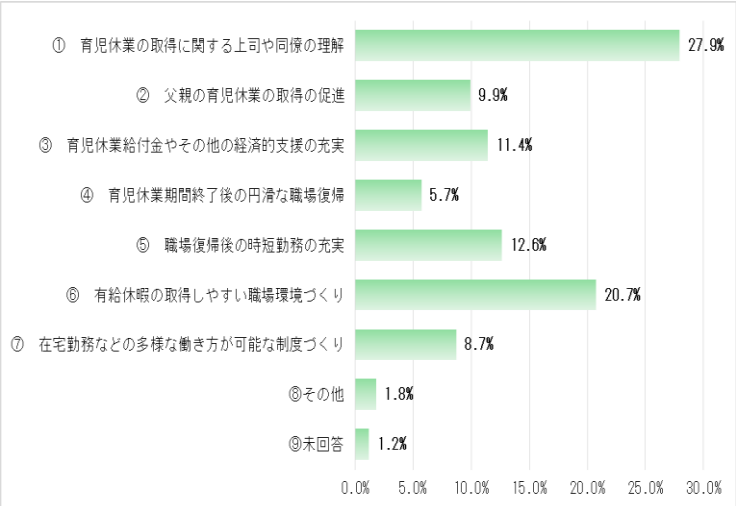


○「仕事が忙しい」
　⇒　全回答数の約４７％

○「職場環境が整っていない」
　⇒　全回答数の約２３％

○「社会基盤が整備されていない」
　⇒　全回答数の約２１％

【仕事と子育ての両立を図るために、職場において最も必要と思われることは何か（複数回答）】

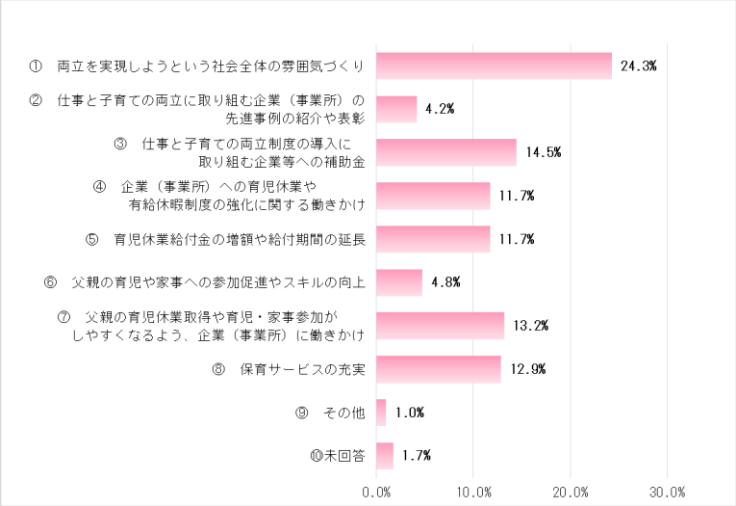


○「育休取得への職場理解」
　⇒　全回答数の約２８％

○「有給休暇が取得しやすい職場環境」
　⇒　全回答数の約２１％

○「職場復帰後の時短勤務の充実」
　⇒　全回答数の約１３％

【仕事と子育ての両立を実現するために、行政に期待する施策は何か（３つまで選択）】



○「社会全体の雰囲気づくり」
　⇒　全回答数の約２４％

○「両立制度を導入する企業への補助金」
　⇒　全回答数の約１５％

○「男性の育休取得、育児・家事への参加」
　⇒　全回答数の約１３％

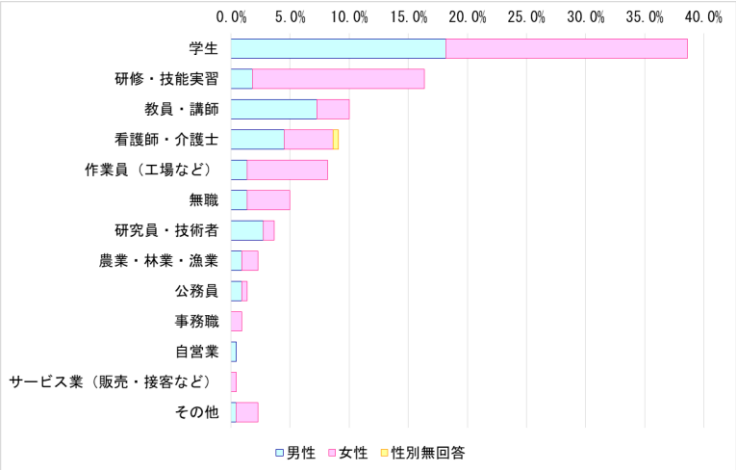
（４）県内在住の外国籍の方へのアンケート

○　調査回答数

・県内在住の外国籍の方（回答数）：２２０人（３０国籍）

（男性８８人、女性１３１人、無回答１人）

【回答者の職業】



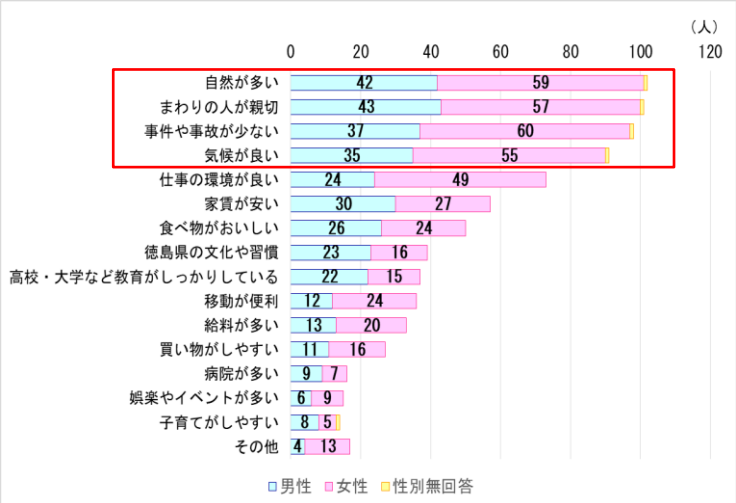
○「学生」
⇒　全回答数の約３９％（８５）

○「研修・技能実習」
⇒　全回答数の約１７％（３６）

○「教員・講師」
⇒　全回答数の約１０％（２２）

○「看護師・介護士」
⇒　全回答数の約９％（２０）

【自国と比較して、徳島県が良いと感じるところは（複数回答）】



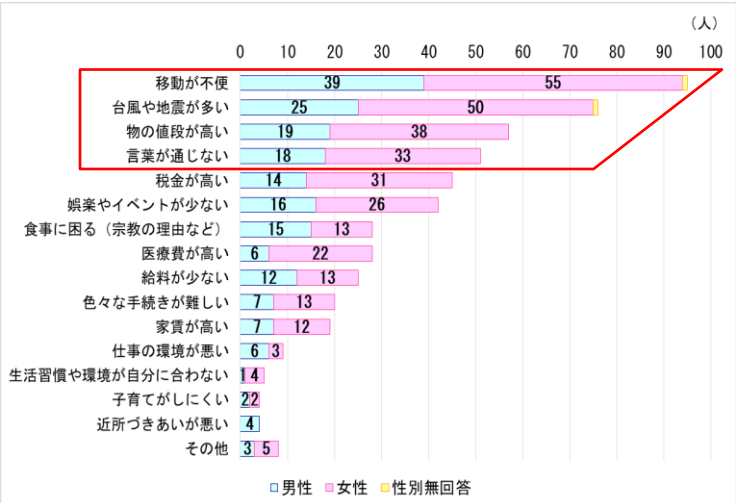
○「自然が多い」
⇒　全回答数の約１３％（１０２）

○「まわりの人が親切」
⇒　全回答数の約１３％（１０１）

○「事件・事故が少ない」
⇒　全回答数の約１２％（９８）

○「気候が良い」
⇒　全回答数の約１１％（９１）

【自国と比較して、徳島県が悪いと感じるところは（複数回答）】



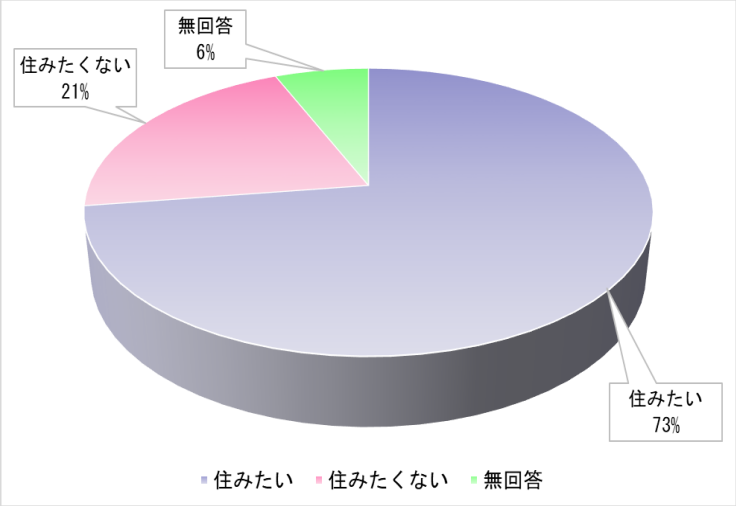
○「移動が不便」
⇒　全回答数の約１８％（９５）

○「台風や地震が多い」
⇒　全回答数の約１５％（７６）

○「物の値段が高い」
⇒　全回答数の約１１％（５７）

○「言葉が通じない」
⇒　全回答数の約１０％（５１）

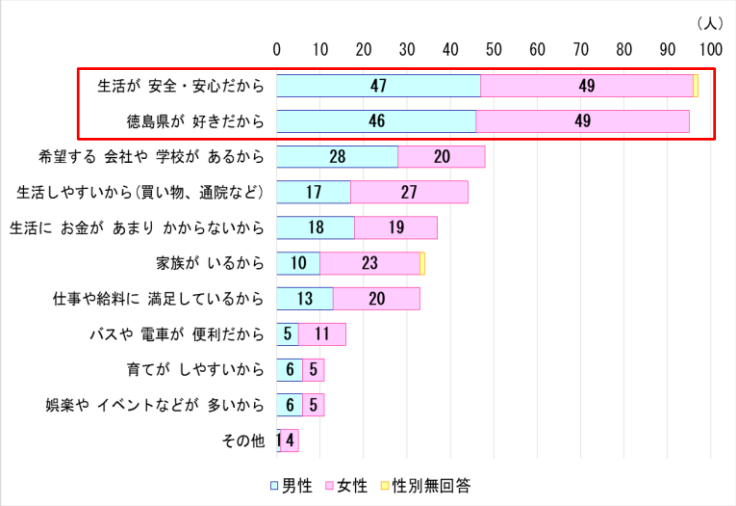
【これからも徳島県に住みたいか】



○「住みたい」
⇒　全回答数の約７３％（１６０）

○「住みたくない」
⇒　全回答数の約２１％（４６）

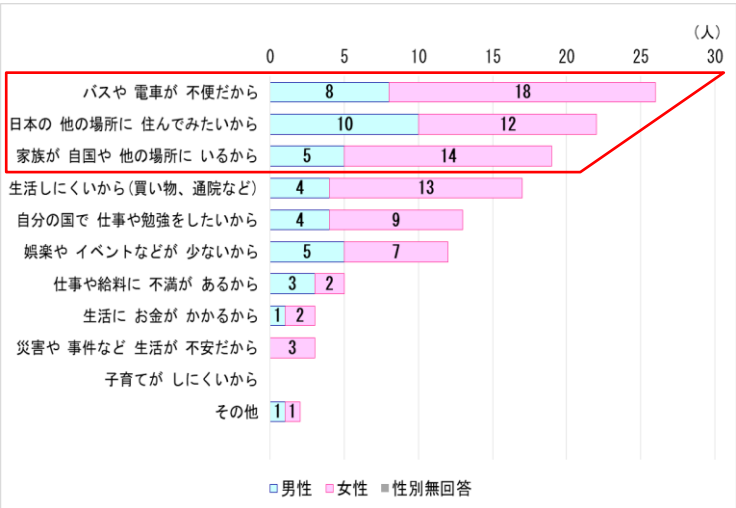
【これからも徳島県に住みたい理由（複数回答）】



○「安全・安心だから」
⇒　全回答数の約２３％（９７）

○「徳島県が好きだから」
⇒　全回答数の約２２％（９５）

【これからも徳島県に住みたくない理由（複数回答）】

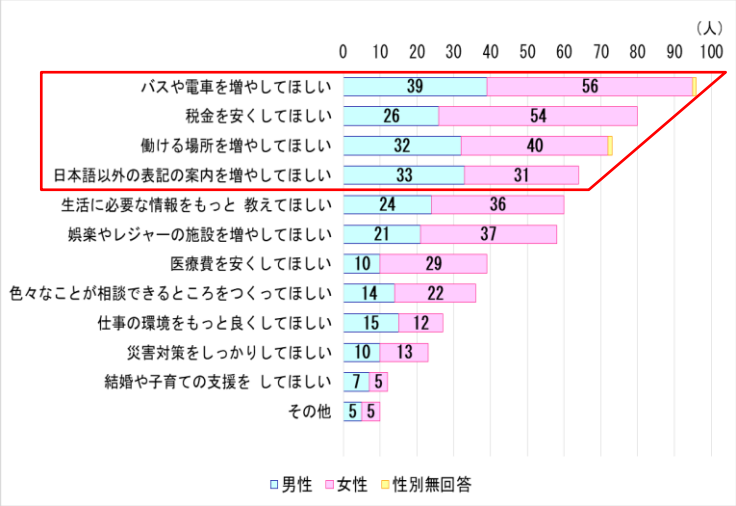


○「交通が不便」
⇒　全回答数の約２１％（２６）

○「徳島県以外に住みたいから」
⇒　全回答数の約１８％（２２）

○「家族が自国等にいるから」
⇒　全回答数の約１６％（１９）

【行政（県庁・市町村）に何を望むか（複数回答）】



○「バス・電車を増やしてほしい」
　⇒　全回答数の約１７％（９６）

○「税金を安くしてほしい」
　⇒　全回答数の約１４％（８０）

○「働ける場所を増やしてほしい」
　⇒　全回答数の約１３％（７３）

○「外国語表記案内を増やしてほしい」
　⇒　全回答数の約１１％（６４）

（５）対話集会「新未来セッションＮＥＯ」

○開催内容

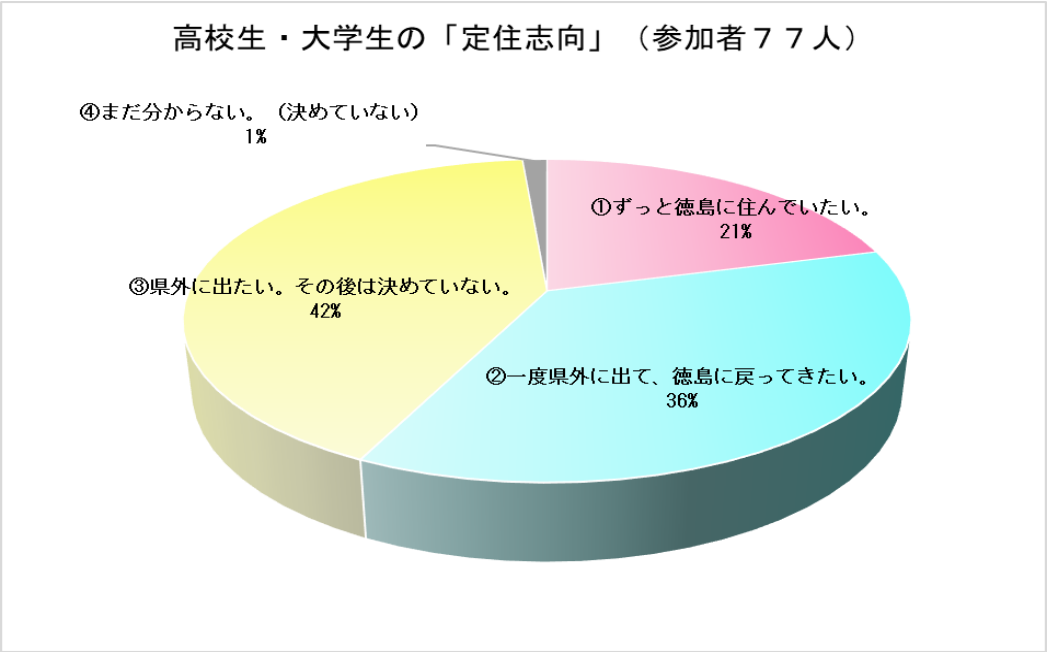
【脇町高校】
日　時：令和元年９月１０日（木）
参加者：地元有識者２名、高校生２４名、大学生３名

【鳴門高校】
日　時：令和元年９月２０日（金）
参加者：地元有識者２名、高校生２５名、大学生３名、「未知への挑戦」推進部会１名

【小松島西高校】
日　時：令和元年１０月１８日（金）
参加者：地元有識者１名、高校生２０名、大学生２名、「未知への挑戦」推進部会３名

※高校生・大学生の参加者数：７７人（男性２６人、女性５１人）

①高校生・大学生の定住志向



②「徳島に住みたい・住みたくない」理由

○「ずっと徳島に住んでいたい」理由
- 安全で自然が豊かで暮らしやすい。
- 年齢を重ねると、やっぱり住み慣れた所で暮らしたい。
- 徳島は落ち着くので、徳島で仕事がしたい。
- 県外に出て視野を広げたいとも思うが、子育ては徳島でしたい。
- 徳島に住み地域活性化に取り組みたい。

○「一度県外に出て、徳島に戻ってきたい」理由
- 県内に行きたい大学がない。
- １度は県外に出て色々なものを見たいが、やっぱりふるさとが好きだから帰ってきたいと思う。
- 徳島への移住者を増やしたいなら、若者は一度県外に出るよう促すべきではないか。
  他県のことを知れば、徳島の良い所も悪い所も分かると思うし、一度外に出た人が増えた方が、地方創生に繋がるのではないか。

○「県外に出たい、その後は決めていない」理由
- 徳島ではできることが少ない。
- 働く場が少ないから、県外に出たい。県内には大きな企業が数えるほどしかない。
- 都会でもっと多くの人達に会って刺激を受けたい。

○「まだ分からない（決めていない）」理由
- 違う環境で一度生活してみたいと思う。
  その後は、自分の就活次第で進路が変わるかもしれないので、先のことは決めていない。

③徳島県が持つ「ひとを惹きつけられる」魅力

○阿波おどり等の観光資源など
- 阿波踊りをもっと推すべき。 夏しかない特別感を感じてほしい。
- 鳴門の渦潮や眉山、祖谷のかずら橋、マチアソビ、小松島のウェルカムマルシェ、藍染め等
- 新鮮な食べ物が身近に入手できる。
- 米津玄師の出身地

○地域性
- 東京に比べて出会いは少ないが、少ないからこそきずなが深い。
- 人と人との距離が近い。イベントでの一体感がある。５０歳代や６０歳代が元気。

④徳島県が「ひとを惹きつけられる」ための提案

○魅力を活かしたイベント等
- 徳島は自然が豊かなのでもっとイベント等に活用すべき（まだ活かしきれていないと思う）
- 地域の方々が主体的に町おこしをしていく。地域イベントをＰＲしていく。
- 渦潮や祖谷などの魅力的な観光地があるのに、交通の便が不便。

○情報発信力
- ＰＲしたいものを伝える力、発信力を強める（新しいものが広まっていない）
- 特産物のＰＲをもっとする。同じものでも他県に負けない魅力を伝える。

⑤若者が求める「徳島県の情報」発信

※自分が「進学・就職で県外に出た場面」を想定し、
　その際に「徳島から発信してほしい情報」「使ってほしい情報発信ツール」についての意見

○発信してほしい「情報コンテンツ」
- ＹｏｕＴｕｂｅ等で地元がどうなっているか
  （店舗，施設，イベント等）、「徳島のいま」の情報をあげる。）
- 地域のお祭りなどの身近なイベント情報
- 徳島にできた新しいもの、”徳島初のもの”の情報
- ＹｏｕＴｕｂｅで「阿波踊りのさじき」や 「踊り子側の視点」での動画配信
- 就職情報

○使ってほしい「情報発信ツール」
- インスタグラム
- ツイッター
- Ｙｏｕｔｕｂｅ
- Ｔｉｋｔｏｋ
- テレビCM

「とくしま創生サポーター“すだちくん”」

徳島県 政策創造部 地方創生局 地方創生推進課

〒770-8570　徳島市万代町1丁目1番地
【電話】088-621-2361　【ﾌｧｸｼﾐﾘ】088-621-2829
【e-mail】chihousouseisuishinka@pref.tokushima.jp